

# 令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

大阪府

市区町村名 ページ

大阪市	2	箕面市	22	太子町	42				
堺市	3	柏原市	23	河南町	43				
岸和田市	4	羽曳野市	24	千早赤阪村	44				
豊中市	5	門真市	25						
池田市	6	摂津市	26						
吹田市	7	高石市	27						
泉大津市	8	藤井寺市	28						
高槻市	9	東大阪市	29						
貝塚市	10	泉南市	30						
守口市	11	四條畷市	31						
枚方市	12	交野市	32						
茨木市	13	大阪狭山市	33						
八尾市	14	阪南市	34						
泉佐野市	15	島本町	35						
富田林市	16	豊能町	36						
寝屋川市	17	能勢町	37						
河内長野市	18	忠岡町	38						
松原市	19	熊取町	39						
大東市	20	田尻町	40						
和泉市	21	岬町	41						

令和3年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		政令指定都市																																																																																																																																																																																																																																																																																				
令和3年度				令和2年度		平成27年度		令和4.1.1		令和3.1.1		令和4.1.1		令和2年度		平成27年度		27		1004		大阪府		大阪市		地方交付税種地		1 - 10																																																																																																																																																																																																																																																																															
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)				増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率																																																																																																																																																																																																																																																																																	
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 1 次		第 2 次		第 3 次		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)																																																																																																																																																																																																																																																																															
地 方 税 収	750,030,203	37.4	689,067,164	75.9	地方譲与交付金	5,977,023	0.3	5,977,023	0.7	地方交付金	3,592,122	0.2	3,592,122	0.4	地方消費税交付金	72,542,405	3.6	72,542,405	8.0	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽油引取税交付金	11,261,362	0.6	11,261,362	1.2	自動車税環境性能割交付金	1,504,835	0.1	1,504,835	0.2	法人事業税交付金	17,772,772	0.9	17,772,772	2.0	地方特例交付金等	13,476,007	0.7	11,949,620	1.3	個人住民税減取補填特例交付金	2,667,868	0.1	2,667,868	0.3	自動車税減取補填特例交付金	444,389	0.0	444,389	0.0	軽自動車税減取補填特例交付金	36,628	0.0	36,628	0.0	新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	10,327,122	0.5	8,800,735	1.0	地方交付税	72,484,739	3.6	71,185,317	7.8	内 普 通 交 付 税	71,185,317	3.6	71,185,317	7.8	特 別 交 付 税	1,299,298	0.1	-	-	災 害 復 興 特 別 交 付 税	124	0.0	-	-	( 一 般 財 源 計 )	953,601,977	47.6	889,813,129	98.0	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	801,068	0.0	801,068	0.1	分 担 金 ・ 負 担 金	4,543,648	0.2	-	-	使 用 数	60,521,807	3.0	13,284,309	1.5	手 続 費	7,464,949	0.4	-	-	国 庫 支 出	597,577,347	29.8	-	-	国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	都 道 府 県 支 出	101,349,008	5.1	-	-	財 産 附 収 入	23,548,530	1.2	4,120,360	0.5	繰 上 金	781,789	0.0	-	-	繰 上 金	4,702,018	0.2	-	-	繰 上 金	28,031,823	1.4	-	-	諸 取 入	64,713,045	3.2	356,901	0.0	地方債	156,043,500	7.8	-	-	うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	うち猶予特例債	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	67,246,000	3.4	-	-	歳 入 合 計	2,003,680,509	100.0	908,375,767	100.0	内 普 通 交 付 税	71,185,317	3.6	71,185,317	7.8	特 別 交 付 税	1,299,298	0.1	-	-	災 害 復 興 特 別 交 付 税	124	0.0	-	-	( 一 般 財 源 計 )	953,601,977	47.6	889,813,129	98.0	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	801,068	0.0	801,068	0.1	分 担 金 ・ 負 担 金	4,543,648	0.2	-	-	使 用 数	60,521,807	3.0	13,284,309	1.5	手 続 費	7,464,949	0.4	-	-	国 庫 支 出	597,577,347	29.8	-	-	国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	都 道 府 県 支 出	101,349,008	5.1	-	-	財 産 附 収 入	23,548,530	1.2	4,120,360	0.5	繰 上 金	781,789	0.0	-	-	繰 上 金	4,702,018	0.2	-	-	繰 上 金	28,031,823	1.4	-	-	諸 取 入	64,713,045	3.2	356,901	0.0	地方債	156,043,500	7.8	-	-	うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	うち猶予特例債	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	67,246,000	3.4	-	-	歳 入 合 計	2,003,680,509	100.0	908,375,767	100.0
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)																																																																																																																																																																																																																																																																																								
人 員 給 付 費	307,224,797	15.7	252,539,241	25.7	うち職員	222,301,947	11.3	182,738,273	-	扶助費	675,282,683	34.4	168,525,723	17.2	債 権	204,626,078	10.4	179,128,924	15.8	元 利 償 還 金	188,081,578	9.6	162,611,323	14.1	子 利	16,544,051	0.8	16,517,152	1.7	一 時 借 入 金	449	0.0	449	0.0	( 義 務 的 経 費 計 )	1,187,133,558	60.5	600,193,888	58.7	物 件 費	161,107,397	8.2	98,261,258	9.0	維 持 補 修 費	20,032,088	1.0	13,315,763	1.4	補 助 費	191,659,491	9.8	151,333,281	7.4	うち一部事務組合負担金	9,202,769	0.5	4,600,790	0.2	繰 上 金	132,817,203	6.8	104,156,625	8.6	積 立 金	48,016,005	2.4	44,249,679	-	投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金	7,999,559	0.4	1,022,367	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	投 資 的 経 費	213,389,882	10.9	56,179,097	-	うち人件費	3,944,148	0.2	3,890,597	-	内 普 通 建 設 事 業 費	213,337,472	10.9	56,178,687	-	うち補助単独	115,894,095	5.9	4,528,183	-	うち災害復旧事業費	92,886,795	4.7	51,370,922	-	失 業 対 策 事 業 費	52,410	0.0	410	-	歳 出 合 計	1,962,155,183	100.0	1,068,711,958	100.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	830,405,720	42.3	830,405,720	85.1%	経 常 収 支 比 率	85.1%	( 91.4%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,110,237,284	55.4	1,110,237,284	122.3%																																																																																																																																																																									
区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		578,971,411		621,727,850																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	2,207,606	0.1	2,206,936	0.1	議 会 費	126,509,768	6.4	6,273,428	109,111,635	19.9	109,111,635	19.9	109,111,635	19.9																																																																																																																																																																																																																																																																																										
区 分	決 算 額	構 成 比	衛生費	855,084,247	43.6	7,392,606	314,476,521	7.3	157,702,271	8.0	4,123,109	91,640,519	16.2	91,640,519	16.2	91,640,519	16.2																																																																																																																																																																																																																																																																																										
区 分	決 算 額	構 成 比	労働費	201,774	0.0	-	169,617	0.0	農 林 水 産 業 費	97,059	0.0	-	19,438	-	19,438	-																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区 分	決 算 額	構 成 比	商工業費	55,739,939	2.8	741,758	32,487,658	1.4	225,830,559	11.5	139,982,051	78,756,795	14.0	78,756,795	14.0	78,756,795	14.0																																																																																																																																																																																																																																																																																										
区 分	決 算 額	構 成 比	消費防費	41,017,997	2.1	5,851,674	36,093,976	3.7	288,518,277	14.7	48,972,846	220,052,331	24.7	220,052,331	24.7	220,052,331	24.7																																																																																																																																																																																																																																																																																										
区 分	決 算 額	構 成 比	教育費	52,410	0.0	-	410	0.0	災 害 復 旧 費	205,190,942	10.5	-	179,693,788	-	179,693,788	-																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区 分	決 算 額	構 成 比	公債費	4,002,334	0.2	-	4,002,334	0.2	諸 支 出 金	1,962,155,183	100.0	213,337,472	1,068,711,958	54.4	1,068,711,958	54.4																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区 分	決 算 額	構 成 比	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	1,962,155,183	100.0	213,337,472	1,068,711,958	54.4	1,068,711,958	54.4																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区 分	決 算 額	構 成 比	国民健康保険料収入	162,864,334	8.3	2,388,090	2,388,090	1.4	会 計 上 収 入 支 出	24,221,973	1.2	-4,066,354	-4,066,354	-0.2	-4,066,354	-0.2																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区 分	決 算 額	構 成 比	国民健康保険料収入	10,914,924	0.6	411,731	411,731	0.2	下 水 道 費	4,002,334	0.2	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区 分	決 算 額	構 成 比	国民健康保険料収入	3,058,915	0.2	-	-	-	宅 地 交 通 場 等	33,961,091	1.7	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区 分	決 算 額	構 成 比	国民健康保険料収入	86,705,097	4.4	-	-	-	市 民 健 康 保 険 料 収 入	162,864,334	8.3	2,388,090	2,388,090	1.4	2,388,090	1.4																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区 分	決 算 額	構 成 比	国民健康保険料収入	33,961,091	1.7	-	-	-	市 民 健 康 保 険 料 収 入	10,914,924	0.6	411,731	411,731	0.2	411,731	0.2																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区 分	決 算 額	構 成 比	国民健康保険料収入	86,705,097	4.4	-	-	-	市 民 健 康 保 険 料 収 入	3,058,915	0.2	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区 分	決 算 額	構 成 比	国民健康保険料収入	86,705,097	4.4	-	-	-	市 民 健 康 保 険 料 収 入	33,961,091	1.7	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区 分	決 算 額	構 成 比	国民健康保険料収入	86,705,097	4.4	-	-	-	市 民 健 康 保 険 料 収 入	86,705,097	4.4	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区 分	決 算 額	構 成 比	国民健康保険料収入	86,705,097	4.4	-	-	-	市 民 健 康 保 険 料 収 入	86,705,097	4.4	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度決算状況		人 口 増 減 率 %	令和2年国調 平成27年国調 増減率 %	190,658 194,911 -2.2	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		施行時特列市								
					72.72	k㎡	令4.1.1	190,853	188,106	区分	令和2年国調	平成27年国調	27		2027		地方交付税種地		2-8							
歳入の状況 (単位:千円・%)					2.622	人	令3.1.1	192,736	189,991	第1次	1,100	1,098	大阪府		岸和田市											
										第2次	1.5	1.4														
										第3次	18,071	19,959														
											24.3	25.5														
											55,230	57,065														
											74.2	73.0														
区 分					決算額				構成比		経常一般財源等		構成比		区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)							
地方譲与税					24,602,340	28.0	22,634,640	52.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)										歳入総額		87,757,768		97,742,252			
地方交付税					363,363	0.4	363,363	0.8	区分										歳入総引		85,320,446		96,799,953			
配当交付金					26,036	0.0	26,036	0.1	収入済額										歳入歳出総差		2,437,322		942,299			
株式等譲渡所得割交付金					205,912	0.2	205,912	0.5	構成比										翌年度に繰越すべき財源		160,975		142,588			
分離課税所得割交付金					231,529	0.3	231,529	0.5	超過課税分										実質収入支		2,276,347		799,711			
地方消費税交付金					-	-	-	-	旧新産×										単年度収支		1,476,636		499,902			
ゴルフ場利用税交付金					4,221,220	4.8	4,221,220	9.7	旧工特×										繰上償還金		1,770,365		33			
特別地方消費税交付金					39,450	0.0	39,450	0.1	旧産炭×										積立金取崩し額		-		-			
自動車取得税交付金					-	-	-	-	山振×										実質単年度収支		3,247,001		499,935			
軽油引取税交付金					-	-	-	-	過疎×										区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金					-	-	-	-	首都×										一般職員		1,164		3,508,296		3,014	
法人事業税交付金等					70,949	0.1	70,949	0.2	近畿×										うち消防職員		179		559,733		3,127	
個人住民税減取補填特例交付金					281,082	0.3	281,082	0.6	中×										うち技能労務員		134		414,864		3,096	
自動車税減取補填特例交付金					448,979	0.5	422,812	1.0	財政健全化等×										教育公務員		127		443,067		3,489	
軽自動車税減取補填特例交付金					170,245	0.2	170,245	0.4	指数表選定×										臨時職員		13		38,428		2,956	
自動車税減取補填特例交付金					20,951	0.0	20,951	0.0	財源超過×										ラスパイレス指数		1,304		3,989,791		3,060	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					11,169	0.0	11,169	0.0	一部事務組合加入の状況										特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
地方交付税					14,725,512	16.8	14,420,144	33.2	議員公務災害×										市区町村長		1		31.04.01		6,435	
内普通交付税					14,420,144	16.4	14,420,144	33.2	非常勤公務災害×										副市区町村長		2		31.04.01		6,375	
特別交付税					305,368	0.3	-	-	退職手当×										教 育 長		1		31.04.01		5,625	
(一般財源計)					45,216,372	51.5	42,917,137	98.9	事務機共同×										議会 議長		1		3.04.01		6,600	
交通安全対策特別交付金					30,193	0.0	30,193	0.1	小学校×										議会 副議長		1		3.04.01		6,300	
分担金・負担金					331,074	0.4	-	-	中学校×										議会 議員		22		3.04.01		6,000	
使用料					876,768	1.0	227,893	0.5	伝染病×																	
手数料					363,595	0.4	-	-																		
国庫支出金					25,956,579	29.6	-	-																		
国有提供交付金					-	-	-	-																		
(特別区財調交付金)					-	-	-	-																		
都道府県支出金					6,243,056	7.1	-	-																		
財産収入					3,232,289	3.7	201,175	0.5																		
附属収入					1,105,555	1.3	-	-																		
繰越金					372,847	0.4	-	-																		
繰上金					492,300	0.6	-	-																		
諸収入					1,096,940	1.2	17,678	0.0																		
地方債					2,440,200	2.8	-	-																		
うち減取補填債(特例分)					-	-	-	-																		
うち猶予特例債					-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債					1,656,900	1.9	-	-																		
歳入					87,757,768	100.0	43,394,076	100.0																		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)													
区 分					決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	21,543,487	21,827,556									
人件費					12,453,354	14.6	11,277,162	10,973,730	24.4	区 分	394,525	0.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	35,963,631	34,637,002									
うち職員給与					8,026,766	9.4	7,272,091	-	-	議会費	9,569,930	11.2			標準税収入額等	27,315,228	27,706,232									
扶助費					32,284,206	37.8	7,534,571	7,534,271	16.7	総務費	43,665,124	51.2			標準財政規模	44,981,916	43,061,885									
公債					6,696,131	7.8	6,667,195	6,667,195	14.8	民生費	7,859,381	9.2			財政力指数	0.62	0.62									
元利償還金					6,401,719	7.5	6,372,783	6,372,783	14.1	衛生費	39,476	0.0			実質収支比率(%)	5.1	1.9									
一時借入金					294,412	0.3	294,412	294,412	0.7	労働費	589,182	0.7			公債費負担比率(%)	12.5	14.3									
(義務的経費計)					51,433,691	60.3	25,478,928	25,175,196	55.9	農林水産業費	1,222,419	1.4			健全実質赤字比率(%)	-	-									
物件修繕費					9,945,169	11.7	6,964,999	5,646,219	12.5	商工費	5,709,061	6.7			健全実質赤字比率(%)	-	-									
維持補助費等					563,604	0.7	495,883	377,614	0.8	土木費	1,840,922	2.2			比率化将来負担比率(%)	6.0	7.2									
うち一部事務組合負担金					6,884,289	8.1	6,274,883	4,346,211	9.6	消防費	7,640,191	9.0			積立金高	5,119,565	2,899,200									
繰上金					1,187,510	1.4	1,187,510	1,136,203	2.5	教育費	94,104	0.1			現在高	718,453	40,453									
積立金					7,945,621	9.3	6,160,454	5,723,937	12.7	災害復旧費	6,696,131	7.8			特定目的	7,380,056	4,990,147									
投資・支出金・貸付金					5,084,263	6.0	4,096,235	-	-	公債費	-	-			地方債現在高	58,261,587	62,223,106									
前年度繰上充用金					669,168	0.8	584,168	380,000	0.8	諸支出金	-	-			物件等購入	51,012	102,024									
投資的経費					2,794,641	3.3	971,711	-	-	前年度繰上充用計	85,320,446	100.0			保証・補償	7,369,241	4,611,722									
うち人件費					74,757	0.1	71,342	-	-	繰上水計	11,888,363	会国民健康保険	実質収支	234,351	収益事業収入	552,236	377,674									
普通建設事業費					2,700,537	3.2	958,887	92.4%	(96.0%)	事業上水道等	1,440,167	1.6			土地開発基金現在高	2,213,436	2,213,436									
うち補助					1,322,240	1.5	74,401	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	170,549	0.2			徴収率	99.4	98.8	99.0	98.3									
うち単独					1,277,778	1.5	830,737	及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	2,197,497	2.5			市町村民税	99.3	98.5	99.0	98.2							
災害復旧事業費					94,104	0.1	12,824	歳入一般財源等	5,748,124	6.5			国民健康保険	99.5	99.0	98.8	98.2									
失業対策事業費					-	-	-	-	-	その他	-	-														
歳出					85,320,446	100.0	51,027,261	53,464,583	100.0	出の	-	-														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	401,558 395,479 1.5%	人 口 密 度	36.39 11,035	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中核市								
歳入の状況 (単位: 千円・%)								令 4. 1. 1	408,802 人	402,826 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	27	2035	地方交付税種地	1-7						
区 分								令 3. 1. 1	409,396 人	403,357 人	第 1 次	466	426	大阪府	豊中市								
決 算 額								増 減 率	-0.1 %	-0.1 %	第 2 次	0.3	0.3										
構 成 比											第 3 次	31,970	34,250										
経 常 一 般 財 源 等												19.2	21.0										
構 成 比												134,056	128,117										
地 方 税 金								市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		182,548,599		204,545,335					
地方譲与交付金								区 分				収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		176,619,691		199,392,263	
配当交付金								普通				63,529,990		90.1		900,319		歳入総額		5,928,908		5,153,072	
株式等譲渡所得割交付金								市 町 村 民 税				63,529,990		90.1		900,319		歳入総額		402,821		1,349,709	
分離課税所得割交付金								内 個人均等割				35,089,449		49.8		900,319		歳入総額		5,526,087		3,803,363	
地方消費税交付金								所 得 割				683,692		1.0		-		歳入総額		1,722,724		-1,060,179	
ゴルフ場利用税交付金								法 人 均 等 割				1,157,602		1.6		190,403		歳入総額		4,700,880		5,924,899	
特別地方消費税交付金								法 人 税 割				2,791,173		4.0		709,916		歳入総額		-		3,478,515	
自動車取得税交付金								固 定 資 産 税				25,477,724		36.1		-		歳入総額		6,423,604		1,386,205	
軽油引取税交付金								う ち 純 固 定 資 産 税				25,282,386		35.9		-		歳入総額		-		-	
自動車税環境性能割交付金								軽 自 動 車 税				343,766		0.5		-		歳入総額		-		-	
法人事業税交付金等								市 町 村 た ば こ 税				2,619,051		3.7		-		歳入総額		-		-	
地方特例交付金								鉱 産 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
個人住民税減取補填特例交付金								特 別 土 地 保 有 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
自動車税減取補填特例交付金								法 定 外 普 通 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金								目 的 的 税				6,992,299		9.9		-		歳入総額		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金								法 定 目 的 的 税				6,992,299		9.9		-		歳入総額		-		-	
地方交付税								内 入 湯				-		-		-		歳入総額		-		-	
普通交付税								事 業 所 税				1,038,618		1.5		-		歳入総額		-		-	
特別交付税								都 市 計 画 税 等				5,953,681		8.4		-		歳入総額		-		-	
(一般財源計)								法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
交通安全対策特別交付金								旧 法 に よ る 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
分担金・負担金								合 計				70,522,289		100.0		900,319		歳入総額		-		-	
使用料								内 入 湯				-		-		-		歳入総額		-		-	
手数料								事 業 所 税				1,038,618		1.5		-		歳入総額		-		-	
国庫支出金								都 市 計 画 税 等				5,953,681		8.4		-		歳入総額		-		-	
国有提供交付金								法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
(特別区財調交付金)								旧 法 に よ る 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
都道府県支出金								合 計				70,522,289		100.0		900,319		歳入総額		-		-	
財産収入								内 入 湯				-		-		-		歳入総額		-		-	
附属金								事 業 所 税				1,038,618		1.5		-		歳入総額		-		-	
繰入金								都 市 計 画 税 等				5,953,681		8.4		-		歳入総額		-		-	
繰越金								法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
諸収入								旧 法 に よ る 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
うち減取補填債(特例分)								合 計				70,522,289		100.0		900,319		歳入総額		-		-	
うち猶予特例債								内 入 湯				-		-		-		歳入総額		-		-	
うち臨時財政対策債								事 業 所 税				1,038,618		1.5		-		歳入総額		-		-	
歳入合計								都 市 計 画 税 等				5,953,681		8.4		-		歳入総額		-		-	
182,548,599								法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
100.0								旧 法 に よ る 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								合 計				70,522,289		100.0		900,319		歳入総額		-		-	
100.0								内 入 湯				-		-		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								事 業 所 税				1,038,618		1.5		-		歳入総額		-		-	
100.0								都 市 計 画 税 等				5,953,681		8.4		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
100.0								旧 法 に よ る 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								合 計				70,522,289		100.0		900,319		歳入総額		-		-	
100.0								内 入 湯				-		-		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								事 業 所 税				1,038,618		1.5		-		歳入総額		-		-	
100.0								都 市 計 画 税 等				5,953,681		8.4		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
100.0								旧 法 に よ る 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								合 計				70,522,289		100.0		900,319		歳入総額		-		-	
100.0								内 入 湯				-		-		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								事 業 所 税				1,038,618		1.5		-		歳入総額		-		-	
100.0								都 市 計 画 税 等				5,953,681		8.4		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
100.0								旧 法 に よ る 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								合 計				70,522,289		100.0		900,319		歳入総額		-		-	
100.0								内 入 湯				-		-		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								事 業 所 税				1,038,618		1.5		-		歳入総額		-		-	
100.0								都 市 計 画 税 等				5,953,681		8.4		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
100.0								旧 法 に よ る 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								合 計				70,522,289		100.0		900,319		歳入総額		-		-	
100.0								内 入 湯				-		-		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								事 業 所 税				1,038,618		1.5		-		歳入総額		-		-	
100.0								都 市 計 画 税 等				5,953,681		8.4		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
100.0								旧 法 に よ る 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								合 計				70,522,289		100.0		900,319		歳入総額		-		-	
100.0								内 入 湯				-		-		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								事 業 所 税				1,038,618		1.5		-		歳入総額		-		-	
100.0								都 市 計 画 税 等				5,953,681		8.4		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
100.0								旧 法 に よ る 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								合 計				70,522,289		100.0		900,319		歳入総額		-		-	
100.0								内 入 湯				-		-		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								事 業 所 税				1,038,618		1.5		-		歳入総額		-		-	
100.0								都 市 計 画 税 等				5,953,681		8.4		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
100.0								旧 法 に よ る 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								合 計				70,522,289		100.0		900,319		歳入総額		-		-	
100.0								内 入 湯				-		-		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								事 業 所 税				1,038,618		1.5		-		歳入総額		-		-	
100.0								都 市 計 画 税 等				5,953,681		8.4		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
100.0								旧 法 に よ る 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								合 計				70,522,289		100.0		900,319		歳入総額		-		-	
100.0								内 入 湯				-		-		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								事 業 所 税				1,038,618		1.5		-		歳入総額		-		-	
100.0								都 市 計 画 税 等				5,953,681		8.4		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
100.0								旧 法 に よ る 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								合 計				70,522,289		100.0		900,319		歳入総額		-		-	
100.0								内 入 湯				-		-		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								事 業 所 税				1,038,618		1.5		-		歳入総額		-		-	
100.0								都 市 計 画 税 等				5,953,681		8.4		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
100.0								旧 法 に よ る 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								合 計				70,522,289		100.0		900,319		歳入総額		-		-	
100.0								内 入 湯				-		-		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								事 業 所 税				1,038,618		1.5		-		歳入総額		-		-	
100.0								都 市 計 画 税 等				5,953,681		8.4		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
100.0								旧 法 に よ る 税				-		-		-		歳入総額		-		-	
88,130,077								合 計				70,522,289		100.0		900,319		歳入総額		-			

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	104,993 人 1.9 %	103,069 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	III-3
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)		面 積 積 度	22.14 km <sup>2</sup>	4.742 人	令 4. 1. 1	103,387 人	101,562 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	27		2043	地方交付税種地	2-8
区 分		決 算 額	構 成 比	常 規 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次			394	491	大阪府		池田市		
地 方 税 金 等		17,090,481	39.2	15,636,162	68.0	第 2 次			0.9	1.2					
地方譲与交付金		224,442	0.5	224,442	1.0	第 3 次			8,774	8,557					
配当交付金		20,107	0.0	20,107	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			19.7	20.5					
株式等譲渡所得割交付金		158,951	0.4	158,951	0.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	35,389	32,778	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
分離課税所得割交付金		178,656	0.4	178,656	0.8	普 通 税	15,633,897	91.5	420,678	79.4	78.4	歳 入 総 額		43,631,137	50,339,557
地方消費税交付金		2,306,958	5.3	2,306,958	10.0	法 定 普 通 税	15,633,897	91.5	420,678	指 定 団 体 等		歳 入 総 額		42,864,482	50,043,642
ゴルフ場利用税交付金		59,298	0.1	59,298	0.3	市 町 村 民 税	8,535,341	49.9	420,678	の 指 定 状 況		歳 入 総 額		766,655	295,915
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	内 個人均等割	177,535	1.0	-	旧 新 産 業 特 殊 税		歳 入 総 額		255,843	65,231
自動車取得税交付金		-	-	-	-	所 得 割	6,754,496	39.5	-	旧 工 特 殊 税		歳 入 総 額		510,812	230,684
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割	1,301,129	7.6	369,839	低 開 発 税		歳 入 総 額		280,128	121,329
自動車税環境性能割交付金		32,116	0.1	32,116	0.1	固 定 資 産 税	6,423,072	37.6	-	旧 産 炭 税		歳 入 総 額		1,704	1,632
法人事業税交付金		302,411	0.7	302,411	1.3	うち純固定資産税	6,412,088	37.5	-	山 振 興 税		歳 入 総 額		-	50,200
地方特例交付金等		231,029	0.5	214,950	0.9	軽 自 動 車 税	124,463	0.7	-	過 疎 税		歳 入 総 額		-	500,000
個人住民税減取補填特例交付金		92,834	0.2	92,834	0.4	市 町 村 た ば こ 税	551,021	3.2	-	首 都 都 市 税		歳 入 総 額		281,832	-326,839
自動車税減取補填特例交付金		9,484	0.0	9,484	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	近 畿 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過 税		歳 入 総 額		-	-
軽自動車税減取補填特例交付金		2,368	0.0	2,368	0.0	法 定 目 的 税	1,456,584	8.5	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		歳 入 総 額		-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		126,343	0.3	110,264	0.5	内 入 湯 事 業 所 税	2,265	0.0	-	特 別 職 等		歳 入 総 額		-	-
地方交付税		4,197,097	9.6	3,641,456	15.8	都 市 計 画 税 等	1,454,319	8.5	-	定 数		歳 入 総 額		1,881,578	-
内 普 通 交 付 税		3,641,456	8.3	3,641,456	15.8	水 利 地 益 税 等	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日		歳 入 総 額		-	-
特別交付税		555,641	1.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		歳 入 総 額		-	-
(一般財源計)		24,801,546	56.8	22,775,507	99.0	法 定 に よ る 税	-	-	-	職 員 数 (人)		歳 入 総 額		608	1,881,578
交通安全対策特別交付金		12,500	0.0	12,500	0.1	合 計	17,090,481	100.0	420,678	一 般 職 員		歳 入 総 額		570	1,742,490
分担金・負担金		146,478	0.3	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費	-	-	-	うち消防職員		歳 入 総 額		107	330,951
使用料		653,684	1.5	147,170	0.6	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費	-	-	-	うち技能労務員		歳 入 総 額		62	219,976
手数料		269,347	0.6	5	0.0	退 職 手 当 金	-	-	-	教育公務員		歳 入 総 額		38	139,088
国庫支出金		11,348,125	26.0	-	-	事 務 機 共 同 費	-	-	-	臨時職員		歳 入 総 額		-	-
国有提供交付金		-	-	-	-	税 務 事 務 費	-	-	-	計		歳 入 総 額		608	1,881,578
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	老 人 福 祉 費	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数		歳 入 総 額		-	-
都道府県支出金		3,106,965	7.1	-	-	伝 染 病 防 止 費	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		歳 入 総 額		-	-
財産収入		44,221	0.1	32,191	0.1	議 員 公 務 災 害 補 償 費	-	-	-	特 別 職 等		歳 入 総 額		1	1,07.01
繰入金		153,932	0.4	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費	-	-	-	定 数		歳 入 総 額		2	1,07.01
繰越金		86,165	0.2	-	-	退 職 手 当 金	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日		歳 入 総 額		1	1,07.01
諸収入		741,359	1.7	41,750	0.2	事 務 機 共 同 費	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		歳 入 総 額		1	29.04.01
うち減取補填債(特例分)		2,090,900	4.8	-	-	税 務 事 務 費	-	-	-	職 員 数 (人)		歳 入 総 額		1	29.04.01
うち猶予特例債		-	-	-	-	老 人 福 祉 費	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日		歳 入 総 額		20	29.04.01
うち臨時財政対策債		300,000	0.7	-	-	伝 染 病 防 止 費	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		歳 入 総 額		-	-
歳入		43,631,137	100.0	23,009,123	100.0	合 計	17,090,481	100.0	420,678	職 員 数 (人)		歳 入 総 額		608	1,881,578
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)		区 分				令 和 3 年 度 (千 円)				令 和 2 年 度 (千 円)					
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	13,754,491	15,005,843	
人 員 費		7,550,131	17.6	6,988,811	6,608,988	28.4	議 会 費	369,065	0.9	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	17,395,947	16,934,204	
うち職員給与		4,400,592	10.3	4,124,666	-	-	総 務 費	4,239,027	9.9	815,781	2,937,747	標 準 税 収 入 額 等	17,672,598	19,351,842	
扶公債		12,010,835	28.0	2,708,795	2,687,109	11.5	民 生 費	19,182,765	44.8	309,010	8,386,480	標 準 財 政 規 模	23,670,911	22,374,810	
元利償還金		3,054,286	7.1	3,054,286	3,054,286	13.1	衛 生 費	5,121,317	11.9	27,256	3,219,578	財 政 力 指 数	0.86	0.89	
一時借入金		146,720	0.3	146,720	146,720	0.6	農 林 水 産 業 費	44,465	0.1	-	44,365	実 質 収 支 比 率 (%)	2.2	1.0	
(義務的経費計)		22,761,989	53.1	12,898,629	12,497,120	53.6	農 林 水 産 業 費	39,729	0.1	-	36,281	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.0	11.8	
物件維持補修費		7,932,267	18.5	5,440,014	4,497,324	19.3	土 木 費	3,010,480	7.0	652,330	2,382,199	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維持補修費		257,553	0.6	226,991	226,991	1.0	消 防 費	1,178,537	2.7	49,280	1,157,203	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	1.1	3.4	
補助金		3,172,702	7.4	2,580,452	1,434,410	6.2	教 育 費	6,087,127	14.2	1,699,052	4,018,520	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
うち一部事務組合負担金		2,521	0.0	2,521	2,520	0.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高	4,933,526	4,811,822	
繰出金		4,022,320	9.4	3,196,172	3,031,250	13.0	公 債 費	3,201,023	7.5	-	3,201,023	現 在 高	2,308,182	2,187,382	
積立金		198,746	0.5	47,350	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	35,686,642	36,650,028	
投資・出資金・貸付金		966,196	2.3	844,896	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	4,933,526	4,811,822	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計	42,864,482	100.0	3,552,709	26,009,463	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,093,815	1,319,364	
投資的経費		3,552,709	8.3	774,959	774,959	3.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	21,687,095	千 円	6,021,112	531,226	物 件 等 購 入 費	869,125	19,882	
うち人件費		68,722	0.2	68,722	68,722	0.3	経 常 収 支 比 率	93.0 % (94.3 %)	93.0 % (94.3 %)	931,000	396,819	保 証 ・ 補 償 費	-	-	
普通建設事業費		3,552,709	8.3	774,959	774,959	3.3	減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	837,672	13,042	取 益 事 業 収 入	254,413	157,924	
うち補助		2,101,123	4.9	54,527	54,527	0.2	歳 入 一 般 財 源 等	26,776,118	千 円	173,120	19,269	土 地 開 発 基 金 現 在 高	100,000	100,000	
うち単独		1,451,586	3.4	620,432	620,432	2.7	出 の 他	2,966,113	7.0	20,323	1,035,884	徴 収 率 年 計 (%)	99.4	97.9	
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	合 計	6,021,112	14.8	1,035,884	367	合 計	99.4	97.9	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	93.0 % (94.3 %)	93.0 % (94.3 %)	1,035,884	367	市 町 村 民 税	99.4	98.1	
歳出		42,864,482	100.0	26,009,463	26,776,118	61.8	出 の 他	2,966,113	7.0	2,966,113	367	純 固 定 資 産 税	99.4	97.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	385,567人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	中核市	
				平成27年国調	374,468人	令4.1.1	378,869人	373,383人	区分	令和2年国調	平成27年国調	27		2051				
				増減率	3.0%	令3.1.1	376,101人	370,467人	第1次	299	317	大阪府		吹田市		地方交付税種地		
				面積	36.09km <sup>2</sup>	増減率	0.7%	0.8%	第2次	29,921	30,864							
				人口密度	10,683人				第3次	18.5	20.1							
										131,851	122,191							
										81.4	79.7							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
地方譲与税		69,667,524	45.1	63,740,322	79.6	収入済額			旧新産×			歳入総額		154,367,159	181,989,429			
地方交付金		590,201	0.4	590,201	0.7	構成比			低開発×			歳出総額		151,237,056	180,666,429			
配当交付金		80,753	0.1	80,753	0.1	超過課税分			旧工特×			引当		3,130,103	1,323,000			
株式等譲渡所得割交付金		638,669	0.4	638,669	0.8	内			旧産炭×			翌年度に繰越すべき財源		516,460	888,096			
分離課税所得割交付金		718,157	0.5	718,157	0.9	個人均等割			山振×			実質収支		2,613,643	434,904			
地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割			過疎×			単年度収支		2,178,739	20,720			
ゴルフ場利用税交付金		8,358,580	5.4	8,358,580	10.4	法人均等割			近畿○			繰上償還金		220,822	204,625			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割			中○			積立金取崩し額		-	800,000			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等×			実質単年度収支		2,399,561	-574,655			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定○			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
自動車税環境性能割交付金		115,739	0.1	115,739	0.1	軽自動車税			財源超過×			一一般職員		2,451	7,460,844	3,044		
法人事業税交付金等		750,535	0.5	750,535	0.9	市町村たばこ税			一般職			うち消防職員		359	1,051,870	2,930		
個人住民税減取補填特例交付金		763,200	0.5	701,117	0.9	鉱産税			退職手当×			うち技能労務職員		208	642,720	3,090		
自動車税減取補填特例交付金		308,127	0.2	308,127	0.4	特別土地保有税			事務機共同×			教育公務員		100	331,724	3,317		
自動車税減取補填特例交付金		34,179	0.0	34,179	0.0	法定外普通税			税務事務×			臨時職員		-	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金		5,247	0.0	5,247	0.0	法定外普通税			老人福祉×			等		2,551	7,792,568	3,055		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		415,647	0.3	353,564	0.4	目的税			伝染病×			ラスパイレス指数			100.7			
地方交付税		3,397,950	2.2	3,149,627	3.9	法定目的税			一部事務組合加入の状況			特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		
内普通交付税		3,149,627	2.0	3,149,627	3.9	入湯税			議員公務災害×			市区町村長		1	27.05.14	10,500		
特別交付税		248,217	0.2	-	-	事業所税			非常勤公務災害×			副市区町村長		2	27.05.14	9,200		
(一般財源計)		85,081,308	55.1	78,843,700	98.4	都市計画税			退職手当×			教育長		1	27.05.14	8,100		
交通安全対策特別交付金		40,062	0.0	40,062	0.1	水利地益税等			常備消防×			議会議長		1	27.05.14	7,400		
分担金・負担金		769,227	0.5	-	-	法定外目的税			小学校×			議会副議長		1	27.05.14	7,000		
使用料		1,817,652	1.2	487,860	0.6	旧法による税			老人福祉×			議会		34	27.05.14	6,500		
手数料		543,300	0.4	-	-	合			伝染病×									
国庫支出金		42,636,840	27.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)						
国有提供交付金		-	-	-	-	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	55,019,494	55,936,325				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	区		普通建設事業費	11,292,500	7.5	1,045,453	9,420,765	基準財政需要額	58,168,480	56,827,570			
都道府県支出金		10,364,911	6.7	-	-	議会費		730,124	0.5	-	729,790	標準税収入額等	71,230,338	72,625,829				
財産収入		503,584	0.3	140,255	0.2	総務費		11,292,500	7.5	1,045,453	9,420,765	標準財政規模	79,439,365	75,205,927				
寄附金		766,855	0.5	-	-	民生費		74,544,543	49.3	2,047,848	31,424,148	財政力指数	0.97	0.99				
繰入金		1,281,547	0.8	-	-	衛生費		17,916,977	11.8	1,644,202	12,540,096	実質収支比率(%)	3.3	0.6				
繰越金		1,323,000	0.9	-	-	労働費		852,219	0.6	619,150	482,853	公債費負担比率(%)	6.5	6.2				
諸地方債		3,398,873	2.2	610,278	0.8	農林水産業費		67,354	0.0	-	65,996	判断実質赤字比率(%)	-	-				
うち減取補填債(特例分)		5,840,000	3.8	-	-	土木費		1,854,198	1.2	-	1,492,609	健全実質赤字比率(%)	-	-				
うち猶予特例債		-	-	-	-	消防費		12,876,962	8.5	3,964,684	9,268,697	比率全実質公債費比率(%)	-1.2	-2.1				
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	消費費		4,254,958	2.8	744,281	3,566,856	率化将来負担比率(%)	-	-				
歳入		154,367,159	100.0	80,122,155	100.0	教育費		20,871,833	13.8	5,980,719	13,244,378	積立金高	13,006,966	12,786,144				
						災害復旧費		-	-	-	-	現在高	-	-				
						公債費		5,975,388	4.0	-	5,974,644	特定目的	23,219,969	22,223,860				
						諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	55,713,749	55,555,753				
						前年度繰上充用金		-	-	-	-	物件等購入	16,159,116	13,280,158				
						投資的経費		16,046,337	10.6	4,793,602	11.3	経常経費充当一般財源等計	27,466,724	22,957,629				
						うち人件費		420,502	0.3	420,502	75,271,994千円	実質収支	1,469,930	-				
						普通建設事業費		16,046,337	10.6	4,793,602	2,872,326	国民健康保険加入世帯数(世帯)	1,192,793	353,584	227,547			
						うち補助		7,360,728	4.9	186,390	56,350	の被保険者数(人)	63,331	1,339,283	1,062,351			
						うち単独		8,672,700	5.7	4,606,105	47,337	等工業用水道	-	-	-			
						災害復旧事業費		-	-	-	2,879,622	被保険者1人当り	112	99.6	98.8	97.9	97.0	
						失業対策事業費		-	-	-	9,279,736	保険給付費	364	99.5	98.5	99.3	98.1	
						歳入一般財源等		91,340,935千円				国庫支出金	1	99.7	99.2	96.1	95.5	
						出						の他						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	74,412人 75,897人 -2.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3
		面 積 積 度	14.33km <sup>2</sup> 5.193人	令4.1.1 令3.1.1	73,807人 74,351人	72,390人 72,879人	区分	令和2年国調	平成27年国調	27	2060	地方交付税種地	2-8
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				増 減 率	-0.7%	-0.7%	第1次	84 0.3	94 0.3	大阪府	泉大津市		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税 収	11,622,416	32.8	10,647,661	61.0	普 通 税	10,647,661	91.6	204,424	低 開 発 地 区 特 別 税	歳 入 総 額	35,384,350	38,775,361	
地 方 譲 与 税	191,778	0.5	191,778	1.1	市 町 村 民 税	10,647,661	91.6	204,424	山 産 炭 振 興 税	歳 入 総 額	34,708,413	38,283,483	
利 子 割 交 付 金	10,785	0.0	10,785	0.1	内 個人 均 等 割 賦 所 得 税	123,061	1.1	-	過 疎 地 振 興 税	支 出 総 額	675,937	491,878	
配 当 割 交 付 金	85,246	0.2	85,246	0.5	所 得 税	3,695,649	31.8	-	首 都 圏 振 興 税	支 出 総 額	331,397	143,424	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	95,797	0.3	95,797	0.5	法 人 税	276,089	2.4	45,400	中 部 圏 振 興 税	支 出 総 額	344,540	348,454	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	5,219,744	44.9	-	財 政 健 全 化 等 特 別 徴 収 事 業 費	支 出 総 額	-3,914	-102,236	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,682,714	4.8	1,682,714	9.6	う ち 純 固 定 資 産 税	4,666,006	40.1	-	指 数 表 選 定 特 別 徴 収 事 業 費	支 出 総 額	974,260	408,289	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	129,186	1.1	-	財 源 超 過 特 別 徴 収 事 業 費	支 出 総 額	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	639,901	5.5	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 総 額	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	鉱 産 税	-	-	-	特 別 職 等	支 出 総 額	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	定 数	支 出 総 額	-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	26,120	0.1	26,120	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	支 出 総 額	-	-	
法 人 事 業 税 交 付 金	131,054	0.4	131,054	0.8	目 的 的 税	974,755	8.4	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	支 出 総 額	-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等	202,379	0.6	183,318	1.0	内 入 湯 事 業 所 税	974,755	8.4	-		支 出 総 額	-	-	
個人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	63,852	0.2	63,852	0.4	都 市 計 画 税 等	-	-	-		支 出 総 額	-	-	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	7,713	0.0	7,713	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-		支 出 総 額	-	-	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,252	0.0	3,252	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-		支 出 総 額	-	-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	127,562	0.4	108,501	0.6	合 計	11,622,416	100.0	204,424		支 出 総 額	-	-	
地 方 交 付 税	4,578,405	12.9	4,305,119	24.6						支 出 総 額	-	-	
内 普 通 交 付 税	4,305,119	12.2	4,305,119	24.6						支 出 総 額	-	-	
特 別 交 付 税	273,286	0.8	-	-						支 出 総 額	-	-	
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-						支 出 総 額	-	-	
( 一 般 財 源 計 )	18,626,694	52.6	17,359,592	99.4						支 出 総 額	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,203	0.0	13,203	0.1						支 出 総 額	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	18,819	0.1	-	-						支 出 総 額	-	-	
使 用 料	237,433	0.7	91,818	0.5						支 出 総 額	-	-	
手 数 料	121,714	0.3	-	-						支 出 総 額	-	-	
国 庫 支 出 金	9,364,024	26.5	-	-						支 出 総 額	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-						支 出 総 額	-	-	
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-						支 出 総 額	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	2,053,380	5.8	-	-						支 出 総 額	-	-	
財 産 収 入 金	188,879	0.5	3,658	0.0						支 出 総 額	-	-	
附 入 金	644,721	1.8	-	-						支 出 総 額	-	-	
繰 上 金	564,566	1.6	-	-						支 出 総 額	-	-	
繰 越 金	491,878	1.4	-	-						支 出 総 額	-	-	
諸 収 入	721,385	2.0	113	0.0						支 出 総 額	-	-	
地 方 債	2,337,654	6.6	-	-						支 出 総 額	-	-	
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-						支 出 総 額	-	-	
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-						支 出 総 額	-	-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,031,654	2.9	-	-						支 出 総 額	-	-	
歳 入 合 計	35,384,350	100.0	17,468,384	100.0						支 出 総 額	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	9,579,581	
人 員 給 付 費	4,707,612	13.6	4,200,796	4,089,082	22.1	議 会 費	254,602	0.7	-	254,602	基 準 財 政 需 要 額	9,965,275	
う ち 職 員 給 付 費	2,692,270	7.8	2,402,686	-	-	總 務 費	3,583,267	10.3	73,554	2,684,958	標 準 財 政 需 要 額	13,541,587	
扶 助 費	10,664,977	30.7	2,584,302	2,580,917	14.0	民 生 費	15,237,497	43.9	50,812	6,173,842	標 準 財 政 規 模	12,703,807	
債 権	2,752,835	7.9	2,735,414	2,735,414	14.8	衛 生 費	4,167,243	12.0	49,737	3,181,067	財 政 力 指 数	17,908,642	
元 利 償 還 金	2,561,481	7.4	2,552,113	2,552,113	13.8	農 林 水 産 業 費	31,676	0.1	-	30,523	実 質 収 支 比 率 (%)	0.72	
子 利	191,185	0.6	183,132	183,132	1.0	商 務 費	18,955	0.1	-	17,837	実 質 収 支 比 率 (%)	1.9	
一 時 借 入 金 利	169	0.0	169	169	0.0	土 木 費	257,252	0.7	-	228,277	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.8	
( 義 務 的 経 費 計 )	18,125,424	52.2	9,520,512	9,405,413	50.8	消 防 費	3,166,527	9.1	1,203,299	2,385,316	判 断 率 化	13.2	
物 件 費	4,173,456	12.0	2,824,186	2,394,782	12.9	教 育 費	702,497	2.0	39,600	684,227	実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.5	
維 持 補 修 費	180,114	0.5	160,905	139,607	0.8	災 害 復 旧 費	4,536,062	13.1	1,683,728	2,267,389	率 化	29.3	
補 助 費 等	4,724,086	13.6	4,176,892	2,840,069	15.4	公 債 費	2,752,835	7.9	-	2,735,414	積 立 金 高	4,339,749	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	350,986	1.0	350,986	337,129	1.8	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	27,336,134	
繰 上 金	2,876,443	8.3	2,169,946	2,060,124	11.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	27,559,961	
積 立 金	1,528,160	4.4	980,278	-	-	歳 出 合 計	34,708,413	100.0	3,100,730	20,643,452	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	805,789	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-						保 証 ・ 補 償 そ の 他	1,600,961	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						実 質 的 な も の	443,828	
投 資 的 経 費	3,100,730	8.9	810,733	810,733	2.6						取 益 事 業 収 入	244,413	
う ち 人 員 費	118,241	0.3	118,241	16,839,995 千 円	91.0%						土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	
内 普 通 建 設 事 業 費	3,100,730	8.9	810,733	91.0% ( 96.4% )							徴 収 率 ・ 計 画	99.5	
う ち 補 助 費	1,407,861	4.1	788,622	( 減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )							一	98.5	
う ち 単 独 費	1,692,869	4.9	788,622	歳 入 一 般 財 源 等							市 町 村 民 税	98.7	
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-							純 固 定 資 産 税	98.8	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-								98.4	
歳 入 合 計	34,708,413	100.0	20,643,452	21,319,389 千 円								97.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	352,698人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		中核市			
				口	平成27年国調	351,829人	令4.1.1	349,941人	346,492人	区分	令和2年国調	平成27年国調	27		2078		地方交付税種地		2-10			
				面	積	105.29km <sup>2</sup>	令3.1.1	351,082人	347,666人	第1次	748	780	大阪府		高槻市							
				人	度	3,350人	増減率	-0.3%	-0.3%	第2次	0.5	0.6										
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	歳 入 総 額		歳 出 総 額		引 当 金 等		支 出 総 額		
		50,949,915	33.9	46,868,707	65.8							150,325,713	169,889,128	150,325,713		169,889,128		145,995,891		164,661,827		
		616,628	0.4	616,628	0.9							4,329,822	5,227,301	4,329,822		5,227,301		1,755,185		4,607,263		
		59,308	0.0	59,308	0.1							2,574,637	620,038	2,574,637		620,038		2,574,637		620,038		
		468,542	0.3	468,542	0.7							1,954,599	-25,619	1,954,599		-25,619		1,954,599		-25,619		
		526,391	0.4	526,391	0.7							2,855,828	344,405	2,855,828		344,405		2,855,828		344,405		
		-	-	-	-							-	-	-		-		-		-		
		7,499,539	5.0	7,499,539	10.5							-	-	-		-		-		-		
		65,539	0.0	65,539	0.1							-	-	-		-		-		-		
		-	-	-	-							-	-	-		-		-		-		
		-	-	-	-							-	-	-		-		-		-		
		119,781	0.1	119,781	0.2							-	-	-		-		-		-		
		502,841	0.3	502,841	0.7							-	-	-		-		-		-		
		590,153	0.4	563,591	0.8							-	-	-		-		-		-		
		337,528	0.2	337,528	0.5							-	-	-		-		-		-		
		35,371	0.0	35,371	0.0							-	-	-		-		-		-		
		8,916	0.0	8,916	0.0							-	-	-		-		-		-		
		208,338	0.1	181,776	0.3							-	-	-		-		-		-		
		14,058,991	9.4	13,391,349	18.8							-	-	-		-		-		-		
		13,391,349	8.9	13,391,349	18.8							-	-	-		-		-		-		
		667,642	0.4	-	-							-	-	-		-		-		-		
		-	-	-	-							-	-	-		-		-		-		
		75,457,628	50.2	70,682,216	99.2							-	-	-		-		-		-		
		41,465	0.0	41,465	0.1							-	-	-		-		-		-		
		742,031	0.5	-	-							-	-	-		-		-		-		
		1,569,620	1.0	394,659	0.6							-	-	-		-		-		-		
		457,997	0.3	3,918	0.0							-	-	-		-		-		-		
		44,500,203	29.6	-	-							-	-	-		-		-		-		
		-	-	-	-							-	-	-		-		-		-		
		9,799,642	6.5	-	-							-	-	-		-		-		-		
		265,402	0.2	-	-							-	-	-		-		-		-		
		746,120	0.5	-	-							-	-	-		-		-		-		
		3,302,670	2.2	-	-							-	-	-		-		-		-		
		5,227,301	3.5	-	-							-	-	-		-		-		-		
		2,290,534	1.5	119,757	0.2							-	-	-		-		-		-		
		5,925,100	3.9	-	-							-	-	-		-		-		-		
		-	-	-	-							-	-	-		-		-		-		
		-	-	-	-							-	-	-		-		-		-		
		1,000,000	0.7	-	-							-	-	-		-		-		-		
		150,325,713	100.0	71,242,015	100.0							-	-	-		-		-		-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	基 準 財 政 収 入 額		基 準 財 政 需 要 額		標 準 税 収 入 額 等	
		21,138,373	14.5	19,219,668	18,882,406	26.1			626,521	0.4	15,944	625,225			42,081,146	43,332,678	42,081,146		43,332,678		53,273,297	
		13,807,367	9.5	12,771,534	-	-			23,220,957	15.9	8,346,296	11,809,682			55,472,495	53,273,297	55,472,495		53,273,297		53,273,297	
		47,832,663	32.8	12,343,600	10,922,802	15.1			68,092,457	46.6	748,566	28,453,332			53,641,694	55,355,605	53,641,694		55,355,605		74,318,409	
		8,071,156	5.5	7,472,640	7,472,640	10.3			16,433,760	11.3	1,458,669	8,976,220			74,318,409	70,358,197	74,318,409		70,358,197		0.79	
		7,981,210	5.5	7,395,910	7,395,910	10.2			16,433,760	11.3	1,458,669	8,976,220			0.79	0.81	0.79		0.81		3.5	
		89,899	0.1	76,683	76,683	0.1			80,248	0.1	-	74,095			3.5	0.9	3.5		0.9		8.8	
		47	0.0	47	47	0.0			852,260	0.6	286,091	779,290			8.8	9.3	8.8		9.3		-	
		77,042,192	52.8	39,035,908	37,277,848	51.6			2,988,437	2.0	-	2,074,765			-	-	-		-		-	
		20,149,816	13.8	12,778,945	11,149,875	15.4			8,159,019	5.6	2,413,046	6,280,942			-	-	-		-		-	
		2,264,144	1.6	2,205,308	2,205,308	3.1			3,492,365	2.4	224,077	3,360,218			-	-	-		-		-	
		10,917,944	7.5	9,409,416	4,350,839	6.0			12,711,654	8.7	2,193,847	9,581,589			-	-	-		-		-	
		24,481	0.0	24,481	23,352	0.0			141,194	0.1	-	6,074			-	-	-		-		-	
		12,411,159	8.5	9,827,792	9,708,702	13.4			8,071,156	5.5	-	7,472,640			-	-	-		-		-	
		6,317,433	4.3	2,860,465	-	-			1,125,863	0.8	-	1,125,863			-	-	-		-		-	
		1,065,473	0.7	539,984	232,937	0.3			145,995,891	100.0	15,686,536	80,619,935			-	-	-		-		-	
		15,827,730	10.8	3,962,117	3,962,117	5.6			16,447,044	10.6	-	-			-	-	-		-		-	
		368,156	0.3	368,156	64,925,509千円	89.9%			2,730,000	1.7	国民健康保険料	543,760			-	-	-		-		-	
		9,526,415	6.5	1,211,901	89.9% (91.1%)	89.9%			1,125,863	0.7	国民健康保険料	368,501			-	-	-		-		-	
		6,127,636	4.2	2,711,657	(減収補填債(特例分)、猶予特例債)	(減収補填債(特例分)、猶予特例債)			180,022	0.1	国民健康保険料	44,053			-	-	-		-		-	
		141,194	0.1	6,074	歳入一般財源等	歳入一般財源等			-	-	国民健康保険料	66,368			-	-	-		-		-	
		-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等			2,521,878	1.6	国民健康保険料	106			-	-	-		-		-	
		145,995,891	100.0	80,619,935	84,845,039千円	84.8%			9,889,281	6.6	国民健康保険料	391			-	-	-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	84,443 人 平成27年国調 88,694 人 増減率 -4.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	II-3	
				令 4. 1. 1	83,995 人	82,942 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	27	2086	地方交付税種地	2-7	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令 3. 1. 1	85,120 人	84,027 人	第 1 次	567	605	大阪府		貝塚市		
				増 減 率	-1.3 %	-1.3 %	第 2 次	1.6	1.6					
				第 3 次			9,160	9,697						
							25.1	25.6						
							26,796	27,558						
							73.4	72.8						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等	令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)		
地 方		11,321,107	26.2	10,456,108	54.9	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造		
地 方 譲 与 税		177,250	0.4	177,250	0.9	普 通 税			10,455,193	92.4	122,705	低 開 発 地 区		
利 子 割 交 付 金		11,715	0.0	11,715	0.1	法 定 普 通 税			10,455,193	92.4	122,705	旧 産 業 振 興 税		
配 当 割 交 付 金		92,545	0.2	92,545	0.5	市 町 村 民 税			4,753,233	42.0	122,705	山 産 産 業 振 興 税		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		103,960	0.2	103,960	0.5	内 均 等 割 賦			137,258	1.2	-	過 疎 地 区 振 興 税		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	所 得 割 賦			3,956,716	34.9	-	首 都 圏 振 興 税		
地 方 消 費 税 交 付 金		1,919,775	4.5	1,919,775	10.1	法 人 税 割 賦			207,640	1.8	-	近 畿 圏 振 興 税		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	固 定 資 産 税			4,784,942	42.3	-	中 部 圏 振 興 税		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			4,575,700	40.4	-	指 数 表 選 定 地 区 振 興 税		
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税			224,062	2.0	-	財 源 超 過 税		
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			692,956	6.1	-	-		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		34,583	0.1	34,583	0.2	鉦 産 産 業 振 興 税			-	-	-	-		
法 人 事 業 税 交 付 金		127,680	0.3	127,680	0.7	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	-		
法 方 特 例 交 付 金 等		221,356	0.5	208,989	1.1	法 定 外 普 通 税			-	-	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金		73,626	0.2	73,626	0.4	法 定 目 的 税			865,914	7.6	-	-		
自動車税減取補填特例交付金		10,212	0.0	10,212	0.1	内 入 湯 税			915	0.0	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金		5,380	0.0	5,380	0.0	事 業 所 税			-	-	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		132,138	0.3	119,771	0.6	都 市 計 画 税 等			864,999	7.6	-	-		
地方交付税		6,155,689	14.3	5,755,065	30.2	法 定 外 目 的 税			-	-	-	-		
内 普 通 交 付 税		5,755,065	13.3	5,755,065	30.2	旧 法 に よ る 税			-	-	-	-		
特 別 交 付 税		400,624	0.9	-	-	合 計			11,321,107	100.0	122,705	-		
( 一 般 財 源 計 )		20,165,660	46.7	18,887,670	99.3	内 入 湯 税			915	0.0	-	-		
交通安全対策特別交付金		14,135	0.0	14,135	0.1	事 業 所 税			-	-	-	-		
分担金・負担金		44,383	0.1	-	-	都 市 計 画 税 等			864,999	7.6	-	-		
使 用 料		334,325	0.8	82,604	0.4	法 定 外 目 的 税			-	-	-	-		
手数料		121,342	0.3	980	0.0	旧 法 に よ る 税			-	-	-	-		
国庫支出金		10,768,402	25.0	-	-	合 計			11,321,107	100.0	122,705	-		
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	内 入 湯 税			915	0.0	-	-		
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-	-	事 業 所 税			-	-	-	-		
都 道 府 県 支 出 金		2,802,053	6.5	-	-	都 市 計 画 税 等			864,999	7.6	-	-		
財 産 収 入 金		420,592	1.0	27,602	0.1	法 定 外 目 的 税			-	-	-	-		
繰 上 入 金		632,278	1.5	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	-		
繰 上 越 越 金		1,152,837	2.7	-	-	合 計			11,321,107	100.0	122,705	-		
繰 上 越 越 債 入 金		296,196	0.7	-	-	内 入 湯 税			915	0.0	-	-		
諸 債 入 金		711,258	1.6	16,669	0.1	事 業 所 税			-	-	-	-		
地 方 債 入 金		5,673,841	13.2	-	-	都 市 計 画 税 等			864,999	7.6	-	-		
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	-		
うち猶予特例債		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	-		
うち臨時財政対策債		1,055,441	2.4	-	-	合 計			11,321,107	100.0	122,705	-		
歳 入 合 計		43,137,302	100.0	19,029,660	100.0	内 入 湯 税			915	0.0	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分			令 和 3 年 度 (千 円)			令 和 2 年 度 (千 円)						
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	9,750,279	10,114,233
人 員 給 付 費		6,168,832	14.4	5,681,005	5,394,133	26.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	15,505,344	14,970,282
うち職員給付費		3,756,364	8.8	3,499,482	-	-	議 会 費	251,426	0.6	-	251,426	標 準 税 収 入 額 等	12,334,677	12,830,207
扶助費		12,756,066	29.7	2,646,314	2,417,803	12.0	総 務 費	8,045,906	18.8	3,492,588	3,793,489	標 準 財 政 規 模	19,543,518	18,720,072
公 債		2,518,230	5.9	2,518,230	2,490,580	12.4	民 生 費	17,866,920	41.7	49,531	6,787,626	財 政 力 指 数	0.66	0.68
元 利 償 還 金		2,390,744	5.6	2,390,744	2,363,094	11.8	衛 生 費	3,954,106	9.2	10,791	2,950,207	実 質 収 支 比 率 (%)	0.8	0.5
元 利 償 還 金		127,439	0.3	127,439	127,439	0.6	労 働 費	31,310	0.1	-	30,957	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.7	11.4
一時借入金		47	0.0	47	47	0.0	農 林 水 産 業 費	250,658	0.6	91,395	228,703	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
( 義 務 的 経 費 計 )		21,443,128	50.0	10,845,549	10,302,516	51.3	商 工 費	267,015	0.6	-	106,120	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物 件 補 修 費		4,167,501	9.7	2,681,781	2,147,261	10.7	土 木 費	4,632,061	10.8	1,234,060	3,336,601	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	4.7	5.4
維持補修費		302,080	0.7	224,055	224,055	1.1	消 防 費	955,123	2.2	43,164	906,235	積 立 金 高	3,965,133	2,940,373
補助費		4,142,002	9.7	3,793,356	2,885,149	14.4	教 育 費	4,121,462	9.6	1,146,365	2,425,716	財 政 調 査	188,690	188,620
うち一部事務組合負担金		626,863	1.5	626,863	599,767	3.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	4,297,995	3,200,995
繰 上 越 越 債 入 金		3,345,674	7.8	2,547,549	2,414,295	12.0	公 債 費	2,518,230	5.9	-	2,518,230	地 方 債 現 在 高	31,785,141	28,502,044
繰 上 越 越 債 入 金		3,269,878	7.6	2,845,243	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 高	3,965,133	2,940,373
投資・出資金・貸付金		156,060	0.4	500	500	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	188,690	188,620
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計	42,894,217	100.0	6,067,894	23,335,310	特 定 目 的 債	4,297,995	3,200,995
投 資 的 経 費		6,067,894	14.1	397,277	397,277	0.9	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	17,973,776 千 円	-	-	-	地 方 債 現 在 高	31,785,141	28,502,044
うち人件費		94,035	0.2	94,035	94,035	0.2	経 常 収 支 比 率	89.5 % ( 94.5 % )	-	-	-	債 務 負 担 行 方 額 (支 出 予 定 額)	5,669,060	6,640,453
内 普 通 建 設 事 業 費		6,067,894	14.1	397,277	397,277	0.9	減 取 補 填 債 (特 例 分)、猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-
うち補助費		1,242,625	2.9	21,605	21,605	0.0	歳 入 一 般 財 源 等	23,578,395 千 円	-	-	-	取 益 事 業 収 入	248,322	154,143
うち単独費		4,748,039	11.1	298,442	298,442	0.7	繰 上 越 越 債 入 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
内 災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-	-	-	繰 上 越 越 債 入 金	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計 画	99.4	98.4
失業対策事業費		-	-	-	-	-	繰 上 越 越 債 入 金	-	-	-	-	合 計	99.4	98.4
歳 出 合 計		42,894,217	100.0	23,335,310	23,335,310	54.2	繰 上 越 越 債 入 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.3	98.2
							繰 上 越 越 債 入 金	-	-	-	-	国 庫 支 出 金	99.5	98.3
							繰 上 越 越 債 入 金	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	98.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度決算状況				人口			区分			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-3	
				令和2年国調	143,096人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人											
				平成27年国調	143,042人		令4.1.1	142,655人	140,072人	区分	令和2年国調	平成27年国調	27		2094		地方交付税種地		2-8	
				増減率	0.0%		令3.1.1	143,536人	140,861人	第1次	122	102	大阪府		守口市					
歳入の状況(単位:千円・%)				面積	12.71km <sup>2</sup>		増減率	-0.6%	-0.6%	第2次	0.2	0.2								
				人口	11,259人					第3次	15,102	15,095								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位:千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
地方譲与税	21,739,500	29.5	19,875,852	60.8	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 法定目的税 入湯 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 合						歳入総額	73,641,180	85,020,572							
地方譲与税	219,294	0.3	219,294	0.7							指定団体等	歳入総額	71,534,127	83,070,690						
利子割交付金	20,716	0.0	20,716	0.1							旧新産×	歳入総額	2,107,053	1,949,882						
配当割交付金	163,896	0.2	163,896	0.5							旧工特×	歳入総額	22,212	52,187						
株式等譲渡所得割交付金	184,343	0.3	184,343	0.6							低開発×	実質収支	2,084,841	1,897,695						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-							旧産炭×	単年度収支	187,146	102,366						
地方消費税交付金	3,204,550	4.4	3,204,550	9.8							山振×	繰上償還金	110,452	38,132						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							過疎×	積立金取崩し額	2,044,925	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							首都×	実質単年度収支	-	-						
自動車取得税交付金	-	-	-	-							近畿○	区	2,342,523	140,498						
軽油引取税交付金	-	-	-	-							中部×	職員数(人)	-	-						
自動車税環境性能割交付金	42,931	0.1	42,931	0.1							財政健全化等×	(百円)	-	-						
法人事業税交付金等	249,378	0.3	249,378	0.8							指数表選定○	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-						
地方特例交付金等	312,402	0.4	287,420	0.9							財源超過×	一一般職員	567	1,774,143	3,129					
個人住民税減取補填特例交付金	133,909	0.2	133,909	0.4							一般うち技能労務員	教育公務員	17	58,769	3,457					
自動車税減取補填特例交付金	12,678	0.0	12,678	0.0							臨時職	臨時職員計	584	1,832,912	3,139					
軽自動車税減取補填特例交付金	3,290	0.0	3,290	0.0							ラスパイレス指数			99.4						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	162,525	0.2	137,543	0.4							一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)					
地方交付税	8,854,632	12.0	8,143,735	24.9							議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	3.04.01	6,741				
内 普通交付税	8,143,735	11.1	8,143,735	24.9							非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	2	3.04.01	7,533				
特別交付税	710,897	1.0	-	-	退職手当×	火葬場○	教育長	1	3.04.01	6,723										
震災復興特別交付税(一般財源計)	34,991,642	47.5	32,392,115	99.1	事務機共同×	常備消防○	議会副議長	1	3.04.01	7,020										
交通安全対策特別交付金	19,919	0.0	19,919	0.1	税務事務×	小学校×	議会副議長	1	3.04.01	6,660										
分担金・負担金	901,594	1.2	3,828	0.0	老人福祉×	中学校×	議会	20	3.04.01	6,120										
使用料	539,541	0.7	173,955	0.5	伝染病×	その他○														
手数料	250,799	0.3	-	-																
国庫支出金	23,809,984	32.3	-	-																
国有提供交付金	-	-	-	-																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	5,064,480	6.9	-	-																
財産収入	563,790	0.8	39,011	0.1																
繰入金	191,346	0.3	-	-																
繰越金	2,364,203	3.2	-	-																
繰上金	549,882	0.7	-	-																
諸収入	1,090,903	1.5	58,282	0.2																
地方債	3,303,097	4.5	-	-																
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち猶予特例債	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	1,816,497	2.5	-	-																
歳入	73,641,180	100.0	32,687,110	100.0																
性質別歳出の状況(単位:千円・%)				目的別歳出の状況(単位:千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)							
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	17,931,039	18,476,308						
人件費	5,981,881	8.4	5,471,435	5,338,279	15.5	議会費	382,491	0.5	普通建設事業費	-	充当一般財源等	基準財政需要額	26,074,774	25,133,205						
うち職員給与	3,839,906	5.4	3,421,598	-	-	総務費	6,820,241	9.5	1,706,376	4,805,012	標準税収入額等	22,838,222	23,578,991							
扶助費	29,781,791	41.6	7,247,194	7,244,602	21.0	民生費	38,793,069	54.2	38,583	15,094,147	標準財政規模	33,507,925	32,011,239							
公債	7,711,914	10.8	5,647,135	5,647,135	16.4	衛生費	6,441,023	9.0	223,363	2,733,703	財政力指数	0.72	0.73							
元利償還金	7,370,528	10.3	7,353,088	5,308,898	15.4	労働費	19,379	0.0	-	19,379	実質収支比率(%)	6.2	5.9							
元利償還金(利子)	339,969	0.5	337,555	336,820	1.0	労働費	19,379	0.0	-	19,379	公債費負担比率(%)	18.3	13.9							
一時借入金	1,417	0.0	1,417	1,417	0.0	農林水産業費	38,494	0.1	-	37,643	判断実質赤字比率(%)	-	-							
(義務的経費計)	43,475,586	60.8	20,410,689	18,230,016	52.8	農林水産業費	1,082,997	1.5	893	1,081,662	断結実質赤字比率(%)	-	-							
物件費	9,829,621	13.7	6,725,803	5,264,340	15.3	土木費	4,034,222	5.6	1,434,201	2,809,311	比率実質公債費比率(%)	6.7	6.7							
維持補修費	146,153	0.2	144,081	144,081	0.4	消防費	2,046,398	2.9	7,856	2,012,368	率化将来負担比率(%)	28.5	41.0							
補助等	6,699,061	9.4	5,702,122	4,339,936	12.6	教育費	4,163,899	5.8	433,298	3,352,788	積立金	4,378,189	3,967,737							
うち一部事務組合負担金	2,580,396	3.6	2,399,437	2,292,321	6.6	災害復旧費	-	-	-	-	減債	1,033,824	2,226,680							
繰上金	6,541,179	9.1	4,936,209	4,672,205	13.5	公債費	7,711,914	10.8	-	7,692,060	現在高	6,621,719	5,829,605							
積立金	973,913	1.4	304,304	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	59,034,084	63,101,515							
投資・出資金・貸付金	24,044	0.0	2,244	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	1,738,431	896,899							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	71,534,127	100.0	3,844,570	40,020,564	保証・補償	-	-							
投資的経費	3,844,570	5.4	1,795,112	経常経費充当一般財源等計	32,650,578千円	繰上水道計	7,917,131	11.2	国民健康保険	367,702	その他	7,876,714	11,085,652							
うち人件費	105,282	0.1	105,282	経常収支比率	94.6%(99.9%)	下水道	1,328,100	1.9	国民健康保険	135,858	実質的なもの	-	-							
内 普通建設事業費	3,844,570	5.4	1,795,112	94.6%(99.9%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	上水道	47,852	0.1	加入世帯数(世帯)	19,855	取益事業収入	269,223	168,437							
うち補助単独	2,716,029	3.8	1,690,508	歳入一般財源等	42,127,617千円	工業用水道	-	-	被保険者数(人)	29,044	土地開発基金現在高	-	-							
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	42,127,617千円	等	-	-	国民健康保険	98	徴収率・計	99.4	98.1							
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	42,127,617千円	へ	1,637,170	1.3	被保険者1人当り	2	市町村民税	99.2	96.9							
歳出合計	71,534,127	100.0	40,020,564	出のその他	4,904,009	状況	4,904,009	6.4	保険給付費	359	純固定資産税	99.6	99.0							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	287,730人 280,033人 2.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	施行時特列市
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	283,504人	280,040人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	27	2116	地方交付税種地	1-6
区 分					令 3. 1. 1	283,233人	279,664人	第 1 次	685	736	大阪府		茨木市	
決 算 額					増 減 率	0.1%	0.1%	第 2 次	0.6	0.6				
構 成 比					面 積	76.49 km <sup>2</sup>		第 3 次	24,627	27,454				
経 常 一 般 財 源 等					人 口 密 度	3,762人			20.5	22.8				
構 成 比									94,901	91,996				
地 方 税 金					指 定 団 体 等 収 支 状 況									
地方譲与交付金					歳 入 総 額									
配当交付金					歳 出 総 額									
株式等譲渡所得割交付金					歳 入 歳 出 差 引									
分離課税所得割交付金					翌年度に繰越すべき財源									
地方消費税交付金					実 質 収 支									
特別地方消費税交付金					単 年 度 収 支									
自動車取得税交付金					繰 上 償 還 金									
軽油引取税交付金					積 立 金 取 崩 し 額									
自動車税環境性能割交付金					実 質 単 年 度 収 支									
法人事業税交付金					区 分									
地方特例交付金等					職 員 数 (人)									
個人住民税減取補填特例交付金					給 料 月 額 (百 円)									
自動車税減取補填特例交付金					一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)									
軽自動車税減取補填特例交付金					一 般 職 員									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					うち 消 防 職 員									
地方交付税					うち 技 能 労 務 員									
内 通 交 付 税					教 育 公 務 員									
特別交付税					臨 時 職 員									
(一般財源計)					ラ ス バ イ レ ス 指 数									
交通安全対策特別交付金					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									
分担金・負担金					特 別 職 等									
使用料					定 数									
国庫支出金					適 用 開 始 年 月 日									
(特別区財調交付金)					一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)									
都道府県支出金					議 員 公 務 災 害									
財産収入					し 尿 処 理									
繰入金					非常勤公務災害									
繰越金					ご み 処 理									
諸地方債					火 葬 場									
うち減取補填債(特例分)					常 備 消 防									
うち猶予特例債					小 学 校									
うち臨時財政対策債					中 学 校									
歳 入 合 計					そ の 他									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区 分					区 分									
人件費					区 分									
うち職員給与					決 算 額(A)									
扶助費					構 成 比									
内 元 利 償 還 金					(A)のうち									
一時借入金(利息)					(A)の									
(義務的経費計)					普通建設事業費									
物件維持補修費					充 当 一 般 財 源 等									
補助費					基準財政収入額									
うち一部事務組合負担					基準財政需要額									
繰上立金					標準財政規模									
投資・出資金・貸付金					財政力指数									
前年度繰上充用金					実質収支比率(%)									
投資的経費					公債費負担比率(%)									
うち人件費					健全実質赤字比率(%)									
普通建設事業費					断 全 実 質 公 債 費 比 率 ( % )									
うち補助費					率 化 将 来 負 担 比 率 ( % )									
うち単独費					積 立 金 高									
災害復旧事業費					現 在 高									
歳 出 合 計					財 政 調 査 特 定 目 的									
					地 方 債 現 在 高									
					物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の									
					収 益 事 業 収 入									
					土 地 開 発 基 金 現 在 高									
					徴 収 率 ・ 計 純 固 定 資 産 税									
					合 計									
					市 町 村 民 税									
					国 庫 支 出 金									
					保 險 給 付 費									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







令和3年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年度 平成27年度 増減率	108,699人 113,984人 -4.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-3			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	108,989人	107,427人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	27		2141		地方交付税種地		2-7			
区 分					令 3. 1. 1	109,994人	108,419人	第 1 次	674	691	大阪府		富田林市							
決 算 額					増 減 率	-0.9%	-0.9%	第 2 次	10,603	11,168										
構 成 比					増 減 率	-0.9%	-0.9%	第 3 次	23.6	24.1										
経 常 一 般 財 源 等					増 減 率	-0.9%	-0.9%				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)							
構 成 比																				
地方交付税	13,480,407	27.8	12,509,198	52.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳入総額		48,565,721		55,760,796				
地方譲与税	212,774	0.4	212,774	0.9	区 分					収入済額		歳入総額		47,591,131		54,982,219				
利子割交付金	17,363	0.0	17,363	0.1	区 分					構成比		歳入総額		974,590		778,577				
配当割交付金	137,176	0.3	137,176	0.6	普通税					超過課税分		歳入総額		118,362		75,386				
株式等譲渡所得割交付金	154,112	0.3	154,112	0.6	市町村民税							歳入総額		856,228		703,191				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 個人均等割							歳入総額		153,037		-5,013				
地方消費税交付金	2,418,404	5.0	2,418,404	10.1	所得割							歳入総額		812,320		358,697				
ゴルフ場利用税交付金	46,616	0.1	46,616	0.2	法人均等割							歳入総額		686,067		643,312				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割							歳入総額		-		643,312				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税							歳入総額		1,651,424		353,684				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税							歳入総額								
自動車税環境性能割交付金	41,957	0.1	41,957	0.2	軽自動車税							歳入総額								
法人事業税交付金	125,029	0.3	125,029	0.5	市町村たばこ税							歳入総額								
地方特例交付金等	197,081	0.4	188,934	0.8	鉱産税							歳入総額								
個人住民税減取補填特例交付金	83,326	0.2	83,326	0.3	特別土地保有税							歳入総額								
自動車税減取補填特例交付金	12,390	0.0	12,390	0.1	法定外普通税							歳入総額								
軽自動車税減取補填特例交付金	5,506	0.0	5,506	0.0	法的							歳入総額								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	95,859	0.2	87,712	0.4	入湯							歳入総額								
地方交付税	8,112,998	16.7	7,953,109	33.1	事業所							歳入総額								
内 普通交付税	7,953,109	16.4	7,953,109	33.1	都市計画税							歳入総額								
特別交付税	159,889	0.3	-	-	水利地益税等							歳入総額								
(一般財源計)	24,943,917	51.4	23,804,672	99.2	法定外目的税							歳入総額								
交通安全対策特別交付金	16,909	0.0	16,909	0.1	旧法による税							歳入総額								
分担金・負担金	1,021,219	2.1	-	-	合							歳入総額								
使用料	560,988	1.2	166,987	0.7	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)							歳入総額								
手数料	341,565	0.7	-	-	区 分							歳入総額								
国庫支出金	13,263,002	27.3	-	-	決算額(A)							歳入総額								
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	構成比							歳入総額								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	(A)のうち							歳入総額								
都道府県支出金	3,279,597	6.8	-	-	(A)の							歳入総額								
財産収入	42,225	0.1	6,390	0.0	普通建設事業費							歳入総額								
寄附金	110,771	0.2	-	-	充当一般財源等							歳入総額								
繰上入金	293,172	0.6	-	-	基準財政収入額							歳入総額								
繰上債	778,577	1.6	-	-	基準財政需要額							歳入総額								
諸地方債	1,851,379	3.8	2,038	0.0	標準税収入額等							歳入総額								
うち減取補填債(特例分)	2,062,400	4.2	-	-	財政力指数							歳入総額								
うち猶予特例債	-	-	-	-	実質収支比率(%)							歳入総額								
うち臨時財政対策債	1,673,000	3.4	-	-	公債費負担比率(%)							歳入総額								
歳入	48,565,721	100.0	23,996,996	100.0	判断実質赤字比率(%)							歳入総額								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	11,821,444	12,265,833	基準財政需要額	19,776,179	18,849,933	標準税収入額等	15,028,694	15,642,854	
人	8,207,444	17.2	7,008,419	6,979,868	27.2	区 分	311,468	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	24,655,671	23,452,377	財政力指数	0.63	0.65	実質収支比率(%)	3.5	3.0	
うち職員	4,996,293	10.5	4,170,553	-	-	議 会 費	5,148,510	10.8	233,232	311,408	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	公債費負担比率(%)	10.6	11.1	
扶公	15,553,622	32.7	3,546,597	3,546,297	13.8	総 務 費	24,098,185	50.6	381,094	4,600,253	断全実質公債費比率(%)	-1.1	-1.3	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	4,159,434	3,347,114	
元利償還金	3,083,875	6.5	2,987,010	2,300,946	9.0	衛 生 費	6,299,964	13.2	1,115,557	3,343,491	現在高	7,016,662	6,230,910	債務負担行方額(支出予定額)	141,818	155,662	取 益 事 業 収 入	257,485	159,549	
一時借入金	119,818	0.3	110,874	110,871	0.4	農 林 水 産 業 費	24,953	0.1	-	22,540	徴 収 率	99.6	98.9	市 町 村 民 税	99.5	99.0	純 固 定 資 産 税	99.6	98.8	
(義務的経費計)	26,964,759	56.7	13,652,900	12,937,982	50.4	商 工 費	188,717	0.4	45,528	152,176	合 計	99.6	98.9	99.3	98.4					
物件修繕費	5,875,136	12.3	3,747,949	3,415,494	13.3	土 木 費	706,768	1.5	-	493,661										
維持補修費	288,015	0.6	251,403	251,403	1.0	消 防 費	2,361,959	5.0	398,910	2,025,837										
補助費	4,195,415	8.8	3,602,745	2,201,808	8.6	教 育 費	1,583,256	3.3	90,236	1,037,693										
うち一部事務組合負担	788,718	1.7	788,718	600,544	2.3	災 害 復 旧 費	3,657,679	7.7	321,864	3,131,363										
繰上入金	4,768,512	10.0	3,710,979	3,433,420	13.4	公 債 費	4,969	0.0	-	2,169										
積立金	1,850,904	3.9	1,709,477	-	-	諸 支 出 金	3,204,703	6.7	-	3,098,894										
投資・出資金・貸付金	1,057,000	2.2	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	47,591,131	100.0	2,586,421	28,207,751										
投資的経費	2,591,390	5.4	1,532,298	22,240,107	92.7	繰 合 計	5,766,954		国民健康保険料収入額	362,730										
うち人件費	190,981	0.4	190,981	86.6%	(92.7%)	下 水 道 計	981,110		国民健康保険料収入額	99,267										
普通建設事業費	2,586,421	5.4	1,530,129	71,248	0.3	上 水 道 計	17,332		国民健康保険料収入額	15,123										
うち補助	520,168	1.1	71,248	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)		業 工 業 用 水 道 等	-		国民健康保険料収入額	23,326										
うち単独	2,000,918	4.2	1,455,489	歳 入 一 般 財 源 等		交 へ	1,270,788		国民健康保険料収入額	102										
災害復旧事業費	4,969	0.0	2,169	29,167,282	99.2	の 他	3,497,724		国民健康保険料収入額	367										
失業対策事業費	-	-	-	47,591,131	100.0	出			国民健康保険料収入額	367										
歳出	47,591,131	100.0	28,207,751	28,207,751	100.0	出			国民健康保険料収入額	367										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	101,692人 106,987人 -4.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-3	
		面 積	積 度	109.63km <sup>2</sup> 928人	令4.1.1 令3.1.1 増減率	101,838人 103,332人 -1.4%	101,100人 102,628人 -1.5%	区 分	令和2年国調	平成27年国調	27	2167	地方交付税種地	2-7	
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税 と 地 方 債 の 取 引		11,631,490	28.7	10,739,631	49.5	普 通 税			旧 新 産 業 特 種 税			歳 入 総 額		40,509,972	47,858,241
地 方 債 の 取 引		249,373	0.6	249,373	1.2	法 定 普 通 税			低 開 発 税			歳 入 総 差 引		40,448,230	47,793,196
利 子 割 当 金		15,601	0.0	15,601	0.1	市 町 村 民 税			山 振 興 税			支 出 総 額		61,742	65,045
配 当 金		122,683	0.3	122,683	0.6	内 均 等 割 当 金			過 疎 税			支 出 差 引		42,261	48,183
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金		137,323	0.3	137,323	0.6	所 得 割 当 金			首 都 都 道 市 町 村 民 税			支 出 差 引		19,481	16,862
分 離 課 税 所 得 割 当 金		-	-	-	-	法 人 税			中 部 都 道 市 町 村 民 税			支 出 差 引		2,619	3,825
地 方 消 費 税		2,200,747	5.4	2,200,747	10.1	固 定 資 産 税			財 政 健 全 化 等 特 別 徴 収 金			支 出 差 引		24,800	23,100
ゴ ル フ 場 利 用 税		18,591	0.0	18,591	0.1	軽 自 動 車 税			指 数 表 選 定 特 別 徴 収 金			支 出 差 引		-	-
特 別 地 方 消 費 税		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			財 源 超 過 特 別 徴 収 金			支 出 差 引		-	-
自 動 車 取 得 税		-	-	-	-	鉦 産 産 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			支 出 差 引		-	-
軽 油 引 取 税		-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税			特 別 職 等			支 出 差 引		-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金		46,721	0.1	46,721	0.2	法 定 外 普 通 税			職 員 数 (人)			支 出 差 引		27,419	26,925
法 人 事 業 税		101,940	0.3	101,940	0.5	目 的 税			給 料 月 額 (百 円)			支 出 差 引		-	-
地 方 特 例 交 付 金		152,292	0.4	144,895	0.7	入 湯 税			一 般 職 員			支 出 差 引		521	1,657,822
内 個 人 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金		70,796	0.2	70,796	0.3	事 業 所 税			非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 金			支 出 差 引		117	360,126
自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金		13,797	0.0	13,797	0.1	都 市 計 画 税			火 葬 場 費			支 出 差 引		7	26,180
軽 自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金		5,049	0.0	5,049	0.0	水 利 地 益 税			常 備 消 防 費			支 出 差 引		10	46,160
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金		62,650	0.2	55,253	0.3	法 定 外 目 的 税			小 学 校 費			支 出 差 引		-	-
地 方 交 付 税		7,952,430	19.6	7,722,135	35.6	旧 法 に よ る 税			税 務 事 務 費			支 出 差 引		531	1,703,982
内 普 通 交 付 税		7,722,135	19.1	7,722,135	35.6	合 計			老 人 福 祉 費			支 出 差 引		-	-
特 別 交 付 税		230,295	0.6	-	-	内 入 湯 税			伝 染 病 費			支 出 差 引		-	-
(一 般 財 源 計)		22,629,191	55.9	21,499,640	99.1	事 業 所 税			議 員 公 務 災 害 退 職 手 当 金			支 出 差 引		1	3,010,010
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		14,022	0.0	14,022	0.1	都 市 計 画 税			非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 金			支 出 差 引		2	3,010,010
分 担 金		196,528	0.5	-	-	水 利 地 益 税			火 葬 場 費			支 出 差 引		1	3,010,010
使 用 料		311,117	0.8	170,457	0.8	法 定 外 目 的 税			常 備 消 防 費			支 出 差 引		1	3,010,010
手 数 料		298,707	0.7	-	-	旧 法 に よ る 税			小 学 校 費			支 出 差 引		1	3,010,010
国 庫 支 出 金		10,216,989	25.2	-	-	合 計			老 人 福 祉 費			支 出 差 引		16	3,010,010
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	内 入 湯 税			伝 染 病 費			支 出 差 引		-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	事 業 所 税			議 員 公 務 災 害 退 職 手 当 金			支 出 差 引		-	-
都 道 府 県 支 出 金		3,156,476	7.8	-	-	都 市 計 画 税			火 葬 場 費			支 出 差 引		-	-
財 産 収 入 金		135,493	0.3	-	-	水 利 地 益 税			常 備 消 防 費			支 出 差 引		-	-
附 入 金		592,677	1.5	-	-	法 定 外 目 的 税			小 学 校 費			支 出 差 引		-	-
繰 上 金		165,939	0.4	-	-	旧 法 に よ る 税			税 務 事 務 費			支 出 差 引		-	-
繰 上 金		65,045	0.2	-	-	合 計			老 人 福 祉 費			支 出 差 引		-	-
諸 収 入 債		467,188	1.2	120	0.0	内 入 湯 税			議 員 公 務 災 害 退 職 手 当 金			支 出 差 引		-	-
地 方 債		2,260,600	5.6	-	-	事 業 所 税			非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 金			支 出 差 引		-	-
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)		-	-	-	-	都 市 計 画 税			火 葬 場 費			支 出 差 引		-	-
うち 猶 予 特 例 債		-	-	-	-	水 利 地 益 税			常 備 消 防 費			支 出 差 引		-	-
うち 臨 時 財 政 対 策 債		1,307,600	3.2	-	-	法 定 外 目 的 税			小 学 校 費			支 出 差 引		-	-
歳 入 合 計		40,509,972	100.0	21,684,239	100.0	旧 法 に よ る 税			税 務 事 務 費			支 出 差 引		-	-
歳 入 合 計		40,509,972	100.0	21,684,239	100.0	合 計			老 人 福 祉 費			支 出 差 引		-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)															
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
人 員 給 付 費		6,126,766	15.1	5,424,625	5,417,412	23.6	区 分			基 準 財 政 収 入 額			10,482,923	10,925,354	
扶 助 費		12,779,569	31.6	3,044,888	3,044,770	13.2	議 会 費			基 準 財 政 需 要 額			18,205,058	17,423,805	
債 権		3,080,138	7.6	3,033,484	3,033,484	13.2	總 務 費			標 準 税 収 入 額 等			13,201,593	13,781,949	
元 利 償 還 金		2,957,132	7.3	2,915,311	2,915,311	12.7	民 生 費			標 準 財 政 規 模			22,484,206	21,603,013	
一 時 借 入 金 利 子		122,875	0.3	118,042	118,042	0.5	衛 生 費			財 政 力 指 数			0.61	0.63	
(一 義 務 的 経 費 計)		131	0.0	131	131	0.0	農 林 水 産 業 費			実 質 収 支 比 率 (%)			0.1	0.1	
物 件 費		5,743,084	14.2	4,031,230	3,837,795	16.7	農 林 水 産 業 費			公 債 費 負 担 比 率 (%)			12.2	12.9	
維 持 補 修 費		225,088	0.6	215,218	161,868	0.7	土 木 費			判 断 全 比 率 化			-	-	
補 助 費		3,576,299	8.8	3,093,245	2,212,906	9.6	消 防 費			健 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)			2.1	2.3	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		513,739	1.3	476,377	363,786	1.6	教 育 費			率 化			-	-	
繰 上 金		4,599,306	11.4	3,693,003	3,553,825	15.5	災 害 復 旧 費			積 立 金 高 調 査			2,494,535	2,469,735	
積 立 金		2,395,868	5.9	1,960,268	-	-	公 債 費			現 在 高 調 査			2,152,753	515,274	
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金		34,809	0.1	-	-	-	諸 支 出 金			特 定 目 的 高 調 査			6,568,780	5,989,118	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			地 方 債 現 在 高 調 査			29,063,420	29,759,952	
投 資 的 経 費		1,887,303	4.7	399,249	-	-	歳 出 合 計			債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)			3,461,360	1,646,228	
うち 人 員 費		20,605	0.1	20,605	21,262,060	92.5%	繰 上 水 道 費			物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの			-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費		1,872,710	4.6	397,965	92.5%	(98.1%)	合 計			取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高 調 査			1,074,509	1,074,509	
うち 補 償 費		913,747	2.3	75,279	-	-	事 業 用 水 道 費			徴 収 率 年 計 (%)			99.5	98.7	
うち 単 独 費		897,093	2.2	317,716	-	-	交 通 運 送 費			合 計			99.4	99.0	
災 害 復 旧 事 業 費		14,593	0.0	1,284	-	-	へ 国民 健 康 保 険 等			市 町 村 民 税			99.2	98.5	
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	国民 健 康 保 険 等			純 固 定 資 産 税			99.5	98.3	
歳 入 合 計		40,448,230	100.0	24,895,210	24,956,952	92.5%	出 の 他			合 計			99.1	98.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	117,641人 120,750人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-3		
		増減率		-2.6%		令4.1.1	117,801人	115,980人	区分	令和2年国調	平成27年国調	27	2175				
		面積		16.66km <sup>2</sup>		令3.1.1	118,721人	116,863人	第1次	227	247	大阪府 松原市 地方交付税種地					
歳入の状況 (単位:千円・%)		増減率		7.061%		増減率	-0.8%	-0.8%	第2次	0.5	0.5						
歳入の状況 (単位:千円・%)		増減率		7.061%		増減率	-0.8%	-0.8%	第3次	12,562	13,583						
区 分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地 方 税 金		14,020,492	27.5	12,824,123	49.5	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額		50,925,438	58,552,950		
地方譲与税		189,696	0.4	189,696	0.7	普通			12,823,257	91.5	125,570	歳入総額		49,877,058	57,873,292		
利子割交付金		15,556	0.0	15,556	0.1	法定普通			12,823,257	91.5	125,570	歳入総額		1,048,380	679,658		
配当割交付金		122,954	0.2	122,954	0.5	市町村民			6,198,508	44.2	125,570	歳入総額		2,411	16,970		
株式等譲渡所得割交付金		138,184	0.3	138,184	0.5	内			186,871	1.3	-	歳入総額		1,045,969	662,688		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	個人均等			5,297,734	37.8	-	歳入総額		383,281	549,983		
地方消費税交付金		2,612,016	5.1	2,612,016	10.1	所得割			261,748	1.9	-	歳入総額		1,829,976	222,422		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人均等			452,155	3.2	125,570	歳入総額		-	-		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割			5,499,068	39.2	-	歳入総額		6,925	7,130		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産			5,451,092	38.9	-	歳入総額		2,066,332	765,275		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産			198,201	1.4	-	歳入総額		-	-		
自動車税環境性能割交付金		37,204	0.1	37,204	0.1	軽自動車			927,480	6.6	-	歳入総額		-	-		
法人事業税交付金		144,260	0.3	144,260	0.6	市町村たばこ			-	-	-	歳入総額		-	-		
地方特例交付金等		210,860	0.4	198,738	0.8	鉱産			-	-	-	歳入総額		-	-		
個人住民税減取補填特例交付金		95,237	0.2	95,237	0.4	特別土地保有			-	-	-	歳入総額		-	-		
自動車税減取補填特例交付金		10,986	0.0	10,986	0.0	法定外普通			-	-	-	歳入総額		-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金		4,274	0.0	4,274	0.0	法定目的			1,197,235	8.5	-	歳入総額		-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		100,363	0.2	88,241	0.3	入湯			866	0.0	-	歳入総額		-	-		
地方交付税		9,660,083	19.0	9,336,166	36.0	事業所			1,196,369	8.5	-	歳入総額		-	-		
内		9,336,166	18.3	9,336,166	36.0	都市計画			-	-	-	歳入総額		-	-		
特別交付税		323,917	0.6	-	-	水利地益			-	-	-	歳入総額		-	-		
(一般財源計)		27,151,305	53.3	25,618,897	98.8	法定外目的			-	-	-	歳入総額		-	-		
交通安全対策特別交付金		18,385	0.0	18,385	0.1	旧法による			-	-	-	歳入総額		-	-		
分担金・負担金		166,826	0.3	-	-	合			14,020,492	100.0	125,570	歳入総額		-	-		
使費用数		329,461	0.6	107,219	0.4	目的別			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		12,291,497	12,537,738	
国庫支出金		15,226,635	29.9	-	-	区 分			普通建設事業費		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	12,291,497	12,537,738		
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	区 分			議員公務災害		し尿処理	市区町村長	基準財政需要額	21,618,599	20,721,440		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	区 分			非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	標準税収入額等	15,519,061	15,827,736		
都道府県支出金		3,754,275	7.4	-	-	区 分			退職手当		火葬場	教 育	標準財政規模	26,540,014	25,302,622		
財 産 収 入 金		676,194	1.3	181,820	0.7	区 分			事務機共同		常備消防	議 会 議 長	財政力指数	0.59	0.60		
繰上入金		93,147	0.2	-	-	区 分			税務事務		小学校	議 会 副 議 長	実質収支比率(%)	3.9	2.6		
繰上入金		46,352	0.1	-	-	区 分			老人福祉		中学校	議 会 員	公債費負担比率(%)	13.1	13.6		
繰上入金		679,658	1.3	-	-	区 分			伝染病		その他	その他	判断実質赤字比率(%)	-	-		
諸 収 入 債		303,653	0.6	4,017	0.0	区 分							断全実質公債費比率(%)	3.9	5.6		
うち減取補填債(特例分)		2,283,200	4.5	-	-	区 分							率化将来負担比率(%)	24.0	44.3		
うち猶予特例債		-	-	-	-	区 分							積立金高	2,489,184	666,133		
うち臨時財政対策債		1,684,600	3.3	-	-	区 分							現在高	482,900	21,268		
歳 入 合 計		50,925,438	100.0	25,930,338	100.0	区 分							特定目的	1,280,350	1,136,249		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		12,291,497	12,537,738
人 員 費		7,015,517	14.1	6,458,221	6,453,656	23.4	区 分			普通建設事業費		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	12,291,497	12,537,738	
うち職員給		4,823,204	9.7	4,490,461	-	-	区 分			議員公務災害		し尿処理	市区町村長	基準財政需要額	21,618,599	20,721,440	
扶助費		18,914,384	37.9	4,153,373	4,149,711	15.0	区 分			非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	標準税収入額等	15,519,061	15,827,736	
公 債		4,118,915	8.3	4,118,915	4,118,915	14.9	区 分			退職手当		火葬場	教 育	標準財政規模	26,540,014	25,302,622	
元 利 償 還 金		3,889,069	7.8	3,889,069	3,889,069	14.1	区 分			事務機共同		常備消防	議 会 議 長	財政力指数	0.59	0.60	
元 利 償 還 金		229,609	0.5	229,609	229,609	0.8	区 分			税務事務		小学校	議 会 副 議 長	実質収支比率(%)	3.9	2.6	
一時借入金		237	0.0	237	237	0.0	区 分			老人福祉		中学校	議 会 員	公債費負担比率(%)	13.1	13.6	
(義務的経費計)		30,048,816	60.2	14,730,509	14,722,282	53.3	区 分			伝染病		その他	その他	判断実質赤字比率(%)	-	-	
物 件 費		6,011,460	12.1	4,364,481	4,036,439	14.6	区 分							断全実質公債費比率(%)	3.9	5.6	
維持補修費		250,585	0.5	234,224	234,224	0.8	区 分							率化将来負担比率(%)	24.0	44.3	
補助等		4,621,031	9.3	4,106,988	3,274,840	11.9	区 分							積立金高	2,489,184	666,133	
うち一部事務組合負担金		432,485	0.9	279,158	279,158	1.0	区 分							現在高	482,900	21,268	
繰上入金		5,428,192	10.9	4,154,057	3,785,942	13.7	区 分							特定目的	1,280,350	1,136,249	
積立金		2,467,824	4.9	2,374,351	-	-	区 分							地方債現在高	39,426,868	41,032,737	
投資・出資金・貸付金		223,082	0.4	198,082	-	-	区 分							物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区 分							保証・補償	-	-	
投資的経費		826,068	1.7	135,066	135,066	0.5	区 分							その他	1,994,356	3,850,361	
うち人件費		16,842	0.0	16,842	16,842	0.0	区 分							実質的なもの	1,730,287	1,485,912	
内		826,068	1.7	135,066	135,066	0.5	区 分							収益事業収入	-	-	
うち補助		212,577	0.4	3,671	3,671	0.0	区 分							土地開発基金現在高	-	-	
うち単独		613,491	1.2	131,395	131,395	0.5	区 分							徴収率・計	99.4	98.4	
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	区 分							市町村民税	99.2	97.9	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	区 分							純固定資産税	99.6	98.9	
歳 出 合 計		49,877,058	100.0	30,297,758	31,346,138	62.6	区 分										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-3		
				令和2年国調	119,367人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人											
				平成27年国調	123,217人	令4.1.1	118,326人	115,602人											
				増減率	-3.1%	令3.1.1	119,452人	116,588人											
				面積	18.27km <sup>2</sup>	増減率	-0.9%	-0.8%											
				人口密度	6,533人														
歳入の状況 (単位: 千円・%)																			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
地方譲与税		16,745,335	31.0	15,216,852	60.7	収入済額			旧新産×			大阪府		2183	地方交付税種地				
地方割交付金		198,731	0.4	198,731	0.8	構成比			旧工特×			大東市							
配当割交付金		16,739	0.0	16,739	0.1	超過課税分			低開発×										
株式等譲渡所得割交付金		132,283	0.2	132,283	0.5	普通税			旧産炭×										
分離課税所得割交付金		148,648	0.3	148,648	0.6	市町村民税			山振×										
地方消費税交付金		-	-	-	-	内			過疎×										
ゴルフ場利用税交付金		2,751,794	5.1	2,751,794	11.0	個人均等割			首都×										
特別地方消費税交付金		21,658	0.0	21,658	0.1	所得割			近畿×										
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人税割			中×										
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等×										
自動車税環境性能割交付金		39,011	0.1	39,011	0.2	うち純固定資産税			指数表選定×										
法人事業税交付金等		194,037	0.4	194,037	0.8	軽自動車税			財源超過×										
地方特例交付金等		351,567	0.7	317,957	1.3	市町村たばこ税			一般職×										
個人住民税減取補填特例交付金		91,633	0.2	91,633	0.4	鉱産税			職員計×										
自動車税減取補填特例交付金		11,519	0.0	11,519	0.0	特別土地保有税			ラスパイレス指数										
軽自動車税減取補填特例交付金		3,693	0.0	3,693	0.0	法定外普通税			一部事務組合加入の状況										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		244,722	0.5	211,112	0.8	法定目的税			特別職等										
地方交付税		6,198,271	11.5	5,875,971	23.4	内			退職手当×										
内		5,875,971	10.9	5,875,971	23.4	事業所税			非常勤公務災害×										
特別交付税		322,300	0.6	-	-	都市計画税			ごみ処理×										
(一般財源計)		26,798,074	49.6	24,913,681	99.3	水利地益税等			火葬場×										
交通安全対策特別交付金		14,721	0.0	14,721	0.1	法定外目的税			常備消防×										
分担金・負担金		73,197	0.1	1,787	0.0	旧法による税			小学校×										
使費用		303,093	0.6	72,738	0.3	合			中学校×										
手数料		385,507	0.7	-	-	入湯税			その他×										
国庫支出金		13,914,218	25.8	-	-	事業所税			伝染病×										
国庫提供交付金		-	-	-	-	都市計画税													
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	水利地益税等													
都道府県支出金		3,780,773	7.0	-	-	法定外目的税													
財産収入		130,612	0.2	29,280	0.1	旧法による税													
附属入金		2,389,608	4.4	-	-	合													
繰入金		1,165,753	2.2	-	-	入湯税													
繰越入金		1,210,563	2.2	-	-	事業所税													
諸収入		884,297	1.6	50,139	0.2	都市計画税													
地方債		2,954,735	5.5	-	-	水利地益税等													
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	法定外目的税													
うち猶予特例債		-	-	-	-	旧法による税													
うち臨時財政対策債		1,450,935	2.7	-	-	合													
歳入		54,005,151	100.0	25,082,346	100.0	入湯税													
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)						
人件費		5,895,434	11.2	5,253,651	5,141,406	19.4	区			基準財政収入額		14,113,058	14,503,903						
うち職員給与		3,601,524	6.9	3,104,929	-	-	決算額(A)			(A)のうち		19,981,251	19,347,238						
扶助費		16,217,748	30.9	3,931,791	3,726,871	14.0	構成比			(A)の		17,896,449	18,423,781						
公債		3,913,349	7.4	3,913,349	3,913,349	14.7	(A)のうち			(A)の		25,770,953	24,749,858						
元利償還金		3,750,020	7.1	3,750,020	3,750,020	14.1	普通建設事業費			充当一般財源等		0.73	0.75						
一時借入金		163,329	0.3	163,329	163,329	0.6	衛生費			実質収支比率(%)		5.5	4.4						
(義務的経費計)		26,026,531	49.5	13,098,791	12,781,626	48.2	労働費			公債費負担比率(%)		11.5	11.8						
物件修繕費		8,651,746	16.5	6,155,923	4,740,185	17.9	農林水産業費			健全実質赤字比率(%)		-	-						
維持補助費		446,315	0.8	358,728	358,583	1.4	商工費			健全実質赤字比率(%)		-	-						
うち一部事務組合負担金		6,010,944	11.4	5,399,124	4,168,182	15.7	土木費			健全実質公債費比率(%)		6.5	6.2						
繰り出し金		1,886,801	3.6	1,885,814	1,785,192	6.7	消費費			率化将来負担比率(%)		-	-						
繰上立金		4,925,426	9.4	3,749,354	3,529,043	13.3	教育費			積立金高		4,956,070	4,714,734						
投資・貸付金		2,559,562	4.9	2,509,951	-	-	災害復旧費			現在高		38,683	449,081						
前年度繰上充用金		676,837	1.3	676,837	671,736	2.5	公債費			特定目的		13,448,403	11,885,532						
投資的経費		3,270,479	6.2	714,046	-	-	諸支出金			地方債現在高		33,737,503	34,532,788						
うち人件費		56,345	0.1	56,345	-	-	前年度繰上充用金			物件等購入		1,645,921	2,043,743						
普通建設事業費		3,270,479	6.2	714,046	26,249,355千円	98.9%	歳入一般財源等計			債務負担行額(支出予定額)		13,424,268	9,278,916						
うち補助		1,322,699	2.5	91,943	98.9%	(104.7%)	経常収支比率			保証・補償		-	-						
うち単独		1,947,780	3.7	622,103	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	繰上水道			その他		-	-						
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	工業用水道			徴収率・計		99.5	99.1	97.8	97.3				
失業対策事業費		-	-	-	-	-	等交通			市町村		99.3	98.5	98.7	98.0				
歳出		52,567,840	100.0	32,662,754	34,100,065千円	出	国民健康保険			市町村		99.7	99.4	96.9	96.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	184,495人 186,109人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-3
		増減率		-0.9%	令4.1.1	184,615人	181,986人	区分	令和2年国調	平成27年国調	27	2191	地方交付税種地	
		面積	積度	84.98km <sup>2</sup> 2.171人	令3.1.1	185,181人	182,564人	第1次	710	751	大阪府 和泉市			2-8
歳入の状況 (単位: 千円・%)								第2次	0.9	1.0				
								第3次	16,709	17,805				
									22.3	23.7				
									57,564	56,625				
									76.8	75.3				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税	23,795,183	31.2	21,885,060	60.0	収入済額				旧新産×	歳入総額	76,179,579	87,462,195		
地方交付金	342,343	0.4	342,343	0.9	構成比				旧工特×	歳入総引	75,426,109	87,019,284		
配当交付金	27,576	0.0	27,576	0.1	超過課税分				低開発×	翌年度に繰越すべき財源	753,470	442,911		
株式等譲渡所得割交付金	217,974	0.3	217,974	0.6	旧産炭×				実質収支	単年度収支	107,182	159,164		
分離課税所得割交付金	244,980	0.3	244,980	0.7	山振×				繰上償還金	繰上償還金	646,288	283,747		
地方消費税交付金	-	-	-	-	過疎×				積立金取崩し額	繰上償還金	362,541	244,280		
ゴルフ場利用税交付金	3,950,940	5.2	3,950,940	10.8	首都×				実質単年度収支	繰上償還金	150,640	20,900		
特別地方消費税交付金	29,503	0.0	29,503	0.1	近畿×				繰上償還金	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	中部×				繰上償還金	繰上償還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	財政健全化等				繰上償還金	繰上償還金	-	-		
自動車税環境性能割交付金	66,477	0.1	66,477	0.2	指数表選定				繰上償還金	繰上償還金	-	-		
法人事業税交付金	229,319	0.3	229,319	0.6	財源超過				繰上償還金	繰上償還金	-	-		
地方特例交付金等	395,026	0.5	373,909	1.0	一部事務組合加入の状況				繰上償還金	繰上償還金	513,181	265,180		
個人住民税減取補填特例交付金	193,813	0.3	193,813	0.5	特別職等				繰上償還金	繰上償還金	1,018	3,060,108		
自動車税減取補填特例交付金	19,631	0.0	19,631	0.1	一般職				繰上償還金	繰上償還金	162	465,912		
軽自動車税減取補填特例交付金	9,640	0.0	9,640	0.0	うちうち技能労務員				繰上償還金	繰上償還金	81	270,135		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	171,942	0.2	150,825	0.4	教育公務員				繰上償還金	繰上償還金	27	102,222		
地方交付税	9,236,803	12.1	8,617,629	23.6	臨時時職				繰上償還金	繰上償還金	-	-		
普通交付税	8,617,629	11.3	8,617,629	23.6	ラスパイレス指数				繰上償還金	繰上償還金	1,045	3,162,330		
特別交付税	619,174	0.8	-	-	人員数(人)				繰上償還金	繰上償還金	3,060,108	3,006		
(一般財源計)	38,536,124	50.6	35,985,710	98.6	給料月額(百円)				繰上償還金	繰上償還金	465,912	2,876		
交通安全対策特別交付金	25,872	0.0	25,872	0.1	一人当たり平均給料月額(百円)				繰上償還金	繰上償還金	270,135	3,335		
分担金・負担金	22,977	0.0	-	-	職員計				繰上償還金	繰上償還金	102,222	3,786		
使用料	945,274	1.2	141,989	0.4	一部事務組合加入の状況				繰上償還金	繰上償還金	-	-		
手数料	383,536	0.5	-	-	特別職等				繰上償還金	繰上償還金	-	-		
国庫支出金	21,664,700	28.4	-	-	ラスパイレス指数				繰上償還金	繰上償還金	3,162,330	3,026		
国有提供交付金	215,337	0.3	215,337	0.6	人員数(人)				繰上償還金	繰上償還金	3,060,108	3,006		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	給料月額(百円)				繰上償還金	繰上償還金	465,912	2,876		
都道府県支出金	5,271,639	6.9	-	-	一人当たり平均給料月額(百円)				繰上償還金	繰上償還金	270,135	3,335		
財産収入	216,840	0.3	4,231	0.0	職員計				繰上償還金	繰上償還金	102,222	3,786		
附属入金	858,741	1.1	-	-	一部事務組合加入の状況				繰上償還金	繰上償還金	-	-		
繰上入金	916,491	1.2	-	-	特別職等				繰上償還金	繰上償還金	-	-		
繰上入金	442,911	0.6	-	-	ラスパイレス指数				繰上償還金	繰上償還金	3,162,330	3,026		
諸収入	753,937	1.0	113,057	0.3	人員数(人)				繰上償還金	繰上償還金	3,060,108	3,006		
地方債	5,925,200	7.8	-	-	給料月額(百円)				繰上償還金	繰上償還金	465,912	2,876		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	一人当たり平均給料月額(百円)				繰上償還金	繰上償還金	270,135	3,335		
うち猶予特例債	-	-	-	-	職員計				繰上償還金	繰上償還金	102,222	3,786		
うち臨時財政対策債	1,478,800	1.9	-	-	一部事務組合加入の状況				繰上償還金	繰上償還金	-	-		
歳入	76,179,579	100.0	36,486,196	100.0	特別職等				繰上償還金	繰上償還金	3,162,330	3,026		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	20,414,188	20,987,733	
人件費	10,269,733	13.6	9,345,180	9,332,271	24.6	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	29,031,817	27,901,154	
うち職員給与	6,118,219	8.1	5,638,717	-	-	議会費	401,911	0.5	-	401,911	標準税収入額等	25,882,481	26,667,755	
扶助費	27,052,222	35.9	6,416,485	6,409,525	16.9	総務費	10,278,937	13.6	4,051,132	4,981,712	標準財政規模	37,412,788	35,567,312	
公債	7,766,766	10.3	7,625,882	7,072,062	18.6	民生費	37,088,131	49.2	184,837	14,271,140	財政力指数	0.73	0.75	
元利償還金	7,520,063	10.0	7,379,179	6,825,359	18.0	衛生費	5,781,111	7.7	19,144	3,940,572	実質収支比率(%)	1.7	0.8	
一時借入金	246,703	0.3	246,703	246,703	0.6	労働費	59,273	0.1	-	56,901	公債費負担比率(%)	17.8	16.1	
(義務的経費計)	45,088,721	59.8	23,387,547	22,813,858	60.1	農林水産業費	577,884	0.8	352,335	414,694	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件修繕費	9,642,117	12.8	6,946,481	5,594,201	14.7	商工費	880,052	1.2	-	846,318	健全実質赤字比率(%)	-	-	
維持補助費	342,159	0.5	290,379	290,379	0.8	土木費	4,744,447	6.3	1,962,329	2,869,684	比率化将来負担比率(%)	7.0	6.7	
補助等	4,789,420	6.3	4,205,007	3,077,328	8.1	消費費	1,704,306	2.3	243,315	1,661,477	積立金高	4,247,670	4,097,030	
うち一部事務組合負担金	712,136	0.9	712,136	684,970	1.8	教育費	6,143,291	8.1	1,048,867	4,909,148	現在高	1,671,740	1,465,720	
繰上入金	6,033,549	8.0	4,736,566	4,593,739	12.1	災害復旧費	-	-	-	-	特定目的	8,628,259	8,210,493	
積立金	1,646,318	2.2	739,167	-	-	公債費	7,766,766	10.3	-	7,625,882	地方債現在高	44,052,324	45,647,187	
投資・出資金・貸付金	21,866	0.0	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	1,551,689	2,019,714	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行金額(支出予定額)	7,953,474	8,779,786	
投資的経費	7,861,959	10.4	1,674,292	42,732,909	115.9	歳出合計	75,426,109	100.0	7,861,959	41,979,439	保証・補償	-	-	
うち人件費	143,697	0.2	143,697	36,369,505	95.8%	繰上人員費	7,392,105	9.7%	7,392,105	44,176	その他の	-	-	
普通建設事業費	7,861,959	10.4	1,674,292	95.8%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	737,652	0.9%	国民健康保険料	23,253	取益事業収入	-	-	
うち補助	2,008,460	2.7	367,285	95.8%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	623,710	0.8%	加入世帯数(世帯)	37,212	土地開発基金現在高	-	-	
うち単独	5,824,253	7.7	1,305,232	95.8%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	27,271	0.0%	の被保険者数(人)	100	徴収率・計	99.6	98.7	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険料	-	-	1人当たり	1	合計	99.0	98.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険料	-	-	被保険者1人当たり	1	市町村民税	99.5	98.6	
歳出合計	75,426,109	100.0	41,979,439	42,732,909	115.9	国民健康保険料	1,409,792	1.8%	保険給付費	362	純固定資産税	99.6	98.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度決算状況		人口	令和2年度国調	136,868人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-3			
		面積	平成27年度国調	133,411人	令4.1.1	139,126人	136,349人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	27	2205					
		人口	増減率	2.6%	令3.1.1	138,890人	136,029人	第1次	383	416	大阪府			箕面市	地方交付税種地	2-8	
		増減率	積度	47.90	増減率	0.2%	0.2%	第2次	8,800	9,469	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
歳入の状況 (単位：千円・%)		区 分				決算額		構成比		構成比		区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方交付税	24,045,625	28.7	21,798,495	75.3	市町村税の状況 (単位：千円・%)	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	83,658,839	96,761,309			
地方譲与税	274,976	0.3	274,976	0.9	普通税	21,768,012	90.5	197,428	低開発×	歳入総額	77,209,335	88,430,704					
配当交付金	29,806	0.0	29,806	0.1	市町村民税	21,768,012	90.5	197,428	旧工特×	歳入総額	6,449,504	8,330,605					
株式等譲渡所得割交付金	235,208	0.3	235,208	0.8	内 個人均等割	11,496,322	47.8	197,428	旧産炭×	歳入総額	4,983,096	5,962,315					
分離課税所得割交付金	264,013	0.3	264,013	0.9	所 所得割	229,753	1.0	-	山 振×	歳入総額	1,466,408	2,368,290					
地方消費税交付金	2,893,981	3.5	2,893,981	10.0	法 法人均等割	10,184,004	42.4	-	過 疎×	歳入総額	-901,882	246,771					
ゴルフ場利用税交付金	1,781	0.0	1,781	0.0	賦 固定資産税	9,424,552	39.2	-	首 都×	歳入総額	35,683	9,013					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,409,516	39.1	-	近 畿×	歳入総額	-	-					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	167,818	0.7	-	中 部×	歳入総額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	679,320	2.8	-	財 政×	歳入総額	-	-					
自動車税環境性能割交付金	54,006	0.1	54,006	0.2	鉱産税	-	-	-	指 数×	歳入総額	-	-					
法人事業税交付金	174,730	0.2	174,730	0.6	特別土地保有税	-	-	-	一 部×	歳入総額	-	-					
地方特例交付金等	399,491	0.5	367,082	1.3	法定外普通税	-	-	-	職 員×	歳入総額	-	-					
個人住民税減取補填特例交付金	156,353	0.2	156,353	0.5	法的	2,277,613	9.5	4,488	一 般×	歳入総額	-	-					
自動車税減取補填特例交付金	15,948	0.0	15,948	0.1	入 湯	2,230,671	9.3	4,488	職 員×	歳入総額	-	-					
軽自動車税減取補填特例交付金	3,156	0.0	3,156	0.0	事業所	30,483	0.1	4,488	非 常×	歳入総額	-	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	224,034	0.3	191,625	0.7	都市計画	2,200,188	9.2	-	退 職×	歳入総額	-	-					
地方交付税	2,521,736	3.0	2,438,147	8.4	水利地益税等	-	-	-	事 務×	歳入総額	-	-					
内 普通交付税	2,438,147	2.9	2,438,147	8.4	法定外目的	46,942	0.2	-	税 務×	歳入総額	-	-					
特別交付税	83,589	0.1	-	-	旧法による	-	-	-	老 人×	歳入総額	-	-					
(一般財源計)	30,895,353	36.9	28,532,225	98.5	合	24,045,625	100.0	201,916	伝 染×	歳入総額	-	-					
交通安全対策特別交付金	17,378	0.0	17,378	0.1	内 事業所	-	-	-	議 員×	歳入総額	-	-					
分担金・負担金	807,986	1.0	-	-	都市計画	2,200,188	9.2	-	非 常×	歳入総額	-	-					
使用料	562,807	0.7	210,122	0.7	水利地益税等	-	-	-	退 職×	歳入総額	-	-					
手数料	298,498	0.4	-	-	法定外目的	46,942	0.2	-	事 務×	歳入総額	-	-					
国庫支出金	22,976,715	27.5	-	-	旧法による	-	-	-	税 務×	歳入総額	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	合	24,045,625	100.0	201,916	老 人×	歳入総額	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 事業所	-	-	-	伝 染×	歳入総額	-	-					
都道府県支出金	5,920,120	7.1	-	-	都市計画	2,200,188	9.2	-	議 員×	歳入総額	-	-					
財産収入	472,347	0.6	200,130	0.7	水利地益税等	-	-	-	非 常×	歳入総額	-	-					
繰上入金	204,123	0.2	-	-	法定外目的	46,942	0.2	-	退 職×	歳入総額	-	-					
繰入金	3,634,870	4.3	-	-	旧法による	-	-	-	事 務×	歳入総額	-	-					
繰入金	6,830,605	8.2	-	-	合	24,045,625	100.0	201,916	税 務×	歳入総額	-	-					
諸収入	7,384,371	8.8	326	0.0	内 事業所	-	-	-	非 常×	歳入総額	-	-					
地方債	3,653,666	4.4	-	-	都市計画	2,200,188	9.2	-	退 職×	歳入総額	-	-					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事 務×	歳入総額	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外目的	46,942	0.2	-	税 務×	歳入総額	-	-					
うち臨時財政対策債	781,066	0.9	-	-	旧法による	-	-	-	老 人×	歳入総額	-	-					
歳入	83,658,839	100.0	28,960,181	100.0	合	24,045,625	100.0	201,916	伝 染×	歳入総額	-	-					
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	19,102,100	19,310,716			
人件費	10,112,325	13.1	9,156,458	13.1	9,148,676	30.8	区 分	419,717	0.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	21,540,247	20,590,933			
うち職員給与	6,675,195	8.6	5,975,349	8.6	-	-	議 会	419,717	0.5	-	-	標準税収入額等	24,835,688	25,147,887			
扶助費	17,885,344	23.2	4,230,897	23.2	4,225,191	14.2	総 務	7,699,806	10.0	459,741	6,834,745	標準財政規模	29,727,094	27,731,894			
公債	2,887,549	3.7	2,887,549	3.7	2,887,549	9.7	民 生	25,879,944	33.5	51,551	10,628,234	財政力指数	0.93	0.95			
元利償還金	2,699,364	3.5	2,699,364	3.5	2,699,364	9.1	衛 生	4,722,751	6.1	8,740	2,959,704	実質収支比率(%)	4.9	8.5			
一時借入金	188,185	0.2	188,185	0.2	188,185	0.6	農 業	60,032	0.1	-	59,125	公債費負担比率(%)	7.0	7.6			
(義務的経費計)	30,885,218	40.0	16,274,904	40.0	16,261,416	54.7	林 業	165,823	0.2	44,512	107,753	判断実質赤字比率(%)	-	-			
物件維持補修費	9,546,201	12.4	6,353,164	12.4	5,563,768	18.7	商 工	260,222	0.3	-	199,653	断全実質赤字比率(%)	-	-			
維持補助費等	3,074,790	4.0	2,228,305	4.0	1,539,110	5.2	土 木	24,089,401	31.2	21,521,450	3,948,123	比率化将来負担比率(%)	13.3	4.8			
うち一部事務組合負担金	3,145	0.0	3,145	0.0	3,145	0.0	消 防	1,708,637	2.2	143,130	1,247,779	積立金高	5,219,600	4,183,917			
繰上入金	4,632,101	6.0	3,665,129	6.0	3,576,098	12.0	教 育	9,302,330	12.0	2,904,366	5,366,559	現在高	5,605,796	2,563,686			
投資・出資金・貸付金	3,581,450	4.6	3,372,967	4.6	-	-	災 害	12,539	0.0	-	12,539	特定目的	12,783,068	15,414,196			
前年度繰上充用金	5,797	0.0	-	0.0	-	-	公 債	2,887,549	3.7	-	2,887,549	地方債現在高	57,576,089	56,621,787			
投資的経費	25,146,029	32.6	2,493,501	32.6	2,493,501	8.3	諸 支	584	0.0	-	584	物件等購入	4,940,924	8,639,487			
うち人件費	92,945	0.1	92,945	0.1	92,945	0.3	前 年	-	-	-	-	債務負担行金額(支出予定額)	-	-			
内 普通建設事業費	25,133,490	32.6	2,480,962	32.6	2,480,962	8.3	歳 出	77,209,335	100.0	25,133,490	34,672,064	保証・補償	14,048,471	12,651,897			
うち補助単独	19,365,821	25.1	1,627,644	25.1	1,627,644	5.5	繰 上	291,200	0.4	国民健康保険	223,700	実質的なもの	882,533	882,129			
災害復旧事業費	5,767,669	7.5	853,318	7.5	853,318	3.0	下 水	93,198	0.1	実 質	96,158	収益事業収入	6,000,000	3,500,000			
失業対策事業費	12,539	0.0	12,539	0.0	12,539	0.0	道 院	91,728	0.1	加 入	16,905	土地開発基金現在高	2,080,295	2,075,300			
歳出	77,209,335	100.0	34,672,064	100.0	34,672,064	44.8	業 介	25,384	0.0	保 險	25,513	徴収率・計	99.6	98.7			
					経常経費充当一般財源等計	27,224,486千円	91.5%	等 上	1,245,487	5.2	国民健康保険	129	合 計	99.1	98.1		
					経常収支比率	91.5%	(94.0%)	下 道	3,295,470	4.3	状 況	1	市町村民税	99.5	98.5		
					(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	の 他	-	-	業 況	347	純固定資産税	99.7	98.8		
					歳入一般財源等	41,079,142千円	49.1%	出の	-	-	況	-		98.9	98.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	108,736人 112,683人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-3
		増減率		-3.5%	令4.1.1	109,565人	108,399人	区分	令和2年国調	平成27年国調	27	2221	地方交付税種地	2-8
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	積度	26.45km <sup>2</sup> 4,111人	令3.1.1	110,106人	108,954人	第1次	486	516	大阪府 羽曳野市			
区	区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方	地方譲与税	12,321,858	26.9	11,337,955	46.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	45,884,969	53,258,493	
地方	地方譲与税	207,919	0.5	207,919	0.9	内	個人均等割	179,536	1.5	-	歳入総額	45,315,757	53,155,854	
地方	地方譲与税	15,217	0.0	15,217	0.1	内	所得割	5,071,598	41.2	-	歳入総額	569,212	102,639	
地方	地方譲与税	120,296	0.3	120,296	0.5	内	法人均等割	208,373	1.7	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	135,215	0.3	135,215	0.6	内	法人税割	355,315	2.9	101,082	歳入総額	569,212	102,639	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	固定資産税	4,627,436	37.6	-	歳入総額	466,573	-254,692	
地方	地方譲与税	2,410,127	5.3	2,410,127	9.9	内	うち純固定資産税	4,579,011	37.2	-	歳入総額	922,326	357,362	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	軽自動車税	224,919	1.8	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	649,207	5.3	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	鉱産税	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	特別土地保有税	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	法定外普通税	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	法定目的税	1,005,474	8.2	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	法定目的税	1,005,474	8.2	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	入湯税	21,571	0.2	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	事業所税	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	都市計画税	983,903	8.0	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	旧法による税	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	合	12,321,858	100.0	101,082	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	9,579,518	20.9	9,394,243	38.7	内	目的税	1,005,474	8.2	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	185,275	0.4	-	-	内	目的税	1,005,474	8.2	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	入湯税	21,571	0.2	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	25,202,587	54.9	24,023,365	99.0	内	事業所税	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	14,831	0.0	14,831	0.1	内	都市計画税	983,903	8.0	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	123,437	0.3	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	383,252	0.8	200,548	0.8	内	法定外目的税	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	51,180	0.1	-	-	内	旧法による税	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	13,914,744	30.3	-	-	内	合	12,321,858	100.0	101,082	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	目的税	1,005,474	8.2	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	185,275	0.4	-	-	内	目的税	1,005,474	8.2	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	入湯税	21,571	0.2	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	25,202,587	54.9	24,023,365	99.0	内	事業所税	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	14,831	0.0	14,831	0.1	内	都市計画税	983,903	8.0	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	123,437	0.3	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	383,252	0.8	200,548	0.8	内	法定外目的税	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	51,180	0.1	-	-	内	旧法による税	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	13,914,744	30.3	-	-	内	合	12,321,858	100.0	101,082	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	目的税	1,005,474	8.2	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	185,275	0.4	-	-	内	目的税	1,005,474	8.2	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	入湯税	21,571	0.2	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	25,202,587	54.9	24,023,365	99.0	内	事業所税	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	14,831	0.0	14,831	0.1	内	都市計画税	983,903	8.0	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	123,437	0.3	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	383,252	0.8	200,548	0.8	内	法定外目的税	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	51,180	0.1	-	-	内	旧法による税	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	13,914,744	30.3	-	-	内	合	12,321,858	100.0	101,082	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	目的税	1,005,474	8.2	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	185,275	0.4	-	-	内	目的税	1,005,474	8.2	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	入湯税	21,571	0.2	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	25,202,587	54.9	24,023,365	99.0	内	事業所税	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	14,831	0.0	14,831	0.1	内	都市計画税	983,903	8.0	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	123,437	0.3	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	383,252	0.8	200,548	0.8	内	法定外目的税	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	51,180	0.1	-	-	内	旧法による税	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	13,914,744	30.3	-	-	内	合	12,321,858	100.0	101,082	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	目的税	1,005,474	8.2	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	185,275	0.4	-	-	内	目的税	1,005,474	8.2	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	入湯税	21,571	0.2	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	25,202,587	54.9	24,023,365	99.0	内	事業所税	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	14,831	0.0	14,831	0.1	内	都市計画税	983,903	8.0	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	123,437	0.3	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	383,252	0.8	200,548	0.8	内	法定外目的税	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	51,180	0.1	-	-	内	旧法による税	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	13,914,744	30.3	-	-	内	合	12,321,858	100.0	101,082	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	目的税	1,005,474	8.2	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	185,275	0.4	-	-	内	目的税	1,005,474	8.2	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	入湯税	21,571	0.2	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	25,202,587	54.9	24,023,365	99.0	内	事業所税	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	14,831	0.0	14,831	0.1	内	都市計画税	983,903	8.0	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	123,437	0.3	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	383,252	0.8	200,548	0.8	内	法定外目的税	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	51,180	0.1	-	-	内	旧法による税	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	13,914,744	30.3	-	-	内	合	12,321,858	100.0	101,082	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	目的税	1,005,474	8.2	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	185,275	0.4	-	-	内	目的税	1,005,474	8.2	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	入湯税	21,571	0.2	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	25,202,587	54.9	24,023,365	99.0	内	事業所税	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	14,831	0.0	14,831	0.1	内	都市計画税	983,903	8.0	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	123,437	0.3	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	383,252	0.8	200,548	0.8	内	法定外目的税	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	51,180	0.1	-	-	内	旧法による税	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	13,914,744	30.3	-	-	内	合	12,321,858	100.0	101,082	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	目的税	1,005,474	8.2	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	185,275	0.4	-	-	内	目的税	1,005,474	8.2	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	-	-	-	-	内	入湯税	21,571	0.2	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	25,202,587	54.9	24,023,365	99.0	内	事業所税	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	14,831	0.0	14,831	0.1	内	都市計画税	983,903	8.0	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	123,437	0.3	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	歳入総額	-	-	
地方	地方譲与税	383,252	0.8	200,548	0.8	内	法定外目的税	-	-	-	歳入総額	-	-	



令和3年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3		
		令和2年国調	87,456人	平成27年国調	85,007人	令4.1.1		86,689人	85,128人	令3.1.1		86,740人	85,076人	区分	令和2年国調	平成27年国調	27	2248	大阪府	摂津市	地方交付税種地	2-8	
		増減率	2.9%	増減率	2.9%	令3.1.1		増減率	-0.1%	増減率	0.1%	増減率	0.1%	第1次	106	113							
		面積	14.87km <sup>2</sup>	面積	14.87km <sup>2</sup>									第2次	9,780	10,551							
		人口	5,881人	人口	5,881人									第3次	27,407	26,296							
歳入の状況 (単位：千円・%)																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																		
地方譲与税		18,095,378	39.9	16,417,221	80.0																		
地方交付金		147,881	0.3	147,881	0.7																		
配当交付金		13,101	0.0	13,101	0.1																		
株式等譲渡所得割交付金		103,879	0.2	103,879	0.5																		
分離課税所得割交付金		117,036	0.3	117,036	0.6																		
地方消費税交付金		-	-	-	-																		
ゴルフ場利用税交付金		2,087,927	4.6	2,087,927	10.2																		
特別地方消費税交付金		2,217	0.0	2,217	0.0																		
自動車取得税交付金		-	-	-	-																		
軽油引取税交付金		-	-	-	-																		
自動車税環境性能割交付金		29,148	0.1	29,148	0.1																		
法人事業税交付金		346,462	0.8	346,462	1.7																		
地方特例交付金等		244,392	0.5	227,399	1.1																		
個人住民税減取補填特例交付金		110,452	0.2	110,452	0.5																		
自動車税減取補填特例交付金		8,607	0.0	8,607	0.0																		
軽自動車税減取補填特例交付金		2,635	0.0	2,635	0.0																		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		122,698	0.3	105,705	0.5																		
地方交付税		1,084,212	2.4	867,055	4.2																		
内普通交付税		867,055	1.9	867,055	4.2																		
内特別交付税		217,157	0.5	-	-																		
内震災復興特別交付税		-	-	-	-																		
(一般財源計)		22,271,633	49.1	20,359,326	99.2																		
交通安全対策特別交付金		13,914	0.0	13,914	0.1																		
分担金・負担金		461,075	1.0	-	-																		
使手用数		359,733	0.8	114,695	0.6																		
国庫支出金		115,121	0.3	-	-																		
国庫提供交付金		10,699,509	23.6	-	-																		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-																		
都道府県支出金		4,618,072	10.2	-	-																		
財産収入		35,634	0.1	31,598	0.2																		
繰入金		21,845	0.0	-	-																		
繰入金		1,524,211	3.4	-	-																		
繰入金		467,217	1.0	-	-																		
繰入金		827,320	1.8	4,948	0.0																		
地方債		3,986,373	8.8	-	-																		
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-																		
うち猶予特例債		-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債		1,313,073	2.9	-	-																		
歳入		45,401,657	100.0	20,524,481	100.0																		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																							
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率																	
人件費		6,053,679	13.5	5,538,508	5,501,948	25.2																	
うち職員給与		3,602,045	8.0	3,282,324	-	-																	
扶助費		13,721,279	30.7	3,332,996	3,331,196	15.3																	
公債		2,005,239	4.5	1,945,743	1,945,743	8.9																	
元利償還金		1,910,694	4.3	1,851,198	1,851,198	8.5																	
元利償還金		94,545	0.2	94,545	94,545	0.4																	
一時借入金		-	-	-	-	-																	
(義務的経費計)		21,780,197	48.7	10,817,247	10,778,887	49.4																	
物件修繕費		5,891,784	13.2	4,445,655	4,033,031	18.5																	
維持補修費		501,025	1.1	499,699	499,699	2.3																	
補助費等		4,131,078	9.2	3,894,838	2,209,032	10.1																	
うち一部事務組合負担金		7,384	0.0	7,384	6,368	0.0																	
繰出金		4,468,648	10.0	3,761,958	2,257,516	10.3																	
積立金		1,478,023	3.3	1,473,548	-	-																	
投資・出資金・貸付金		271,485	0.6	500	-	-																	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-																	
投資的経費		6,227,888	13.9	1,095,445	19,778,165千円	90.6%																	
うち人件費		39,204	0.1	39,204	19,778,165千円	(96.4%)																	
内普通建設事業費		6,227,888	13.9	1,095,445	19,778,165千円	90.6%																	
うち補助費		3,346,574	7.5	227,528	227,528	1.1																	
うち単独費		2,671,314	6.0	846,917	846,917	4.0																	
内災害復旧事業費		-	-	-	-	-																	
内失業対策事業費		-	-	-	-	-																	
歳出		44,750,128	100.0	25,988,890	26,640,419千円	90.6%																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口		55,635人 平成27年度 56,529人 増減率 -1.6%		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3
歳入の状況 (単位：千円・%)						令4.1.1	57,226人	56,671人	区分	令和2年度	平成27年度	27		2256		地方交付税種地		2-8
区						令3.1.1	57,540人	56,986人	第1次	92	108	大阪府		高石市				
決算額						増減率	-0.5%	-0.6%	第2次	0.4	0.5	区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
構成比						面積	11.30km <sup>2</sup>		第3次	5,532	5,928	区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方交付税						人口	4,923人		第1次	24.1	25.5	区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方譲与税						人口	4,923人		第2次	17,349	17,211	区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方交付金						人口	4,923人		第3次	75.5	74.0	区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
配当交付金						人口	4,923人		指	0.5		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
株式等譲渡所得割交付金						人口	4,923人		定	5,928		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
分離課税所得割交付金						人口	4,923人		団	25.5		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方消費税交付金						人口	4,923人		体	17,211		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
ゴルフ場利用税交付金						人口	4,923人		状	74.0		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
特別地方消費税交付金						人口	4,923人		の	92		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
自動車取得税交付金						人口	4,923人		指	0.4		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
軽油引取税交付金						人口	4,923人		定	0.5		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
自動車税環境性能割交付金						人口	4,923人		団	5,928		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
法人事業税交付金						人口	4,923人		体	25.5		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方特例金等						人口	4,923人		状	17,211		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
個人住民税減取補填特例交付金						人口	4,923人		の	74.0		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
自動車税減取補填特例交付金						人口	4,923人		指	92		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
軽自動車税減取補填特例交付金						人口	4,923人		定	0.4		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金						人口	4,923人		団	5,928		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方交付税						人口	4,923人		体	25.5		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
普通交付税						人口	4,923人		状	17,211		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
特別交付税						人口	4,923人		の	74.0		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
(一般財源計)						人口	4,923人		指	92		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
交通安全対策特別交付金						人口	4,923人		定	0.4		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
分担金・負担金						人口	4,923人		団	5,928		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
使用料						人口	4,923人		体	25.5		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
手数料						人口	4,923人		状	17,211		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
国庫支出金						人口	4,923人		の	74.0		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
国有提供交付金						人口	4,923人		指	92		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
(特別区財調交付金)						人口	4,923人		定	0.4		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
都道府県支出金						人口	4,923人		団	5,928		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
財産収入						人口	4,923人		体	25.5		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
附属金						人口	4,923人		状	17,211		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
繰入金						人口	4,923人		の	74.0		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
繰越金						人口	4,923人		指	92		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
諸収入						人口	4,923人		定	0.4		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
うち減取補填債(特例分)						人口	4,923人		団	5,928		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
うち猶予特例債						人口	4,923人		体	25.5		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
うち臨時財政対策債						人口	4,923人		状	17,211		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
歳入						人口	4,923人		の	74.0		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
合計						人口	4,923人		指	92		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						人口	4,923人		定	0.4		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
区						人口	4,923人		団	5,928		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
人件費						人口	4,923人		体	25.5		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
うち職員給						人口	4,923人		状	17,211		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
扶公債						人口	4,923人		の	74.0		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
元利償還金						人口	4,923人		指	92		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
一時借入金						人口	4,923人		定	0.4		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
(義務的経費計)						人口	4,923人		団	5,928		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
物件修繕費						人口	4,923人		体	25.5		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
維持補助費						人口	4,923人		状	17,211		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
うち一部事務組合負担金						人口	4,923人		の	74.0		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
繰出金						人口	4,923人		指	92		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
積立金						人口	4,923人		定	0.4		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
投資・出資金・貸付金						人口	4,923人		団	5,928		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
前年度繰上充用金						人口	4,923人		体	25.5		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
投資的経費						人口	4,923人		状	17,211		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
うち人件費						人口	4,923人		の	74.0		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
普通建設事業費						人口	4,923人		指	92		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
うち補助単独						人口	4,923人		定	0.4		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
うち単独						人口	4,923人		団	5,928		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
災害復旧事業費						人口	4,923人		体	25.5		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
失業対策事業費						人口	4,923人		状	17,211		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
歳出						人口	4,923人		の	74.0		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
合計						人口	4,923人		指	92		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						人口	4,923人		定	0.4		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
区						人口	4,923人		団	5,928		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
決議費						人口	4,923人		体	25.5		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
総務費						人口	4,923人		状	17,211		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
民生費						人口	4,923人		の	74.0		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
衛生費						人口	4,923人		指	92		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
労働費						人口	4,923人		定	0.4		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
農林水産業費						人口	4,923人		団	5,928		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
土木費						人口	4,923人		体	25.5		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
消防費						人口	4,923人		状	17,211		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
教育費						人口	4,923人		の	74.0		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
災害復旧費						人口	4,923人		指	92		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
公債費						人口	4,923人		定	0.4		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
諸支出金						人口	4,923人		団	5,928		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
前年度繰上充用金						人口	4,923人		体	25.5		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
歳出						人口	4,923人		状	17,211		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
合計						人口	4,923人		の	74.0		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常経費充当一般財源等計						人口	4,923人		指	92		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常収支比率						人口	4,923人		定	0.4		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
90.8% (99.5%)						人口	4,923人		団	5,928		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)						人口	4,923人		体	25.5		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
歳入一般財源等						人口	4,923人		状	17,211		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
17,070,120千円						人口	4,923人		の	74.0		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常収支比率						人口	4,923人		指	92		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
90.8% (99.5%)						人口	4,923人		定	0.4		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)						人口	4,923人		団	5,928		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
歳入一般財源等						人口	4,923人		体	25.5		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
17,070,120千円						人口	4,923人		状	17,211		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常収支比率						人口	4,923人		の	74.0		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
90.8% (99.5%)						人口	4,923人		指	92		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)						人口	4,923人		定	0.4		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
歳入一般財源等						人口	4,923人		団	5,928		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
17,070,120千円						人口	4,923人		体	25.5		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常収支比率						人口	4,923人		状	17,211		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
90.8% (99.5%)						人口	4,923人		の	74.0		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)						人口	4,923人		指	92		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
歳入一般財源等						人口	4,923人		定	0.4		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
17,070,120千円						人口	4,923人		団	5,928		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
経常収支比率						人口	4,923人		体	25.5		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
90.8% (99.5%)						人口	4,923人		状	17,211		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)						人口	4,923人		の	74.0		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		</



令和3年度 決算状況		令和2年度 平成27年度 増減率 面積 人口密度		63,688人 65,438人 -2.7% 8.89km <sup>2</sup> 7,164人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造 区分 令和2年度 平成27年度			都道府県名 団体名 27 2264 大阪府 藤井寺市		市町村類型 地方交付税種地 II-3 2-8	
歳入の状況 (単位：千円・%)						市町村税の状況 (単位：千円・%)			第1次 0.5 0.5		第2次 6,934 7,377		第3次 25.5 27.5 20,076 19,348	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方譲与税	8,299,677	31.4	7,588,130	52.1	普通通税	7,588,130	91.4	79,675	低開発×	低開発×	区	26,436,000	30,563,099	
地方交付金	109,525	0.4	109,525	0.8	市町村民税	7,588,130	91.4	79,675	旧産炭×	旧産炭×	令和3年度(千円)	30,443,611		
配当交付金	10,017	0.0	10,017	0.1	内個人均等割	3,888,086	46.8	79,675	山振×	山振×	令和2年度(千円)	119,488		
株式等譲渡所得割交付金	79,220	0.3	79,220	0.5	所均等割	105,594	1.3	-	過疎×	過疎×	歳入総額	429,664		
分離課税所得割交付金	89,071	0.3	89,071	0.6	法人均等割	3,353,875	40.4	-	首都×	首都×	歳入総引	12,525		
地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	147,522	1.8	-	近畿×	近畿×	実質収支	57,569		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	281,095	3.4	79,675	中部×	中部×	単年度収支	417,139		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,185,921	38.4	-	財政健全化等×	財政健全化等×	積立金取崩し額	355,220		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,152,860	38.0	-	指数表選定×	指数表選定×	繰上償還金	857		
自動車引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	109,360	1.3	-	財源超過×	財源超過×	積立金取崩し額	-		
自動車税環境性能割交付金	21,548	0.1	21,548	0.1	特別土地保有税	404,763	4.9	-	一部事務組合加入の状況	一部事務組合加入の状況	実質単年度収支	-		
法人事業税交付金等	85,866	0.3	85,866	0.6	法定外普通税	-	-	-	特別職等	特別職等	区	356,077		
地方特例交付金等	145,648	0.6	133,519	0.9	法定目的税	-	-	-	定数	定数	適用開始年月日	45,697		
個人住民税減取補填特例交付金	53,089	0.2	53,089	0.4	内入湯	711,547	8.6	-	議員公務災害×	議員公務災害×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-		
自動車税減取補填特例交付金	6,363	0.0	6,363	0.0	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害×	非常勤公務災害×	一般職職員	2,899		
軽自動車税減取補填特例交付金	2,465	0.0	2,465	0.0	都市計画税	711,547	8.6	-	退職手当×	退職手当×	うち消防職員	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	83,731	0.3	71,602	0.5	水利地益税等	-	-	-	常備消防×	常備消防×	うち技能労務職員	3,269		
地方交付税	5,090,008	19.3	4,922,874	33.8	法定外目的税	-	-	-	小学校×	小学校×	教育公務員	3,431		
内普通交付税	4,922,874	18.6	4,922,874	33.8	旧法による税	-	-	-	中学校×	中学校×	臨時職員	-		
特別交付税	167,134	0.6	-	-	合	8,299,677	100.0	79,675	伝染病×	伝染病×	計	470		
(一般財源計)	15,342,163	58.0	14,451,353	99.3	内入湯	-	-	-	その他○	その他○	区	1,379,567		
交通安全対策特別交付金	8,975	0.0	8,975	0.1	事業所税	-	-	-	議員公務災害×	議員公務災害×	職員数(人)	438		
分担金・負担金	106,866	0.4	-	-	都市計画税	711,547	8.6	-	非常勤公務災害×	非常勤公務災害×	給料月額(百円)	1,269,762		
使費用	265,600	1.0	79,154	0.5	水利地益税等	-	-	-	退職手当×	退職手当×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,899		
手数料	39,251	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	常備消防×	常備消防×	一般職職員	-		
国庫支出金	7,419,314	28.1	-	-	旧法による税	-	-	-	小学校×	小学校×	うち技能労務職員	42		
国庫提供交付金	-	-	-	-	合	8,299,677	100.0	79,675	中学校×	中学校×	教育公務員	32		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内入湯	-	-	-	伝染病×	伝染病×	臨時職員	-		
都道府県支出金	1,783,274	6.7	-	-	事業所税	-	-	-	その他○	その他○	計	470		
財産収入	19,271	0.1	16,910	0.1	都市計画税	711,547	8.6	-	議員公務災害×	議員公務災害×	職員数(人)	438		
寄附金	66,656	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害×	非常勤公務災害×	給料月額(百円)	1,269,762		
繰入金	50,418	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当×	退職手当×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,899		
繰越金	79,488	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	常備消防×	常備消防×	一般職職員	-		
諸収入	157,724	0.6	22	0.0	合	8,299,677	100.0	79,675	小学校×	小学校×	うち技能労務職員	42		
地方債	1,097,000	4.1	-	-	内入湯	-	-	-	中学校×	中学校×	教育公務員	32		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病×	伝染病×	臨時職員	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計画税	711,547	8.6	-	その他○	その他○	計	470		
うち臨時財政対策債	957,400	3.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害×	議員公務災害×	職員数(人)	438		
歳入	26,436,000	100.0	14,556,414	100.0	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害×	非常勤公務災害×	給料月額(百円)	1,269,762		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	7,157,068	7,299,021	
人件費	4,500,959	17.3	4,047,260	3,852,027	24.8	区	206,272	0.8	-	-	基準財政需要額	12,074,688	11,515,067	
うち職員給与	2,642,991	10.2	2,431,535	-	-	議会費	2,704,798	10.4	8,486	2,277,717	標準税収入額等	9,100,641	9,321,616	
扶助費	8,716,772	33.5	2,106,020	2,101,819	13.5	総務費	13,494,653	51.9	580	5,965,630	標準財政規模	14,981,011	14,233,876	
公債	1,685,729	6.5	1,627,089	1,627,089	10.5	民生費	2,439,675	9.4	14,234	1,822,710	財力指数	0.61	0.62	
元利償還金	1,597,963	6.1	1,539,323	1,539,323	9.9	衛生費	28,011	0.1	-	28,011	実質収支比率(%)	2.8	0.4	
一時借入金	86,612	0.3	86,612	86,612	0.6	労働費	42,721	0.2	-	41,759	公債費負担比率(%)	9.4	8.4	
(義務的経費計)	14,903,460	57.3	7,780,369	7,580,935	48.9	農林水産業費	304,830	1.2	-	301,167	判断実質赤字比率(%)	-	-	
物件修繕費	3,013,820	11.6	2,155,505	1,953,120	12.6	土木費	1,853,575	7.1	36,378	1,788,495	断全実質公債費比率(%)	1.9	1.3	
維持補修費	87,088	0.3	87,088	87,088	0.6	消費費	848,350	3.3	-	838,189	率化将来負担比率(%)	54.9	71.9	
補助等	4,203,342	16.2	3,942,595	2,994,771	19.3	教育費	2,397,722	9.2	268,588	1,982,659	積立金高	1,544,947	1,504,090	
うち一部事務組合負担金	1,730,293	6.7	1,730,128	1,675,954	10.8	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	684,229	171,854	
繰上金	2,720,691	10.5	2,131,941	1,976,503	12.7	公債費	1,685,729	6.5	-	1,627,089	特定目的	545,020	356,147	
積立金	749,669	2.9	684,468	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	18,735,553	19,236,516	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	3,666	4,416	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	26,006,336	100.0	328,266	16,879,698	償還・補償	-	-	
投資的経費	328,266	1.3	97,732	97,732	0.6	繰合	4,061,346	15.4	国民健康保険料	464,183	その他	3,277,252	2,771,468	
うち人件費	26,504	0.1	26,504	26,504	0.1	下道	1,197,128	4.6	国民健康保険料	315,336	実質的なもの	-	-	
内普通建設事業費	328,266	1.3	97,732	97,732	0.6	事業	143,527	0.5	再差引収支	8,590	取入	-	-	
うち補助	169,306	0.7	1,541	1,541	0.0	水道	-	-	加入世帯数(世帯)	13,376	土地開発基金現在高	-	-	
うち単独	158,960	0.6	96,191	96,191	0.4	工業水道	-	-	被保険者数(人)	104	徴収率	99.5	99.1	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	787,331	3.0	保険給付費	350	年計	99.3	99.2	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰合	1,933,360	7.4	国民健康保険料	464,183	市町村民税	99.7	99.0	
歳出合計	26,006,336	100.0	16,879,698	17,309,362	64.5	出	-	-	状況	-	純固定資産税	99.7	99.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	493,940人 502,784人 -1.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	中核市		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	482,133人	463,693人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	27		2272	地方交付税種地	1-7	
区 分					令 3. 1. 1	485,928人	467,206人	第 1 次	525	591	大阪府		東大阪市			
決 算 額					増 減 率	-0.8%	-0.8%	第 2 次	0.3	0.3						
構 成 比					面 積	61.78 km <sup>2</sup>		第 3 次	53,330	58,967						
経 常 一 般 財 源 等					人	7,995人			29.1	30.7						
構 成 比					人				129,166	132,312						
決 算 額					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	指 定 団 体 等	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
77,467,415					地 方 税 収	68,284,550	88.1	1,095,127	旧 新 産 業 構 造	指 定 団 体 等	233,182,226		259,651,004			
823,047					地 方 譲 与 税	68,284,550	88.1	1,095,127	低 開 発 地 区	指 定 団 体 等	229,635,436		256,074,412			
71,987					利 子 割 交 付 金	31,038,512	40.1	1,095,127	旧 産 業 構 造	指 定 団 体 等	3,546,790		3,576,592			
570,543					配 当 割 交 付 金	798,787	1.0		旧 工 特 産 業 構 造	指 定 団 体 等	254,745		383,204			
642,622					株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,533,496	31.7		低 開 発 地 区	指 定 団 体 等	3,292,045		3,193,388			
-					分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	1,562,755	2.0		旧 産 業 構 造	指 定 団 体 等	98,657		279,346			
11,555,086					地 方 消 費 税 交 付 金	4,143,474	5.3	1,095,127	山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	4,095,700		2,047,500			
-					ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,115,667	41.5		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	22		21,194			
-					特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	31,776,954	41.0		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	3,000,000		2,500,000			
-					自 動 車 取 得 税 交 付 金	798,787	1.0		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	1,194,379		-			
-					軽 油 引 取 税 交 付 金	24,533,496	31.7		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
161,579					自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	1,562,755	2.0		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
1,039,486					法 人 事 業 税 交 付 金	4,143,474	5.3	1,095,127	山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
1,327,645					地 方 特 例 交 付 金 等	32,115,667	41.5		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
396,917					個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	31,776,954	41.0		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
47,715					自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	700,532	0.9		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
13,910					軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	4,429,839	5.7		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
869,103					新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	-	-		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
25,252,571					地 方 交 付 税	-	-		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
24,549,343					内 普 通 交 付 税	9,182,865	11.9		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
703,228					特 別 交 付 税	9,182,865	11.9		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
-					災 害 復 興 特 別 交 付 税	583	0.0		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
118,911,981					( 一 般 財 源 計 )	2,369,300	3.1		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
72,678					交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,812,982	8.8		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
1,709,541					分 担 金 ・ 負 担 金	-	-		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
1,667,768					使 用 料	-	-		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
356,852					手 数 料	-	-		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
72,710,281					国 庫 支 出 金	77,467,415	100.0	1,095,127	山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
-					国 有 提 供 交 付 金	-	-		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
-					( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
15,741,761					都 道 府 県 支 出 金	-	-		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
864,335					財 産 収 入 金	-	-		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
788,291					附 入 金	-	-		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
3,350,967					繰 上 金	-	-		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
3,576,592					繰 越 金	-	-		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
2,479,279					諸 収 入	-	-		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
10,951,900					地 方 債	-	-		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
-					うち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
-					うち 猶 予 特 例 債	-	-		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
7,390,900					うち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
233,182,226					歳 入 合 計	112,364,375	100.0		山 産 業 構 造	指 定 団 体 等	-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
区 分					区 分											
決 算 額					決 算 額(A)					(A)のうち		基 準 財 政 収 入 額		63,344,388		
構 成 比					構 成 比					(A)の		基 準 財 政 需 要 額		87,893,731		
充 当 一 般 財 源 等					充 当 一 般 財 源 等					普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		標 準 税 収 入 額 等		
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					常 務 費		常 務 費		標 準 財 政 規 模		
経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率					民 生 費		民 生 費		財 政 力 指 数		
22.1					22.1					衛 生 費		衛 生 費		実 質 収 支 比 率 (%)		
-					-					農 林 水 産 業 費		農 林 水 産 業 費		公 債 費 負 担 比 率 (%)		
17.6					17.6					農 林 水 産 業 費		農 林 水 産 業 費		判 断 率		
16.6					16.6					農 林 水 産 業 費		農 林 水 産 業 費		実 質 公 債 費 比 率 (%)		
16.1					16.1					農 林 水 産 業 費		農 林 水 産 業 費		率 化		
0.5					0.5					農 林 水 産 業 費		農 林 水 産 業 費		積 立 金		
0.0					0.0					農 林 水 産 業 費		農 林 水 産 業 費		現 在 高		
56.2					56.2					農 林 水 産 業 費		農 林 水 産 業 費		地 方 債 現 在 高		
11.4					11.4					農 林 水 産 業 費		農 林 水 産 業 費		物 件 等 購 入		
0.7					0.7					農 林 水 産 業 費		農 林 水 産 業 費		保 証 ・ 補 償		
9.9					9.9					農 林 水 産 業 費		農 林 水 産 業 費		そ の 他		
2.326,502					2.326,502					農 林 水 産 業 費		農 林 水 産 業 費		実 質 的 な も の		
21,354,298					21,354,298					農 林 水 産 業 費		農 林 水 産 業 費		収 益 事 業 収 入		
8,134,019					8,134,019					農 林 水 産 業 費		農 林 水 産 業 費		土 地 開 発 基 金 現 在 高		
2,241,226					2,241,226					農 林 水 産 業 費		農 林 水 産 業 費		微 収 率 ・ 計		
10,506,349					10,506,349					農 林 水 産 業 費		農 林 水 産 業 費		純 固 定 資 産 税		
152,258					152,258					農 林 水 産 業 費		農 林 水 産 業 費				
10,497,754					10,497,754					農 林 水 産 業 費		農 林 水 産 業 費				
4,319,915					4,319,915					農 林 水 産 業 費		農 林 水 産 業 費				
6,075,729					6,075,729					農 林 水 産 業 費		農 林 水 産 業 費				
8,595					8,595					農 林 水 産 業 費		農 林 水 産 業 費				
-					-					農 林 水 産 業 費		農 林 水 産 業 費				
229,635,436					229,635,436					農 林 水 産 業 費		農 林 水 産 業 費				
136,788,488					136,788,488					農 林 水 産 業 費		農 林 水 産 業 費				
140,335,278 千円					140,335,278 千円					農 林 水 産 業 費		農 林 水 産 業 費				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況					人	令和2年度国調	60,102人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3													
					口	平成27年度国調	62,438人	令4.1.1	60,317人	59,601人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	27	2281															
					増減率		-3.7%	令3.1.1	61,149人	60,384人	第1次	634	689	大阪府	泉南市	地方交付税種地	2-5													
歳入の状況 (単位:千円・%)					面積	積度	48.98 km <sup>2</sup>	増減率	-1.4%	-1.3%	第2次	5,820	6,256	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)															
地方譲与税	8,869,906	32.5	8,142,886	58.5	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	29.04.01	7,225			
地方割交付金	168,278	0.6	168,278	1.2	内			個人均等割	92,644	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議員公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	24.04.01	6,552			
配当割交付金	6,797	0.0	6,797	0.0	内			所得割	2,232,459	25.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害×	火葬場×	教	1	24.04.01	6,175			
株式等譲渡所得割交付金	53,564	0.2	53,564	0.4	内			法人均等割	185,569	2.1	30,466	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退職手当×	常備消防×	議会	1	28.08.01	5,130			
分離課税所得割交付金	60,046	0.2	60,046	0.4	内			法人税割	255,776	2.9	40,465	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事務機共同×	小学校×	議会議	1	28.08.01	4,680			
地方消費税交付金	1,369,865	5.0	1,369,865	9.8	内			固定資産税	4,752,512	53.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	税務事務×	中学校×	議	13	28.08.01	4,500			
ゴルフ場利用税交付金	41,071	0.2	41,071	0.3	内			うち純固定資産税	4,714,389	53.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	老人福祉×	その他○						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内			軽自動車税	179,941	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内			市町村たばこ税	443,528	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内			鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	25,715	0.1	25,715	0.2	内			特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
法人事業税交付金	89,920	0.3	89,920	0.6	内			法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方特例交付金等	146,094	0.5	135,148	1.0	内			法定目的税	727,477	8.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金	43,778	0.2	43,778	0.3	内			入湯税	457	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	7,593	0.0	7,593	0.1	内			事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	4,322	0.0	4,322	0.0	内			都市計画税	727,020	8.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	90,401	0.3	79,455	0.6	内			法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方交付税	4,152,966	15.2	3,712,089	26.7	内			旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内普通交付税	3,712,089	13.6	3,712,089	26.7	内			合	8,869,906	100.0	70,931	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別交付税	440,877	1.6	-	-	内			目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	727,477	8.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	14,984,222	54.9	13,805,379	99.2	区			決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	7,500,830	7,757,108	標準財政需要額	11,170,078	10,663,411	標準財政規模	14,417,200	13,615,320	実質収支比率(%)	0.71	0.73	実質収支比率(%)	4.9	2.8	公債費負担比率(%)	16.0	15.8	
交通安全対策特別交付金	8,902	0.0	8,902	0.1	区			普通建設事業費	26,577,405	100.0	498,790	16,417,656	判定健全率化	1,302,121	980,237	断全率化	1,626,364	1,295,032	比率化	2,917,679	2,318,851	積立金高	1,302,121	980,237	積立金高	1,626,364	1,295,032	積立金高	2,917,679	2,318,851
分担金・負担金	40,958	0.2	-	-	区			国民健康保険	924,862	10.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用数	184,326	0.7	85,634	0.6	区			国民健康保険	924,862	10.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手庫支	138,310	0.5	-	-	区			国民健康保険	924,862	10.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫提供交付金	7,065,706	25.9	-	-	区			国民健康保険	924,862	10.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区			国民健康保険	924,862	10.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	2,061,046	7.6	-	-	区			国民健康保険	924,862	10.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入	30,181	0.1	16,767	0.1	区			国民健康保険	924,862	10.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	653,463	2.4	-	-	区			国民健康保険	924,862	10.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	65,556	0.2	-	-	区			国民健康保険	924,862	10.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	384,766	1.4	-	-	区			国民健康保険	924,862	10.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	225,103	0.8	-	-	区			国民健康保険	924,862	10.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	1,454,949	5.3	-	-	区			国民健康保険	924,862	10.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	区			国民健康保険	924,862	10.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	区			国民健康保険	924,862	10.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	1,183,649	4.3	-	-	区			国民健康保険	924,862	10.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入	27,297,488	100.0	13,916,682	100.0	区			国民健康保険	924,862	10.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	55,177人 平成27年国調 56,075人 -1.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		面 積 積 度	18.69km <sup>2</sup> 2,952人	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	55,015人 55,417人	54,439人 54,812人	区分	令和2年国調	平成27年国調	27	2299	地方交付税種地	2-8		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			第 1 次	120 0.5 6,098 26.2 17,013 73.2	141 0.6 6,329 28.0 16,114 71.4	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税 金	6,885,616	29.5	6,317,791	50.8	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 等 指 定 団 体 等 状 況	歳 入 総 額		23,367,906	27,174,179
地方譲与税	103,991	0.4	103,991	0.8	内 訳			普 通 税	6,316,893	91.7	58,388	歳 入 総 額		22,950,914	26,956,831
利子割交付金	8,140	0.0	8,140	0.1	内 訳			市 町 村 民 税	3,198,378	46.5	58,388	歳 入 総 額		416,992	217,348
配当割交付金	64,359	0.3	64,359	0.5	内 訳			市 町 村 民 税	3,198,378	46.5	58,388	歳 入 総 額		125,086	43,466
株式等譲渡所得割交付金	72,341	0.3	72,341	0.6	内 訳			市 町 村 民 税	90,930	1.3	-	歳 入 総 額		291,906	173,882
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 訳			市 町 村 民 税	2,842,324	41.3	-	歳 入 総 額		118,024	-247,828
地方消費税交付金	1,158,732	5.0	1,158,732	9.3	内 訳			市 町 村 民 税	137,931	2.0	22,019	歳 入 総 額		310,247	211,173
ゴルフ場利用税交付金	30,041	0.1	30,041	0.2	内 訳			市 町 村 民 税	127,193	1.8	36,369	歳 入 総 額		-	73,780
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 訳			市 町 村 民 税	2,658,784	38.6	-	歳 入 総 額		-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内 訳			市 町 村 民 税	2,641,954	38.4	-	歳 入 総 額		428,271	37,125
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 訳			市 町 村 民 税	94,744	1.4	-	歳 入 総 額		-	-
自動車税環境性能割交付金	20,484	0.1	20,484	0.2	内 訳			市 町 村 民 税	364,987	5.3	-	歳 入 総 額		-	-
法人事業税交付金等	48,792	0.2	48,792	0.4	内 訳			市 町 村 民 税	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
地方特例交付金等	103,914	0.4	98,040	0.8	内 訳			市 町 村 民 税	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
個人住民税減取補填特例交付金	55,273	0.2	55,273	0.4	内 訳			市 町 村 民 税	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
自動車税減取補填特例交付金	6,048	0.0	6,048	0.0	内 訳			市 町 村 民 税	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	1,939	0.0	1,939	0.0	内 訳			市 町 村 民 税	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	40,654	0.2	34,780	0.3	内 訳			市 町 村 民 税	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
地方交付税	4,852,456	20.8	4,423,978	35.6	内 訳			市 町 村 民 税	568,723	8.3	-	歳 入 総 額		-	-
内 訳	4,423,978	18.9	4,423,978	35.6	内 訳			市 町 村 民 税	568,723	8.3	-	歳 入 総 額		-	-
特別交付税	428,478	1.8	-	-	内 訳			市 町 村 民 税	898	0.0	-	歳 入 総 額		-	-
(一般財源計)	13,348,866	57.1	12,346,689	99.4	内 訳			市 町 村 民 税	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	7,000	0.1	内 訳			市 町 村 民 税	567,825	8.2	-	歳 入 総 額		-	-
分担金・負担金	247,275	1.1	2,304	0.0	内 訳			市 町 村 民 税	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
使用料	142,495	0.6	60,790	0.5	内 訳			市 町 村 民 税	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
手数料	60,309	0.3	-	-	内 訳			市 町 村 民 税	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
国庫支出金	6,240,064	26.7	-	-	内 訳			市 町 村 民 税	6,885,616	100.0	58,388	歳 入 総 額		-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	内 訳			市 町 村 民 税	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 訳			市 町 村 民 税	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
都道府県支出金	1,844,396	7.9	-	-	内 訳			市 町 村 民 税	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
財産収入	34,780	0.1	10,381	0.1	内 訳			市 町 村 民 税	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
寄附金	22,211	0.1	-	-	内 訳			市 町 村 民 税	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
繰入金	65,663	0.3	-	-	内 訳			市 町 村 民 税	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
繰越金	217,348	0.9	-	-	内 訳			市 町 村 民 税	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
諸収入	182,499	0.8	-	-	内 訳			市 町 村 民 税	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
地方債	955,000	4.1	-	-	内 訳			市 町 村 民 税	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 訳			市 町 村 民 税	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 訳			市 町 村 民 税	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
うち臨時財政対策債	235,100	1.0	-	-	内 訳			市 町 村 民 税	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
歳入	23,367,906	100.0	12,427,164	100.0	内 訳			市 町 村 民 税	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,975,868	6,072,764		
人 員 給 付 費	3,234,280	14.1	2,812,652	2,779,786	22.0	区 分	183,024	0.8	-	183,023	基 準 財 政 需 要 額	10,397,607	9,873,074		
うち職員給付費	2,075,966	9.0	1,812,540	-	-	議 会 費	183,024	0.8	-	183,023	標 準 税 収 入 額 等	7,559,956	7,700,951		
扶助費	7,644,405	33.3	1,835,269	1,790,465	14.1	総 務 費	2,472,607	10.8	5,898	2,253,742	標 準 財 政 規 模	12,845,968	12,127,326		
公債	1,594,747	6.9	1,594,747	1,586,341	12.5	民 生 費	11,022,840	48.0	2,948	4,552,668	財 政 力 指 数	0.60	0.62		
元利償還金	1,528,807	6.7	1,528,807	1,520,401	12.0	衛 生 費	2,597,095	11.3	21	1,849,172	実 質 収 支 比 率 (%)	2.3	1.4		
元利償還金(元)	65,187	0.3	65,187	65,187	0.5	労 働 費	83,989	0.4	-	73,708	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.9	12.1		
一時借入金(元)	753	0.0	753	753	0.0	農 林 水 産 業 費	26,067	0.1	-	23,841	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
(義務的経費計)	12,473,432	54.3	6,242,668	6,156,592	48.6	商 工 費	410,318	1.8	315	341,908	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.5	5.8		
物件維持補修費	3,064,859	13.4	2,149,418	1,614,343	12.7	土 木 費	1,349,145	5.9	113,445	1,237,046	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
維持補修費	64,437	0.3	58,070	58,070	0.5	消 防 費	911,980	4.0	140,030	773,989	積 立 金 高	2,326,806	2,016,559		
補助等	3,117,818	13.6	2,855,454	2,571,574	20.3	教 育 費	2,289,642	10.0	763,805	1,291,407	現 在 高	51,315	51,311		
うち一部事務組合負担金	1,449,568	6.3	1,449,262	1,437,233	11.4	災 害 復 旧 費	9,460	0.0	-	60	特 定 目 的	4,428,768	3,981,961		
繰出金	2,171,725	9.5	1,713,297	1,600,870	12.6	公 債 費	1,594,747	6.9	-	1,594,747	地 方 債 現 在 高	14,290,801	14,864,608		
積立金	822,721	3.6	820,796	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	1,200,964	1,524,400		
投資・出資金・貸付金	200,000	0.9	200,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	22,950,914	100.0	1,026,462	14,175,311	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
投資的経費	1,035,922	4.5	135,608	12,001,449	94.8%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	12,001,449	51.8	80,316	-23,378	徴 収 率 年 計 (%)	99.5	98.4		
うち人件費	32,639	0.1	32,639	32,639	0.3	経 常 収 支 比 率	94.8%	(96.6%)	6,972	10,828	市 町 村 民 税	99.3	98.0		
内 訳	1,026,462	4.5	135,548	135,548	0.3	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	-	571,050	356	純 固 定 資 産 税	99.6	98.7		
うち単独	345,303	1.5	4,166	4,166	0.0	歳 入 一 般 財 源 等	14,592,303	62.5	-	-	計	98.4	98.6		
うち単独	681,159	3.0	131,382	131,382	0.6	歳 入 一 般 財 源 等	14,592,303	62.5	-	-	計	98.0	97.1		
災害復旧事業費	9,460	0.0	60	60	0.0	歳 入 一 般 財 源 等	14,592,303	62.5	-	-	計	98.0	97.1		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	14,592,303	62.5	-	-	計	98.0	97.1		
歳出	22,950,914	100.0	14,175,311	14,592,303	62.5	歳 入 一 般 財 源 等	14,592,303	62.5	-	-	計	98.0	97.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	75,033 人 76,435 人 -1.8 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3
		面 積 積 度	25.55 km <sup>2</sup> 2.937 人	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	77,431 人 77,614 人 -0.2 %	76,834 人 77,020 人 -0.2 %	区 分	令和2年国調	平成27年国調	27	2302	地方交付税種地	2-8
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)													
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税 収	9,554,771	30.1	8,806,510	56.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			第 1 次	265 0.8	302 0.9	大阪府		交野市
地方譲与税	136,128	0.4	136,128	0.9	区 分			第 2 次	7,500	8,126	大阪府		交野市
利子割交付金	12,639	0.0	12,639	0.1	区 分			第 3 次	23.5	25.6	大阪府		交野市
配当割交付金	99,967	0.3	99,967	0.6	区 分			第 3 次	24,168	23,370	大阪府		交野市
株式等譲渡所得割交付金	112,411	0.4	112,411	0.7	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
地方消費税交付金	1,573,995	5.0	1,573,995	10.1	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
ゴルフ場利用税交付金	73,187	0.2	73,187	0.5	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
自動車取得税交付金	-	-	-	-	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
自動車税環境性能割交付金	26,755	0.1	26,755	0.2	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
法人事業税交付金	60,148	0.2	60,148	0.4	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
地方特例交付金等	213,752	0.7	200,337	1.3	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
個人住民税減取補填特例交付金	88,057	0.3	88,057	0.6	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
自動車税減取補填特例交付金	7,900	0.0	7,900	0.1	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
軽自動車税減取補填特例交付金	2,878	0.0	2,878	0.0	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	114,917	0.4	101,502	0.7	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
地方交付税	4,587,290	14.5	4,362,211	28.0	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
内通交付税	4,362,211	13.8	4,362,211	28.0	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
特別交付税	225,079	0.7	-	-	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
(一般財源計)	16,451,043	51.9	15,464,288	99.1	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
交通安全対策特別交付金	11,405	0.0	11,405	0.1	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
分担金・負担金	77,537	0.2	-	-	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
使費用	273,723	0.9	121,192	0.8	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
手数料	248,599	0.8	-	-	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
国庫支出金	8,381,978	26.4	-	-	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
国有提供交付金	-	-	-	-	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
都道府県支出金	2,133,152	6.7	-	-	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
財産収入	20,199	0.1	2,896	0.0	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
寄附金	8,179	0.0	-	-	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
繰入金	105,836	0.3	-	-	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
繰越金	464,305	1.5	-	-	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
諸収入	518,995	1.6	4,496	0.0	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
地方債	3,008,517	9.5	-	-	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
うち猶予特例債	-	-	-	-	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
うち臨時財政対策債	1,207,717	3.8	-	-	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
歳入	31,703,468	100.0	15,604,277	100.0	区 分			第 3 次	75.7	73.5	大阪府		交野市
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)													
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
人件費	5,609,131	18.0	4,976,809	4.796,175	28.5	28.5	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	8,376,606	8,576,273
うち職員給与	3,235,297	10.4	3,012,111	-	-	-	議 会 費	239,429	0.8	-	239,429	12,721,684	11,959,998
扶助費	9,147,589	29.4	2,082,657	2,082,657	12.4	12.4	総 務 費	3,064,642	9.9	27,952	2,794,826	10,620,537	10,881,292
債	3,016,663	9.7	2,663,735	2,663,735	15.8	15.8	民 生 費	13,406,351	43.1	237,917	5,632,993	16,190,465	15,110,578
元利償還金	2,870,412	9.2	2,870,412	2,517,484	15.0	15.0	衛 生 費	3,224,080	10.4	9,161	2,094,352	0.69	0.71
元利償還金	146,243	0.5	146,243	146,243	0.9	0.9	農 林 水 産 業 費	16,557	0.1	-	15,689	2.8	2.5
(義務的経費計)	17,773,383	57.2	10,076,129	9,542,567	56.8	56.8	農 林 水 産 業 費	58,236	0.2	12,138	45,728	16.0	16.8
物件費	4,190,812	13.5	2,591,627	2,107,134	12.5	12.5	商 工 費	95,271	0.3	-	80,737	-	-
維持補修費	42,821	0.1	42,134	33,334	0.2	0.2	土 木 費	3,661,444	11.8	2,727,377	1,112,706	8.9	9.4
補助等	2,084,814	6.7	1,843,609	1,452,328	8.6	8.6	消 防 費	855,198	2.8	24,407	844,571	55.5	69.4
うち一部事務組合負担	952,201	3.1	952,201	952,201	5.7	5.7	教 育 費	3,420,318	11.0	322,696	2,391,371	4,107,341	3,916,879
繰越金	2,675,600	8.6	2,112,082	1,973,656	11.7	11.7	災 害 復 旧 費	35,639	0.1	-	28,939	984,790	653,769
積立金	929,111	3.0	924,500	-	-	-	公 債 費	3,016,663	9.7	-	3,016,663	2,366,761	2,057,941
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	28,366,017	28,227,912
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	6,123,396	6,999,491
投資的経費	3,397,287	10.9	707,923	15,109,019	89.9 % (96.8 %)	89.9 % (96.8 %)	歳 出 合 計	31,093,828	100.0	3,361,648	18,298,004	3,326,914	4,148,395
うち人件費	27,257	0.1	27,257	-	-	-	繰 合 計	2,856,852	9.3	180,871	44,142	-	-
内普通建設事業費	3,361,648	10.8	678,984	89.9 % (96.8 %)	89.9 % (96.8 %)	89.9 % (96.8 %)	繰 合 計	130,000	0.4	44,142	44,142	-	-
うち補助	1,535,055	4.9	41,717	89.9 % (96.8 %)	89.9 % (96.8 %)	89.9 % (96.8 %)	繰 合 計	51,252	0.2	9,113	9,113	-	-
うち単独	1,823,748	5.9	636,857	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	-	繰 合 計	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	35,639	0.1	28,939	歳 入 一 般 財 源 等	-	-	繰 合 計	728,345	2.3	362	113	99.7	99.3
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	-	繰 合 計	1,947,255	6.3	362	113	99.5	99.2
歳出	31,093,828	100.0	18,298,004	18,907,644	89.9 % (96.8 %)	89.9 % (96.8 %)	繰 合 計	1,947,255	6.3	362	113	99.8	99.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	58,435 人 57,792 人 1.1 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3				
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		面 積 積 度	11.92 km <sup>2</sup> 4.902 人	令 4. 1. 1	58,496 人	58,024 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	27	2311	地方交付税種地	2-8				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次			第 2 次			第 3 次					
地方譲与交付金	7,454,449	32.1	7,089,384	56.5	205			220			大阪府			大阪狭山市			
地方交付金	111,277	0.5	111,277	0.9	0.9			1.0			大阪府			大阪狭山市			
配当交付金	10,169	0.0	10,169	0.1	4,393			4,741			大阪府			大阪狭山市			
株式等譲渡所得割交付金	80,171	0.3	80,171	0.6	19.9			21.0			大阪府			大阪狭山市			
分離課税所得割交付金	89,914	0.4	89,914	0.7	17,464			17,618			大阪府			大阪狭山市			
地方消費税交付金	-	-	-	-	79.2			78.0			大阪府			大阪狭山市			
ゴルフ場利用税交付金	1,258,938	5.4	1,258,938	10.0	205			220			大阪府			大阪狭山市			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	0.9			1.0			大阪府			大阪狭山市			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	4,393			4,741			大阪府			大阪狭山市			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	19.9			21.0			大阪府			大阪狭山市			
自動車税環境性能割交付金	22,065	0.1	22,065	0.2	17,464			17,618			大阪府			大阪狭山市			
法人事業税交付金	65,136	0.3	65,136	0.5	79.2			78.0			大阪府			大阪狭山市			
地方特例交付金等	122,210	0.5	119,158	0.9	205			220			大阪府			大阪狭山市			
個人住民税減取補填特例交付金	78,034	0.3	78,034	0.6	0.9			1.0			大阪府			大阪狭山市			
自動車税減取補填特例交付金	6,515	0.0	6,515	0.1	4,393			4,741			大阪府			大阪狭山市			
軽自動車税減取補填特例交付金	2,511	0.0	2,511	0.0	19.9			21.0			大阪府			大阪狭山市			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	35,150	0.2	32,098	0.3	17,464			17,618			大阪府			大阪狭山市			
地方交付税	3,859,514	16.6	3,595,992	28.6	79.2			78.0			大阪府			大阪狭山市			
内 訳	普通交付税	3,595,992	15.5	3,595,992	28.6	205			220			大阪府			大阪狭山市		
	特別交付税	263,522	1.1	-	-	0.9			1.0			大阪府			大阪狭山市		
	(一般財源計)	13,073,843	56.4	12,442,204	99.1	4,393			4,741			大阪府			大阪狭山市		
	交通安全対策特別交付金	9,141	0.0	9,141	0.1	19.9			21.0			大阪府			大阪狭山市		
	分担金・負担金	93,658	0.4	-	-	17,464			17,618			大阪府			大阪狭山市		
	使費用	179,920	0.8	94,751	0.8	79.2			78.0			大阪府			大阪狭山市		
	手数料	40,828	0.2	-	-	205			220			大阪府			大阪狭山市		
	国庫支出金	6,372,281	27.5	-	-	4,393			4,741			大阪府			大阪狭山市		
	国有提供交付金	-	-	-	-	19.9			21.0			大阪府			大阪狭山市		
	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	17,464			17,618			大阪府			大阪狭山市		
	都道府県支出金	1,929,596	8.3	-	-	79.2			78.0			大阪府			大阪狭山市		
	財産収入	19,252	0.1	2,327	0.0	205			220			大阪府			大阪狭山市		
	繰入金	21,511	0.1	-	-	0.9			1.0			大阪府			大阪狭山市		
	繰入金	19,460	0.1	-	-	4,393			4,741			大阪府			大阪狭山市		
	繰入金	166,715	0.7	-	-	19.9			21.0			大阪府			大阪狭山市		
	諸収入	192,547	0.8	3,339	0.0	17,464			17,618			大阪府			大阪狭山市		
	地方債	1,081,600	4.7	-	-	79.2			78.0			大阪府			大阪狭山市		
	うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	205			220			大阪府			大阪狭山市		
	うち猶予特例債	-	-	-	-	0.9			1.0			大阪府			大阪狭山市		
	うち臨時財政対策債	845,200	3.6	-	-	4,393			4,741			大阪府			大阪狭山市		
	歳入合計	23,200,352	100.0	12,551,762	100.0	79.2			78.0			大阪府			大阪狭山市		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
人 員 給 付 費	3,566,507	15.9	3,165,475	3,154,668	23.5	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,685,527	6,749,944			
うち職員給付費	2,089,067	9.3	1,854,478	-	-	-	議 会 費	186,285	0.8	1,089	186,285	基 準 財 政 需 要 額	10,318,889	9,647,329			
扶 助 費	7,668,235	34.3	1,733,630	1,727,766	12.9	-	総 務 費	2,558,430	11.4	60,290	2,257,437	標 準 税 収 入 額 等	8,528,261	8,650,972			
公 債	1,836,388	8.2	1,836,388	1,836,388	13.7	-	民 生 費	11,145,574	49.8	183,290	4,388,753	標 準 財 政 規 模	13,135,946	12,272,691			
元 利 償 還 金	1,785,801	8.0	1,785,801	1,785,801	13.3	-	衛 生 費	1,966,066	8.8	9,527	1,407,794	財 政 力 指 数	0.68	0.70			
一時借入金	50,587	0.2	50,587	50,587	0.4	-	農 林 水 産 業 費	18,995	0.1	-	18,285	実 質 収 支 比 率 (%)	6.3	1.3			
(義務的経費計)	13,071,130	58.4	6,735,493	6,718,822	50.2	-	農 林 水 産 業 費	63,684	0.3	11,986	59,276	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.4	12.7			
物 件 修 繕 費	3,890,802	17.4	2,971,828	2,645,429	19.7	-	商 工 業 費	270,428	1.2	-	266,479	判 断 率 化	-	-			
維持補修費	27,467	0.1	27,467	27,467	0.2	-	土 木 費	1,322,848	5.9	369,810	996,915	実 質 収 支 比 率 (%)	3.0	2.2			
補助費	2,366,145	10.6	2,199,674	1,546,312	11.5	-	消 防 費	836,722	3.7	40,313	799,482	財 政 力 指 数	0.68	0.70			
うち一部事務組合負担金	318,502	1.4	318,502	240,654	1.8	-	教 育 費	2,160,568	9.7	111,414	1,739,998	実 質 収 支 比 率 (%)	6.3	1.3			
繰 出 金	2,096,854	9.4	1,659,948	1,601,441	12.0	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.4	12.7			
積 立 金	125,439	0.6	112,082	-	-	-	公 債 費	1,836,388	8.2	-	1,836,388	判 断 率 化	-	-			
投資・出資金・貸付金	432	0.0	288	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.68	0.70			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	6.3	1.3			
投 資 的 経 費	787,719	3.5	250,312	-	-	-	歳 出 合 計	22,365,988	100.0	787,719	13,957,092	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.4	12.7			
うち人件費	37,354	0.2	37,354	-	-	-	繰 合 計	2,467,919	11.0	210,034	2,100,000	判 断 率 化	-	-			
内 訳	普通建設事業費	787,719	3.5	250,312	12,539,471	93.6 % (99.9 %)	繰 合 計	371,065	1.7	158,658	212,407	財 政 力 指 数	0.68	0.70			
	うち補助	385,198	1.7	33,758	93.6 % (99.9 %)	-	下 水 道 費	-	-	7,371	7,371	実 質 収 支 比 率 (%)	6.3	1.3			
	うち単独	347,467	1.6	215,950	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	事 業 用 水 道 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.4	12.7			
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等 交 通 費	-	-	-	-	判 断 率 化	-	-			
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	へ 国民健康保険	504,749	2.3	109	109	実 質 収 支 比 率 (%)	6.3	1.3			
	歳出合計	22,365,988	100.0	13,957,092	14,791,456	66.2 %	出 の そ の 他	1,592,105	7.1	376	1,968,181	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.4	12.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度 決算状況		人	令和2年国調	51,254	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3					
		口	平成27年国調	54,276	人	令 4. 1. 1	52,299	51,881	区 分	令和2年国調	平成27年国調	27	2329	地方交付税種地	2-5					
		増 減 率	-5.6	%	令 3. 1. 1	53,102	52,684	第 1 次	287	362										
面	積 度	36.17	k㎡	増 減 率	-1.5	%	第 2 次	4,507	5,111	第 3 次	22.8					23.5	区 分	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
歳入の状況	(単位：千円・%)	区	分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等	收 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造 比	低 開 発 地 区	積 立 金 取 崩 し 額	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	5,391,389	25.0	4,996,572	44.1	市 町 村 民 税	4,996,572	92.7	40,108	普 通 税	4,996,572	92.7	40,108	低 開 発 地 区	21,547,054	25,116,841					
地 方 交 付 税	115,453	0.5	115,453	1.0	市 町 村 民 税	2,599,148	48.2	40,108	法 定 普 通 税	4,996,572	92.7	40,108	山 振 興 税	21,119,573	24,689,834					
地 方 割 割 交 付 金	6,969	0.0	6,969	0.1	市 町 村 民 税	2,599,148	48.2	40,108	市 町 村 民 税	2,599,148	48.2	40,108	支 援 額	427,481	427,007					
配 当 割 割 交 付 金	54,912	0.3	54,912	0.5	支 援 額	88,642	1.6	-	支 援 額	88,642	1.6	-	支 援 額	7,943	53,656					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,549	0.3	61,549	0.5	支 援 額	2,288,902	42.5	-	支 援 額	2,288,902	42.5	-	支 援 額	419,538	373,351					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	支 援 額	80,284	1.5	-	支 援 額	80,284	1.5	-	支 援 額	46,187	104,428					
地 方 消 費 税 交 付 金	1,100,137	5.1	1,100,137	9.7	支 援 額	141,320	2.6	40,108	支 援 額	141,320	2.6	40,108	支 援 額	273,658	100,416					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,633	0.0	1,633	0.0	支 援 額	1,981,303	36.7	-	支 援 額	1,981,303	36.7	-	支 援 額	-	-					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	支 援 額	1,932,646	35.8	-	支 援 額	1,932,646	35.8	-	支 援 額	-	-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	支 援 額	149,526	2.8	-	支 援 額	149,526	2.8	-	支 援 額	-	-					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	支 援 額	266,595	4.9	-	支 援 額	266,595	4.9	-	支 援 額	-	-					
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金	22,576	0.1	22,576	0.2	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-					
法 人 事 業 税 交 付 金	44,206	0.2	44,206	0.4	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-					
地 方 特 例 交 付 金	82,873	0.4	78,248	0.7	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-					
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	35,473	0.2	35,473	0.3	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-					
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	6,667	0.0	6,667	0.1	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-					
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,649	0.0	3,649	0.0	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	37,084	0.2	32,459	0.3	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-					
地 方 交 付 税	5,069,612	23.5	4,768,240	42.1	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-					
内 普 通 交 付 税	4,768,240	22.1	4,768,240	42.1	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-					
特 別 交 付 税	301,372	1.4	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-					
( 一 般 財 源 計 )	11,951,309	55.5	11,250,495	99.4	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,274	0.0	6,274	0.1	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-					
分 担 金 ・ 負 担 金	3,586	0.0	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-					
使 用 料	116,981	0.5	66,042	0.6	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-					
手 数 料	85,532	0.4	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-					
国 庫 支 出 金	5,316,340	24.7	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-					
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-					
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-					
都 道 府 県 支 出 金	1,637,563	7.6	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-					
財 産 収 入 金	57,209	0.3	467	0.0	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-					
操 業 入 金	567,016	2.6	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-					
繰 上 金	437,275	2.0	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-					
繰 上 債	427,007	2.0	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-					
諸 債 収 入	151,941	0.7	136	0.0	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-					
地 方 債	789,021	3.7	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-					
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	1,848	0.0	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-					
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	491,673	2.3	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-					
歳 入 合 計	21,547,054	100.0	11,323,414	100.0	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-	-	支 援 額	-	-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単位：千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の うち	基 準 財 政 収 入 額	4,932,258	5,087,048						
人 員 給 付 費	3,658,656	17.3	3,311,974	3,223,231	27.3	議 会 費	192,580	0.9	-	-	基 準 財 政 収 入 額	9,700,498	9,491,856							
う ち 職 員 給 付 費	2,173,319	10.3	2,173,319	-	-	議 会 費	192,580	0.9	-	-	基 準 財 政 収 入 額	6,174,702	6,378,676							
扶 助 費	5,735,020	27.2	1,237,715	1,237,715	10.5	議 会 費	3,457,590	16.4	49,389	2,479,210	標 準 財 政 規 模	11,620,178	11,314,527							
公 債	1,541,502	7.3	1,541,502	1,541,502	13.0	民 生 費	9,561,905	45.3	271,761	4,125,647	財 政 力 指 数	0.53	0.54							
元 利 償 還 金	1,453,541	6.9	1,453,541	1,453,541	12.3	衛 生 費	2,239,577	10.6	120,331	1,618,719	実 質 収 支 比 率 (%)	3.6	3.3							
利 子	87,380	0.4	87,380	87,380	0.7	農 林 水 産 業 費	38,067	0.2	-	37,927	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.4	12.3							
( 義 務 的 経 費 計 )	581	0.0	581	581	0.0	農 林 水 産 業 費	110,513	0.5	22,758	83,613	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
物 件 賃 借 料	10,935,178	51.8	6,091,191	6,002,448	50.8	農 林 水 産 業 費	172,223	0.8	-	134,655	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.4	7.4							
物 件 賃 借 料	2,958,420	14.0	1,960,983	1,426,224	12.1	商 業 費	1,119,940	5.3	233,738	853,997	率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	43.7	59.3							
維 持 補 修 費	38,372	0.2	38,300	38,300	0.3	消 防 費	756,696	3.6	307	719,852	積 立 金	990,148	716,490							
補 助 費	2,462,018	11.7	2,191,374	1,662,370	14.1	教 育 費	1,928,980	9.1	181,884	1,355,771	財 政 調 査	216,146	216,054							
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,138,810	5.4	1,106,931	1,018,585	8.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	1,943,245	1,406,759							
繰 上 金	2,444,045	11.6	1,934,348	1,934,347	16.4	公 債 費	1,541,502	7.3	-	1,541,502	地 方 債 現 在 高	15,692,654	16,357,174							
積 立 金	1,247,372	5.9	630,461	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 方 額 (支 出 予 定 額)	-	-							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	154,000	0.7	154,000	66,312	0.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-							
投 資 的 経 費	880,168	4.2	142,795	142,795	1.3	歳 出 合 計	21,119,573	100.0	880,168	13,143,452	保 証 ・ 補 償	-	-							
う ち 人 員 給 付 費	14,806	0.1	14,806	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	11,130,001	千 円	-	-	そ の 他	2,860,327	3,796,822							
内 普 通 建 設 事 業 費	880,168	4.2	142,795	142,795	1.3	経 常 収 支 比 率	94.2%	(98.3%)	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-							
う ち 補 助 費	379,355	1.8	4,575	4,575	0.04	( 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )、猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-							
災 害 復 旧 事 業 費	498,400	2.4	138,220	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	13,570,933	千 円	-	-	徴 収 率 ・ 計	98.9	97.1							
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 の 他	1,800,858	-	-	-	市 町 村 民 税	98.8	97.1							
歳 出 合 計	21,119,573	100.0	13,143,452	-	-	出 の 他	1,800,858	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.9	96.9							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	30,927人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
				口	平成27年国調	29,983人	令4.1.1	31,899人	31,654人	区分	令和2年国調	平成27年国調	27	3015		
				面積	増減率	3.1%	令3.1.1	31,916人	31,674人	第1次	72	78	大阪府	島本町	地方交付税種地	2-8
				人口	積度	16.81km <sup>2</sup>	増減率	-0.1%	-0.1%	第2次	0.5	0.6				
				人		1,840人				第3次	2,984	3,122				
											21.5	23.8				
											10,800	9,936				
											77.9	75.6				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産×	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)
地方譲与税	5,028,272	35.8	4,637,362	61.3	普通税	4,637,362	92.2	169,722	低開発×	4,637,362	92.2	169,722	旧工特×	14,044,562	17,333,185	
地方割交付金	55,929	0.4	55,929	0.7	市町村民税	2,481,929	49.4	169,722	旧産炭×	2,481,929	49.4	169,722	山振×	13,661,952	17,248,250	
配当割交付金	5,107	0.0	5,107	0.1	内個人均等割	56,286	1.1	-	過疎×	5,107	0.0	-	382,610	84,935		
株式等譲渡所得割交付金	40,376	0.3	40,376	0.5	所得割	1,807,192	35.9	-	首都×	40,376	0.3	-	102,628	31,909		
分離課税所得割交付金	45,388	0.3	45,388	0.6	法人税割	561,031	11.2	9,567	近畿×	45,388	0.3	9,567	279,982	53,026		
地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,005,387	39.9	-	財政健全化等×	-	-	-	226,956	-7,846		
ゴルフ場利用税交付金	624,546	4.4	624,546	8.3	うち純固定資産税	1,979,123	39.4	-	指数表選定×	-	-	-	238,614	146,211		
特別地方消費税交付金	42,930	0.3	42,930	0.6	軽自動車税	34,863	0.7	-	財源超過×	-	-	-	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	115,183	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	10,828	0.1	10,828	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	38,299	-		
法人事業税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	427,271	138,365		
地方特例交付金等	100,300	0.7	100,300	1.3	目的税	390,910	7.8	-	-	-	-	-	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金	63,218	0.5	61,905	0.8	法定目的税	390,910	7.8	-	-	-	-	-	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	48,105	0.3	48,105	0.6	内入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	3,198	0.0	3,198	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	743	0.0	743	0.0	都市計画税	390,910	7.8	-	-	-	-	-	-	-		
地方交付税	2,052,273	14.6	1,900,232	25.1	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内普通交付税	1,900,232	13.5	1,900,232	25.1	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別交付税	152,041	1.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(一般財源計)	8,069,167	57.5	7,524,903	99.5	合計	5,028,272	100.0	169,722	伝染病×	5,028,272	100.0	169,722	その他○	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,714	0.0	2,714	0.0	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)											
分担金・負担金	76,586	0.5	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,937,571	4,280,318	基準財政需要額	5,837,803	5,461,299	
国庫庫支拂交付金	172,776	1.2	27,959	0.4	区	123,148	0.9	普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	5,014,311	5,479,778	標準財政規模	7,681,280	7,071,480	
国庫提供交付金	3,096,434	22.0	-	-	衛生費	6,040,594	44.2	18,432	1,632,526	財政力指数	0.74	0.79	実質収支比率(%)	3.6	0.7	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	労働費	1,269,721	9.3	320,710	2,670,053	公債費負担比率(%)	13.1	13.1	健全実質赤字比率(%)	-	-	
都道府県支出金	888,062	6.3	-	-	農林水産業費	71,863	0.5	230,805	792,393	健全実質公債費比率(%)	5.7	4.8	比率化将来負担比率(%)	-	-	
財産収入	20,617	0.1	3,042	0.0	土木費	120,015	0.9	1,146	66,643	積立金高	1,801,862	1,601,547	現在高	975,913	975,913	
繰入金	133,168	0.9	-	-	消費費	956,801	7.0	261,352	753,038	特定目的	2,080,073	1,646,439	地方債現在高	12,656,780	12,613,209	
繰越金	112,465	0.8	-	-	教育費	444,852	3.3	492,950	1,004,139	物件等購入	2,156,881	2,284,905	償還	-	-	
諸地方債	84,935	0.6	-	-	災害復旧費	1,610,764	11.8	2,737	2,737	債務負担行先額(支出予定額)	117,780	117,780	保証・補償	-	-	
うち減取補填債(特例分)	1,240,051	8.8	-	-	公債費	1,244,577	9.1	-	1,205,322	実質的なもの	-	-	取	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	273,874	273,862	益	-	-	
うち臨時財政対策債	556,651	4.0	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率・計	99.8	95.8	率	99.8	95.8	
歳入	14,044,562	100.0	7,562,750	100.0	歳出合計	13,661,952	100.0	1,332,773	8,800,734	市町村民税	99.6	98.6	率	99.7	98.6	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					経常経費充当一般財源等計	7,326,297	千円	22,269	-22,094	国庫支出金	117	1	率	99.9	99.6	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率					国民健康保険	1	1	率	99.9	99.6	
人件費	2,283,400	16.7	2,030,084	2,008,594	24.7	一般会計	1,608,387	国民健康保険	22,269	国民健康保険	1	1	率	99.9	99.6	
うち職員給与	1,319,049	9.7	1,208,838	-	-	下水道	435,000	再差引収支	-22,094	再差引収支	1	1	率	99.9	99.6	
扶助費	3,782,960	27.7	1,017,762	1,015,962	12.5	上下水道	19,766	加入世帯数(世帯)	3,751	加入世帯数(世帯)	1	1	率	99.9	99.6	
公債	1,244,577	9.1	1,205,322	1,205,322	14.8	工業用水道	-	被保険者数(人)	5,571	被保険者数(人)	1	1	率	99.9	99.6	
元利償還金	1,196,480	8.8	1,160,958	1,160,958	14.3	等	-	保険料収入額	117	保険料収入額	1	1	率	99.9	99.6	
一時借入金	48,097	0.4	44,364	44,364	0.5	国民健康保険	283,081	1人当り	375	国民健康保険	1	1	率	99.9	99.6	
(義務的経費計)	7,310,937	53.5	4,253,168	4,229,878	52.1	その他	870,540	保険給付費	375	保険給付費	1	1	率	99.9	99.6	
物件修繕費	2,288,071	16.7	1,825,981	1,636,004	20.1											
維持補助費	78,190	0.6	57,512	57,512	0.7											
補助等	584,704	4.3	535,640	428,562	5.3											
うち一部事務組合負担金	1,982	0.0	1,982	1,778	0.0											
繰出金	1,153,621	8.4	931,679	882,919	10.9											
積立金	692,886	5.1	692,727	-	-											
投資・出資金・貸付金	218,033	1.6	205,473	91,422	1.1											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-											
投資的経費	1,335,510	9.8	298,554	298,554	3.9											
うち人件費	31,738	0.2	31,738	31,738	0.4											
内普通建設事業費	1,332,773	9.8	295,817	295,817	3.9											
うち補助	663,556	4.9	58,503	58,503	0.8											
うち単独	669,217	4.9	237,314	237,314	3.1											
災害復旧事業費	2,737	0.0	2,737	2,737	0.0											
失業対策事業費	-	-	-	-	-											
歳出合計	13,661,952	100.0	8,800,734	9,183,344	千円											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	18,279人 19,934人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		IV-2							
		増減率		-8.3%	令4.1.1	18,823人	18,702人	区分	令和2年国調	平成27年国調	27		3210									
		面積	積度	34.34km <sup>2</sup>	令3.1.1	19,093人	18,985人	第1次	169	184	大阪府		豊能町		地方交付税種地							
歳入の状況 (単位:千円・%)				532人	増減率	-1.4%	-1.5%	第2次	2.4	2.3					2-7							
								第3次	1,235	1,473												
									17.3	18.3												
									5,755	6,394												
									80.4	79.4												
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)								
地 方 税 金		1,696,049	20.0	1,696,049	35.1	区 分			旧 新 産 業 構 造		歳 入 総 額		8,484,819	9,189,041								
地方譲与税		58,565	0.7	58,565	1.2	普 通 税			低 開 発 地 区		歳 入 総 額		7,843,760	8,900,842								
配当割交付金		3,008	0.0	3,008	0.1	法 定 普 通 税			旧 産 業 構 造		引 当 金		641,059	288,199								
株式等譲渡所得割交付金		23,558	0.3	23,558	0.5	市 町 村 民 税			山 産 産 業 構 造		繰 上 償 還 金		235,955	100,090								
分離課税所得割交付金		26,281	0.3	26,281	0.5	内 個人均等割			過 疎 地 区		支 出 総 額		405,104	188,109								
地方消費税交付金		-	-	-	-	所 得 割			首 都 圏 部 区		支 出 総 額		216,995	123,189								
ゴルフ場利用税交付金		379,451	4.5	379,451	7.8	法 人 均 等 割			近 畿 圏 部 区		支 出 総 額		195,505	32,460								
特別地方消費税交付金		7,286	0.1	7,286	0.2	法 人 税 割			財 政 健 全 化 等		支 出 総 額		300,000	100,000								
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固 定 資 産 税			指 数 表 選 定		支 出 総 額		112,500	55,649								
軽油引取税交付金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			財 源 超 過		支 出 総 額		-	-								
自動車税環境性能割交付金		11,200	0.1	11,200	0.2	軽 自 動 車 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		139	455,225	3,275							
法人事業税交付金		7,039	0.1	7,039	0.1	市 町 村 た ば こ 税			職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		-	-	-							
地方特例交付金等		19,528	0.2	19,528	0.4	鉱 産 税			給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		13	39,975	3,075							
個人住民税減取補填特例交付金		5,879	0.1	5,879	0.1	特 別 土 地 保 有 税			一 般 職 員		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		16	55,916	3,495							
自動車税減取補填特例交付金		3,307	0.0	3,307	0.1	法 定 外 普 通 税			一 般 職 員		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-	-							
軽自動車税減取補填特例交付金		891	0.0	891	0.0	目 的 的 税			一 般 職 員		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-	-							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		9,451	0.1	9,451	0.2	法 定 目 的 的 税			一 般 職 員		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		155	511,141	3,298							
地方交付税		2,831,294	33.4	2,594,494	53.7	入 湯 税			一 般 職 員		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		1	2,05.13	4,920							
内 普通交付税		2,594,494	30.6	2,594,494	53.7	事 業 所 税			一 般 職 員		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		2	2,05.13	6,120							
特別交付税		236,800	2.8	-	-	都 市 計 画 税 等			一 般 職 員		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		1	2,05.13	5,525							
震災復興特別交付金		-	-	-	-	水 利 地 益 税 等			一 般 職 員		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		1	2,05.13	3,420							
(一般財源計)		5,063,259	59.7	4,826,459	99.8	法 定 外 目 的 的 税			一 般 職 員		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		1	2,05.13	2,970							
交通安全対策特別交付金		2,756	0.0	2,756	0.1	旧 法 に よ る 税			一 般 職 員		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		10	2,05.13	2,700							
分担金・負担金		44,244	0.5	-	-	合 計			一 般 職 員		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-	-							
使手数料		38,095	0.4	-	-	目 的 的 税			一 般 職 員		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-	-							
手庫支出金		12,086	0.1	-	-	入 湯 税			一 般 職 員		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-	-							
国庫提供交付金		1,409,928	16.6	-	-	事 業 所 税			一 般 職 員		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-	-							
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	都 市 計 画 税 等			一 般 職 員		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-	-							
都道府県支出金		483,879	5.7	-	-	水 利 地 益 税 等			一 般 職 員		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-	-							
財産収入金		4,916	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税			一 般 職 員		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-	-							
附属入金		25,432	0.3	-	-	旧 法 に よ る 税			一 般 職 員		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-	-							
繰入金		375,552	4.4	-	-	合 計			一 般 職 員		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-	-							
繰越入金		288,199	3.4	-	-	目 的 的 税			一 般 職 員		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-	-							
諸収入		86,087	1.0	4,614	0.1	入 湯 税			一 般 職 員		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-	-							
地方債		650,386	7.7	-	-	事 業 所 税			一 般 職 員		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-	-							
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	都 市 計 画 税 等			一 般 職 員		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-	-							
うち猶予特例債		-	-	-	-	水 利 地 益 税 等			一 般 職 員		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-	-							
うち臨時財政対策債		275,886	3.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税			一 般 職 員		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-	-							
歳入		8,484,819	100.0	4,833,829	100.0	旧 法 に よ る 税			一 般 職 員		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-	-	-							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		区 分			決 算 額 (A)			構 成 比			(A)のうちの			(A)の			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
人件費		1,841,814	23.5	1,647,879	31.5	普 通 建 設 事 業 費			275			107,608			基 準 財 政 収 入 額		1,740,726		1,825,185			
うち職員給与		1,014,385	12.9	892,368	-	議 会 費			107,611			1.4			基 準 財 政 需 要 額		4,335,220		4,104,458			
扶助費		931,029	11.9	171,743	3.4	総 務 費			1,299,194			16.6			標 準 税 収 入 額 等		2,167,199		2,277,764			
公債		593,452	7.6	593,452	11.6	民 生 費			2,399,306			30.6			標 準 財 政 規 模		5,037,579		4,777,482			
元利償還金		569,543	7.3	569,543	11.1	衛 生 費			1,123,913			14.3			財 政 力 指 数		0.43		0.46			
一時借入金		23,909	0.3	23,909	0.5	農 林 水 産 業 費			6,334			0.1			実 質 収 支 比 率 (%)		8.0		3.9			
(義務的経費計)		3,366,295	42.9	2,413,074	46.4	農 林 水 産 業 費			93,075			1.2			公 債 費 負 担 比 率 (%)		9.5		10.5			
物件維持補修費		1,298,369	16.6	857,959	13.5	商 工 業 費			13,708			0.2			判 断 率		-		-			
維持補修費		157,935	2.0	116,374	2.3	土 木 費			481,483			6.1			全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		5.6		6.3			
補助等		904,971	11.5	798,976	13.5	消 防 費			359,867			4.6			率 化 率		-		-			
うち一部事務組合負担		365,000	4.7	365,000	5.9	教 育 費			1,173,052			15.0			積 立 金		1,324,716		1,429,211			
繰出金		974,786	12.4	811,004	14.8	災 害 復 旧 費			192,765			2.5			現 在 高		76,269		677			
積立金		301,297	3.8	299,293	-	公 債 費			593,452			7.6			特 定 目 的 的 債		747,417		792,769			
投資・出資金・貸付金		3,344	0.0	-	-	諸 支 出 金			-			-			地 方 債 現 在 高		5,776,903		5,696,060			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			-			-			積 立 金		-		-			
投資的経費		836,763	10.7	302,921	6.2	歳 出 合 計			7,843,760			100.0			債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		1,531,073		1,292,458			
うち人件費		16,804	0.2	16,804	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			974,786			会 計 実 質 収 支			69,059			-				
普通建設事業費		643,998	8.2	188,736	3.8	経 常 収 支 比 率			87,749			再 差 引 収 支			56,293			-				
うち補助単独		256,897	3.3	28,527	0.5	90.5% (95.6%)			-			加 入 世 帯 数 (世 帯)			3,171			-				
うち災害復旧事業費		192,765	2.5	114,185	2.2	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)			-			被 保 険 者 数 (人)			4,854			-				
歳出		7,843,760	100.0	5,599,601	62.4	歳 入 一 般 財 源 等 計			194,473			状 況			保 險 給 付 費			115			-	
						6,240,660千円			692,564			そ の 他			-			-			-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	9,079 10,256 -11.5 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2	
		面 積 密 度	98.75 92	km <sup>2</sup> 人	令 4. 1. 1	9,487 人	9,378 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	27	3228	地方交付税種地	2-4	
歳入の状況 (単位: 千円・%)								第 1 次	467 11.2	527 11.0	大阪府		能勢町		
区 分	決 算 額	構 成 比	常 般 財 源 等	構 成 比				第 2 次	891 21.4	1,037 21.6	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地 方 税	1,074,771	17.2	1,074,771	29.6				第 3 次	2,811 67.4	3,228 67.4	歳入総額		6,246,187		
地方譲与税	69,529	1.1	69,529	1.9							歳入総額		7,860,490		
利子割交付金	1,129	0.0	1,129	0.0							歳入総額		7,495,352		
配当割交付金	8,898	0.1	8,898	0.2							歳入総額		7,495,352		
株式等譲渡所得割交付金	9,965	0.2	9,965	0.3							歳入総額		7,495,352		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-							歳入総額		7,495,352		
地方消費税交付金	217,001	3.5	217,001	6.0							歳入総額		7,495,352		
ゴルフ場利用税交付金	21,145	0.3	21,145	0.6							歳入総額		7,495,352		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							歳入総額		7,495,352		
自動車取得税交付金	-	-	-	-							歳入総額		7,495,352		
軽油引取税交付金	-	-	-	-							歳入総額		7,495,352		
自動車税環境性能割交付金	12,235	0.2	12,235	0.3							歳入総額		7,495,352		
法人事業税交付金	11,226	0.2	11,226	0.3							歳入総額		7,495,352		
地方特例交付金等	29,834	0.5	29,834	0.8							歳入総額		7,495,352		
個人住民税減取補填特例交付金	1,371	0.0	1,371	0.0							歳入総額		7,495,352		
自動車税減取補填特例交付金	3,613	0.1	3,613	0.1							歳入総額		7,495,352		
軽自動車税減取補填特例交付金	881	0.0	881	0.0							歳入総額		7,495,352		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	23,969	0.4	23,969	0.7							歳入総額		7,495,352		
地方交付税	2,427,177	38.9	2,145,753	59.2							歳入総額		7,495,352		
内 訳	普通交付税	2,145,753	34.4	2,145,753	59.2							歳入総額		7,495,352	
	特別交付税	281,424	4.5	-	-							歳入総額		7,495,352	
	(一般財源計)	3,882,910	62.2	3,601,486	99.3							歳入総額		7,495,352	
	交通安全対策特別交付金	1,615	0.0	1,615	0.0							歳入総額		7,495,352	
	分担金・負担金	9,709	0.2	-	-							歳入総額		7,495,352	
	使用料	36,455	0.6	16,735	0.5							歳入総額		7,495,352	
	手数料	34,419	0.6	-	-							歳入総額		7,495,352	
	国庫支出金	715,304	11.5	-	-							歳入総額		7,495,352	
	国有提供交付金	-	-	-	-							歳入総額		7,495,352	
	(特別区財調交付金)	-	-	-	-							歳入総額		7,495,352	
	都道府県支出金	386,854	6.2	-	-							歳入総額		7,495,352	
	財産収入	7,181	0.1	4,945	0.1							歳入総額		7,495,352	
	附属入金	16,535	0.3	-	-							歳入総額		7,495,352	
	繰入金	282,951	4.5	-	-							歳入総額		7,495,352	
	繰越金	365,138	5.8	-	-							歳入総額		7,495,352	
	諸収入	36,838	0.6	481	0.0							歳入総額		7,495,352	
	地方債	470,278	7.5	-	-							歳入総額		7,495,352	
	うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-							歳入総額		7,495,352	
	うち猶予特例債	-	-	-	-							歳入総額		7,495,352	
	うち臨時財政対策債	122,878	2.0	-	-							歳入総額		7,495,352	
	歳入	6,246,187	100.0	3,625,262	100.0							歳入総額		7,495,352	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,135,653	1,169,118		
人 員 給 付	1,036,342	17.7	951,458	890,997	23.8	議 会 費	114,915	2.0	-	96,233	基 準 財 政 需 要 額	3,282,360	3,074,723		
扶 公 債	651,083	11.1	157,064	135,690	3.6	総 務 費	1,551,957	26.5	286,456	1,202,738	標 準 税 収 入 額 等	1,420,816	1,463,616		
元 利 償 還 金	529,131	9.0	529,131	529,131	14.1	民 生 費	1,443,925	24.6	6,457	782,364	標 準 財 政 規 模	3,735,822	3,504,905		
一 時 借 入 金 利 子	32,023	0.5	32,023	32,023	0.9	衛 生 費	785,811	13.4	18,780	615,788	財 政 力 指 数	0.37	0.39		
( 義 務 的 経 費 計 )	2,248,579	38.3	1,669,676	1,587,841	42.4	農 林 水 産 業 費	10,888	0.2	-	8,838	実 質 収 支 比 率 (%)	8.4	4.9		
物 件 修 繕 費	958,614	16.3	690,297	584,904	15.6	労 働 費	154,006	2.6	7,632	122,802	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.8	11.4		
維 持 補 修 費	14,130	0.2	13,227	13,227	0.4	農 林 水 産 業 費	63,689	1.1	-	63,514	判 断 率 化	-	-		
補 助 費	849,023	14.5	731,827	616,619	16.5	商 工 業 費	362,328	6.2	111,315	308,913	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.1	15.3		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	156,722	2.7	156,722	154,180	4.1	消 防 費	372,883	6.4	89,107	245,616	率 化 率 化	108.0	132.0		
繰 上 充 用 金	755,663	12.9	637,574	589,484	15.7	教 育 費	441,784	7.5	2,437	386,566	積 立 金 高 率 化	1,427,975	1,247,765		
積 立 金	447,258	7.6	441,293	-	-	災 害 復 旧 費	2,100	0.0	-	368	財 政 調 査 債 現 在 高	-	-		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	67,889	1.2	67,889	67,889	1.8	公 債 費	561,154	9.6	-	561,154	地 方 債 現 在 高	6,972,369	7,031,222		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 高 率 化	460,675	468,210		
投 資 的 経 費	524,284	8.9	143,111	3,459,964	92.3 % (95.4 %)	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	657,269	515,877		
う ち 人 員 給 付	22,942	0.4	22,942	3,459,964	92.3 % (95.4 %)	繰 上 充 用 金	5,865,440	100.0	522,184	4,394,894	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-		
内 訳	普通建設事業費	522,184	8.9	142,743	92.3 % (95.4 %)	繰 上 充 用 金	221,500	-	-	-	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
	うち補助単独	78,245	1.3	35,062	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	事 業 用 水 道 等 交 渉 通 関 の 他	198,949	-	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	99.5	97.0		
	災害復旧事業費	2,100	0.0	368	歳 入 一 般 財 源 等	の 他	-	-	-	-	合 計	99.5	97.0		
	失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	の 他	135,793	-	-	-	市 町 村 民 税	99.5	97.2		
	歳出	5,865,440	100.0	4,394,894	4,775,641	出 の そ の 他	398,370	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.4	96.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和3年度 決算状況				区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2	
				人	令和2年国調	43,763	人	区	43,154	人	42,852	人	区分	令和2年国調	平成27年国調	27	3619	地方交付税種地				
				口	平成27年国調	44,435	人	令4.1.1	43,407	人	43,096	人	第1次	244	306	大阪府	熊取町					2-6
				増減率		-1.5%	%	令3.1.1					第2次	1.4	1.6							
				面積	積度	17.24	k㎡	増減率					第3次	3,916	4,470							
				人口	積度	2,538	人							22.0	23.7							
				増減率		-0.6%	%							13,668	14,103							
														76.7	74.7							
歳入の状況 (単位：千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																	
地方譲与税		4,165,271	22.8	4,165,271	46.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)																
地方割交付金		90,056	0.5	90,056	1.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
配当割交付金		6,440	0.0	6,440	0.1	区	4,165,271	100.0	5,598	旧新産×		旧工特×										
株式等譲渡所得割交付金		50,764	0.3	50,764	0.6	内	4,165,271	100.0	5,598	低開発×		旧産炭×										
分離課税所得割交付金		56,927	0.3	56,927	0.6	内	2,290,177	55.0	5,598	山振×		過疎×										
地方消費税交付金		-	-	-	-	内	72,530	1.7	-	首都×		近畿×										
ゴルフ場利用税交付金		906,329	5.0	906,329	10.1	内	2,113,235	50.7	-	財政健全化等×		指数表選定×										
特別地方消費税交付金		13,943	0.1	13,943	0.2	内	52,581	1.3	-	財源超過×												
自動車取得税交付金		-	-	-	-	内	51,831	1.2	5,598	一般職		職員数(人)										
軽油引取税交付金		-	-	-	-	内	1,579,531	37.9	-	うち一般職		給料月額(円)										
自動車税環境性能割交付金		17,844	0.1	17,844	0.2	内	1,567,617	37.6	-	うちうち技能労務		給料月額(円)										
法人事業税交付金等		28,467	0.2	28,467	0.3	内	119,454	2.9	-	教育公務員		一人当たり平均給料月額(円)										
個人住民税減取補填特例交付金		66,762	0.4	66,762	0.7	内	176,109	4.2	-	臨時職員												
自動車税減取補填特例交付金		50,609	0.3	50,609	0.6	内	3,392,732	81.6	3,392,732	37.9	ラスパイレス指数											
自動車税減取補填特例交付金		5,269	0.0	5,269	0.1	内	187,601	4.5	-	一部事務組合加入の状況												
軽自動車税減取補填特例交付金		2,838	0.0	2,838	0.0	内	8,983,136	21.7	8,983,136	98.3	特別職等											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		8,046	0.0	8,046	0.1	内	6,210	0.1	6,210	0.1	議会議長											
地方交付税		3,580,333	19.6	3,392,732	37.9	内	28,294	0.2	-	副市長												
内普通交付税		3,392,732	18.6	3,392,732	37.9	内	181,690	1.0	49,024	0.5	教育長											
特別交付税		187,601	1.0	-	-	内	108,849	0.6	683	0.0	議会副議長											
(一般財源計)		8,983,136	49.3	8,795,535	98.3	内	4,371,525	24.0	-	議会議員												
交通安全対策特別交付金		6,210	0.0	6,210	0.1	内	1,319,723	7.2	-	副議長												
分担金・負担金		28,294	0.2	-	-	内	19,234	0.1	9,032	0.1	教育長											
使用料		181,690	1.0	49,024	0.5	内	782,484	4.3	-	議会副議長												
手数料		108,849	0.6	683	0.0	内	89,317	0.5	-	議会副議長												
国庫支出金		4,371,525	24.0	-	-	内	741,537	4.1	-	議会議員												
国有提供交付金		-	-	-	-	内	398,429	2.2	82,680	0.9	その他											
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	内	1,201,300	6.6	-	その他												
都道府県支出金		1,319,723	7.2	-	-	内	782,484	4.3	-	その他												
財産収入		19,234	0.1	9,032	0.1	内	89,317	0.5	-	その他												
繰入金		782,484	4.3	-	-	内	741,537	4.1	-	その他												
繰越金		89,317	0.5	-	-	内	398,429	2.2	82,680	0.9	その他											
繰入金		741,537	4.1	-	-	内	1,201,300	6.6	-	その他												
諸地方債		398,429	2.2	82,680	0.9	内	うち減取補填債(特例分)	-	-	その他												
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	内	うち猶予特例債	-	-	その他												
うち猶予特例債		-	-	-	-	内	うち臨時財政対策債	640,000	3.5	-	その他											
うち臨時財政対策債		640,000	3.5	-	-	内	歳入	18,231,728	100.0	8,943,164	100.0											
歳入		18,231,728	100.0	8,943,164	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)															
人		3,276,449	18.9	2,967,508	2,857,502	29.8	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	区分										
うち職員		1,679,542	9.7	1,513,253	-	-	区	130,353	0.8	普通建設事業費	15,378	130,353	基準財政収入額	4,150,577	4,265,430							
扶公		4,207,956	24.2	951,047	899,834	9.4	区	2,545,029	14.7	充当一般財源等	41,613	1,564,757	基準財政需要額	7,583,786	7,176,257							
債		832,052	4.8	814,489	814,489	8.5	区	7,434,314	42.8		453,333	3,163,308	標準税収入額等	5,203,771	5,359,830							
元利償還金		802,434	4.6	784,871	784,871	8.2	区	1,795,665	10.3		93,255	1,207,434	標準財政規模	9,236,940	8,750,385							
一時借入金		29,618	0.2	29,618	29,618	0.3	区	565	0.0		565	0	財政力指数	0.58	0.60							
(義務的経費計)		8,316,457	47.9	4,733,044	4,571,825	47.7	区	70,512	0.4		15,377	61,693	実質収支比率(%)	6.7	6.6							
物件修繕費		2,730,548	15.7	1,613,239	1,477,258	15.4	区	231,826	1.3		24,693	220,834	公債費負担比率(%)	7.5	8.2							
維持補助費		190,225	1.1	126,264	126,264	1.3	区	1,898,487	10.9		1,106,688	882,558	健全実質赤字比率(%)	-	-							
補助等		1,813,146	10.4	1,651,979	1,118,474	11.7	区	565,264	3.3		-	561,142	健全実質公債費比率(%)	2.3	3.5							
うち一部事務組合負担		530,645	3.1	530,343	518,148	5.4	区	1,850,749	10.7		296,096	1,341,975	比率化将来負担比率(%)	-	-							
繰出金		1,589,398	9.2	1,259,239	1,227,824	12.8	区	895	0.0		895	895	累積現在高	1,007,221	981,221							
積立金		637,209	3.7	210,558	-	-	区	832,052	4.8		-	814,489	債減特定目的	793,769	618,021							
投資・出資金・貸付金		31,400	0.2	-	-	-	区	-	-		-	-	地方債現在高	5,948,902	5,550,366							
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区	-	-		-	-	物件等購入	9,573,915	9,175,049							
投資的経費		2,047,328	11.8	355,492	355,492	3.9	区	17,355,711	100.0		2,046,433	9,949,815	債務負担行為額(支出予定額)	6,535	-							
うち人件費		64,083	0.4	64,083	64,083	0.7	区	1,911,250	11.0		1,911,250	1,911,250	保証・補償	1,347,511	1,166,126							
内普通建設事業費		2,046,433	11.8	354,597	354,597	3.9	区	283,506	1.6		283,506	283,506	その他の	631,814	631,808							
うち補助		1,276,492	7.4	60,943	60,943	0.7	区	38,346	0.2		38,346	38,346	収益事業収入	-	-							
うち単独		769,579	4.4	293,292	293,292	3.2	区	-	-		-	-	土地開発基金現在高	-	-							
災害復旧事業費		895	0.0	895	895	0.0	区	-	-		-	-	徴収率・計	99.5	98.8							
失業対策事業費		-	-	-	-	-	区	391,793	2.3		391,793	391,793	合計	99.5	98.8							
歳出		17,355,711	100.0	9,949,815	10,825,832	62.4	区	1,197,605	6.9		1,197,605	1,197,605	市町村民税	99.5	98.4							
							区	1,911,250	11.0		1,911,250	1,911,250	純固定資産税	99.6	99.3							
							区	283,506	1.6		283,506	283,506										
							区	38,346	0.2		38,346	38,346										
							区	-	-		-	-										
							区	-	-		-	-										
							区	391,793	2.3		391,793	391,793										
							区	1,197,605	6.9		1,197,605	1,197,605										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	8,434人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2					
				平成27年国調	8,417人	令4.1.1	8,492人	8,386人	区分	令和2年国調	平成27年国調	27	3627	大阪府	田尻町	地方交付税種地	2-7				
				増減率	0.2%	令3.1.1	8,642人	8,526人	第1次	52	71										
				面積	5.62km <sup>2</sup>	増減率	-1.7%	-1.6%	第2次	1.3	1.9										
				人口密度	1,501人				第3次	651	588										
										16.9	15.8										
										3,157	3,069										
										81.8	82.3										
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)												令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
地方譲与税	3,906,021	58.3	3,906,021	89.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	指	定	団	体	等	収	入	総	額	6,694,441	6,198,742	
地方交付金	61,519	0.9	61,519	1.4	市	714,633	18.3	-	低開発×	の	指	定	状	況	支	出	総	額	6,097,947	5,774,307	
配当交付金	1,180	0.0	1,180	0.0	内	13,112	0.3	-	旧工特×	支	入	歳	出	引	差	引	差	額	596,494	424,435	
株式等譲渡所得割交付金	9,366	0.1	9,366	0.2	所	359,482	9.2	-	旧産炭×	実	質	収	支	支	支	支	支	支	44,709	21,590	
分離課税所得割交付金	10,552	0.2	10,552	0.2	法	57,605	1.5	-	山振×	単	年	度	収	支	支	支	支	支	551,785	402,845	
地方消費税交付金	-	-	-	-	人	284,434	7.3	-	過疎×	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	148,940	-35,115	
ゴルフ場利用税交付金	221,404	3.3	221,404	5.1	法	3,085,795	79.0	-	首都×	況	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	507,073	300,372
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固	3,065,804	78.5	-	近畿×	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	う	20,875	0.5	-	中×	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽	84,718	2.2	-	財×	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	656,013	265,257	
自動車税環境性能割交付金	3,305	0.0	3,305	0.1	市	-	-	-	指×	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	-	-	
法人事業税交付金	81,684	1.2	81,684	1.9	町	-	-	-	数×	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	-	-	
地方特例交付金等	63,362	0.9	63,362	1.5	村	-	-	-	表×	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	8,482	0.1	8,482	0.2	た	-	-	-	選×	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	975	0.0	975	0.0	ば	-	-	-	過×	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	506	0.0	506	0.0	こ	-	-	-	財×	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	53,399	0.8	53,399	1.2	税	-	-	-	源×	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	-	-	
地方交付税	4,992	0.1	-	-	産	-	-	-	超×	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	-	-	
内普通交付税	-	-	-	-	税	-	-	-	一	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	-	-	
特別交付税	4,992	0.1	-	-	法	-	-	-	部×	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	-	-	
(一般財源計)	4,363,385	65.2	4,358,393	99.7	定	-	-	-	中×	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,153	0.0	1,153	0.0	目	-	-	-	財×	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	-	-	
分担金・負担金	-	-	-	-	的	-	-	-	健×	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	-	-	
使用料	66,072	1.0	10,044	0.2	入	-	-	-	全×	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	-	-	
国庫支出金	24,099	0.4	-	-	湯	-	-	-	指×	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	-	-	
国庫提供交付金	879,409	13.1	-	-	事	-	-	-	表×	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	業	-	-	-	選×	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	-	-	
都道府県支出金	282,171	4.2	-	-	所	-	-	-	過×	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	-	-	
財産収入	2,851	0.0	2	0.0	税	-	-	-	一	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	-	-	
繰入金	42,043	0.6	-	-	水	-	-	-	部×	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	-	-	
繰入金	512,193	7.7	-	-	利	-	-	-	財×	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	-	-	
繰入金	424,435	6.3	-	-	益	-	-	-	源×	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	-	-	
繰入金	96,630	1.4	69	0.0	等	-	-	-	超×	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法	-	-	-	一	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	定	-	-	-	部×	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	目	-	-	-	財×	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	-	-	
歳入合計	6,694,441	100.0	4,369,661	100.0	的	-	-	-	源×	積	立	金	取	崩	し	額	支	支	-	-	
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)								
人件費	1,391,899	22.8	1,247,957	1,247,731	28.6	区	93,171	1.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	3,063,975	3,274,522								
うち職員給与	747,326	12.3	676,273	-	-	費	1,216,529	19.9	-	1,086,913	基準財政需要額	2,471,761	2,307,076								
扶公費	772,680	12.7	172,175	166,886	3.8	議	1,739,231	28.5	25,754	993,818	標準税収入額等	4,006,778	4,287,726								
内元利償還金	63,641	1.0	63,641	63,641	1.5	民	569,961	9.3	3,590	322,566	標準財政規模	4,006,778	4,287,726								
一時借入金	5,157	0.1	5,157	5,157	0.1	生	2,381	0.0	-	1,471	財力指数	1.43	1.51								
(義務的経費計)	2,233,377	36.6	1,488,930	1,483,415	33.9	費	52,643	0.9	1,185	49,392	実質収支比率(%)	13.8	9.4								
物件維持補修費	898,338	14.7	585,619	548,741	12.6	農	81,235	1.3	-	42,987	公債費負担比率(%)	1.4	1.5								
維持補修費	18,998	0.3	14,252	3,206	0.1	林	826,029	13.5	159,220	713,978	判断実質赤字比率(%)	-	-								
補助等	738,948	12.1	651,556	430,782	9.9	水	279,230	4.6	1,495	277,142	断全実質公債費比率(%)	4.0	4.9								
うち一部事務組合負担金	331,171	5.4	330,791	330,791	7.6	産	1,148,231	18.8	599,477	606,757	率化将来負担比率(%)	-	-								
繰出金	806,990	13.2	738,194	596,653	13.7	商	68,798	1.1	-	68,798	積立金高	4,494,755	3,987,682								
積立金	597,556	9.8	557,000	-	-	土	20,508	0.3	-	20,508	現在高	230,938	294,579								
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	木	-	-	-	-	地方債現在高	347,083	627,697								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	6,097,947	100.0	803,740	4,277,494	債務負担行爲額(支出予定額)	529,400	410,886								
投資的経費	803,740	13.2	241,943	3,062,797千円	70.1%	消	806,990	12.2	-	-	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-								
うち人件費	8,988	0.1	8,988	70.1% (70.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	防	435,890	6.6	-	-	取	益	事	業	収	入	-	-			
内普通建設事業費	803,740	13.2	241,943	70.1% (70.1%)	歳入一般財源等	害	234,855	3.9	-	-	復	現	年	計	市	町	村	民	税	99.3	98.8
うち単独	568,885	9.3	93,525	70.1% (70.1%)	歳入一般財源等	復	568,885	9.3	-	-	旧	率	・	計	国	庫	支	出	金	99.9	99.8
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	公	-	-	-	-	債	率	・	計	保	險	給	付	費	99.9	99.8
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	債	-	-	-	-	費	率	・	計	保	險	給	付	費	99.9	99.8
歳出合計	6,097,947	100.0	4,277,494	4,873,988千円	73.0%	費	277,536	4.6	-	-	費	率	・	計	保	險	給	付	費	99.9	99.8
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																					

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 増減率	14,741人 15,938人 -7.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-2
							令 4. 1. 1	15,035人	14,891人	区分	令和2年国調	平成27年国調	27	3660	地方交付税種地	2-4
							令 3. 1. 1	15,421人	15,114人	第1次	129	168	大阪府 岬町			
歳入の状況 (単位:千円・%)							増減率	-2.5%	-1.5%	第2次	2.4	2.6				
										第3次	1,099	1,366				
											20.4	21.5				
											4,149	4,806				
											77.2	75.8				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 収 支 状 況		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)		
地 方 税 金 等		1,937,937	24.4	1,937,937	41.5	区 分				歳 入 総 額		7,944,031		9,145,423		
地方譲与税		49,161	0.6	49,161	1.1	収入済額				歳 出 総 額		7,845,986		9,016,167		
利子割交付金		1,894	0.0	1,894	0.0	構成比				引 当 金		98,045		129,256		
配当割交付金		14,948	0.2	14,948	0.3	超過課税分				翌年度に繰越すべき財源		26,262		61,835		
株式等譲渡所得割交付金		16,769	0.2	16,769	0.4	旧新産×				実 質 収 支		71,783		67,421		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	旧工特×				単 年 度 収 支		4,362		3,595		
地方消費税交付金		328,937	4.1	328,937	7.0	低開発×				積 立 金 取 崩 し 額		96,029		52,122		
ゴルフ場利用税交付金		52,035	0.7	52,035	1.1	旧産炭×				繰 上 償 還		-		-		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	山振×				繰 上 償 還		-		-		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	過 疎 ×				繰 上 償 還		-		-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	首 都 ×				繰 上 償 還		-		-		
自動車税環境性能割交付金		9,320	0.1	9,320	0.2	近 畿 ×				繰 上 償 還		-		-		
法人事業税交付金		14,439	0.2	14,439	0.3	中 部 ×				繰 上 償 還		-		-		
地方特例交付金等		37,859	0.5	37,859	0.8	財 政 健 全 化 等 ×				繰 上 償 還		-		-		
個人住民税減取補填特例交付金		8,147	0.1	8,147	0.2	指 数 表 選 定 ×				繰 上 償 還		-		-		
自動車税減取補填特例交付金		2,752	0.0	2,752	0.1	財 源 超 過 ×				繰 上 償 還		-		-		
軽自動車税減取補填特例交付金		1,128	0.0	1,128	0.0	固定資産税				繰 上 償 還		-		-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		25,832	0.3	25,832	0.6	うち純固定資産税				繰 上 償 還		-		-		
地方交付税		2,419,975	30.5	2,171,711	46.5	軽自動車税				繰 上 償 還		-		-		
内 通 交 付 税		2,171,711	27.3	2,171,711	46.5	市町村たばこ税				繰 上 償 還		-		-		
特別交付税		248,264	3.1	-	-	鉱 産 税				繰 上 償 還		-		-		
(一般財源計)		4,883,274	61.5	4,635,010	99.3	特別土地保有税				繰 上 償 還		-		-		
交通安全対策特別交付金		2,009	0.0	2,009	0.0	法定外普通税				繰 上 償 還		-		-		
分担金・負担金		20,328	0.3	-	-	法 定 外 普 通 税				繰 上 償 還		-		-		
使用料		91,263	1.1	19,647	0.4	内 入 湯				繰 上 償 還		-		-		
手数料		16,015	0.2	-	-	事業所税				繰 上 償 還		-		-		
国庫支出金		1,330,770	16.8	-	-	都市計画税				繰 上 償 還		-		-		
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	水利地益税等				繰 上 償 還		-		-		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	法定外目的税				繰 上 償 還		-		-		
都道府県支出金		541,145	6.8	-	-	旧法による税				繰 上 償 還		-		-		
財産収入		48,400	0.6	11,393	0.2	合 計				繰 上 償 還		-		-		
繰入金		11,436	0.1	-	-	区 分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
繰上金		158,005	2.0	-	-	決算額(A)		構成比	(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,776,430	
繰上債		129,256	1.6	-	-	普通建設事業費			普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		3,939,445	
諸地方債		154,606	1.9	4	0.0	衛生費		12,165	12,165	1,513,440	-		標準税収入額等		2,251,359	
うち減取補填債(特例分)		557,524	7.0	-	-	労働費		28,545	28,545	655,915	-		標準財政規模		4,703,294	
うち猶予特例債		-	-	-	-	農林水産業費		3,432	3,432	2,946	-		財政力指数		0.49	
うち臨時財政対策債		280,224	3.5	-	-	土木費		48,863	48,863	2,946	-		実質収支比率(%)		1.5	
歳入		7,944,031	100.0	4,668,063	100.0	農林水産業費		48,863	48,863	2,946	-		公債費負担比率(%)		16.0	
						土木費		80,964	80,964	2,946	-		判断実質赤字比率(%)		-	
						土木費		80,964	80,964	2,946	-		断全実質公債費比率(%)		10.6	
						土木費		80,964	80,964	2,946	-		率化将来負担比率(%)		109.9	
						土木費		80,964	80,964	2,946	-		積立金高		835,774	
						土木費		80,964	80,964	2,946	-		現在高		38,472	
						土木費		80,964	80,964	2,946	-		特定目的		521,613	
						土木費		80,964	80,964	2,946	-		地方債現在高		7,870,910	
						土木費		80,964	80,964	2,946	-		物件等購入		274,959	
						土木費		80,964	80,964	2,946	-		保証・補償		-	
						土木費		80,964	80,964	2,946	-		その他		375,916	
						土木費		80,964	80,964	2,946	-		実質的なもの		-	
						土木費		80,964	80,964	2,946	-		収益事業収入		-	
						土木費		80,964	80,964	2,946	-		土地開発基金現在高		-	
						土木費		80,964	80,964	2,946	-		徴収率・計		99.1 94.7	
						土木費		80,964	80,964	2,946	-		市町村民税		99.4 96.6	
						土木費		80,964	80,964	2,946	-		純固定資産税		98.9 93.1	
						土木費		80,964	80,964	2,946	-				85.9 81.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況					人	令和2年度国調	13,009人	区	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-2			
					口	平成27年度国調	13,748人	令4.1.1	13,076人	12,960人	区分			27		3813		地方交付税種地					
					増減率		-5.4%	令3.1.1	13,266人	13,138人													
					面積	積度	14.17km <sup>2</sup>	増減率		-1.4%										2-7			
歳入の状況(単位:千円・%)										第1次	196	193											
										第2次	3.5	3.3											
										第3次	1,513	1,643											
											26.7	28.4											
											3,965	3,957											
											69.9	68.3											
歳入の状況(単位:千円・%)										市町村税の状況(単位:千円・%)				指定団体等		収入		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
														収入									
区分					決算額					区分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)							
地方譲与税					1,356,383	20.9	1,356,383	39.8						歳入総額		6,480,563		7,043,598					
地方交付金					37,129	0.6	37,129	1.1						歳入総差引		6,272,491		6,975,521					
配当交付金					1,881	0.0	1,881	0.1						繰越すべき財源		208,072		68,077					
株式等譲渡所得割交付金					14,849	0.2	14,849	0.4						実質収支		181,399		54,446					
分離課税所得割交付金					16,673	0.3	16,673	0.5						単年度収支		126,953		26,494					
地方消費税交付金					278,858	4.3	278,858	8.2						繰上債還金		27,704		14,852					
ゴルフ場利用税交付金					16,711	0.3	16,711	0.5						積立金取崩し額		-		140,000					
特別地方消費税交付金					-	-	-	-						実質単年度収支		154,657		-98,654					
自動車取得税交付金					-	-	-	-						区分				職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金					-	-	-	-						一般職				92		302,128		3,284	
自動車税環境性能割交付金					7,360	0.1	7,360	0.2						うち消防職員									
法人事業税交付金等					8,823	0.1	8,823	0.3						うち技能労務員									
個人住民税減取補填特例交付金					26,729	0.4	26,729	0.8						教育公務員				6		22,096		3,683	
自動車税減取補填特例交付金					9,685	0.1	9,685	0.3						臨時職員				98		324,224		3,308	
自動車税減取補填特例交付金					2,173	0.0	2,173	0.1						ラスパイレス指数									
軽自動車税減取補填特例交付金					903	0.0	903	0.0						一部事務組合加入の状況									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					13,968	0.2	13,968	0.4						特別職等									
地方交付税					1,867,031	28.8	1,633,034	47.9						数				適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内普通交付税					1,633,034	25.2	1,633,034	47.9						1				2.04.18		6,560			
内特別交付税					233,997	3.6	-	-						1				16.05.12		6,650			
内震災復興特別交付金					-	-	-	-						1				8.01.01		6,270			
内(一般財源計)					3,632,427	56.1	3,398,430	99.6						1				8.01.01		3,600			
交通安全対策特別交付金					2,064	0.0	2,064	0.1						1				8.01.01		3,400			
使担金・負担金					30,884	0.5	-	-						8				8.01.01		3,200			
使手取数					29,739	0.5	10,912	0.3															
国庫支出金					1,195,644	18.4	-	-															
国庫提供交付金					-	-	-	-															
(特別区財調交付金)					-	-	-	-															
都道府県支出金					505,189	7.8	-	-															
財産収入					2,885	0.0	-	-															
繰入金					116,839	1.8	-	-															
繰入金					301,233	4.6	-	-															
繰入金					68,077	1.1	-	-															
諸収入					53,839	0.8	24	0.0															
うち減取補填債(特例分)					515,905	8.0	-	-															
うち猶予特例債					-	-	-	-															
うち臨時財政対策債					148,305	2.3	-	-															
歳入合計					6,480,563	100.0	3,411,430	100.0															
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					目的別歳出の状況(単位:千円・%)					区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)									
区分					決算額					構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,338,110		1,436,178			
												普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		2,977,315		2,776,299			
人件費					1,162,877	18.5	1,027,950	28.7			議会議費		91,097	1.5	-	91,097	標準収入額等		1,679,846		1,812,822		
うち職員給与					653,644	10.4	595,591	-			総務費		1,048,963	16.7	53,489	842,994	標準財政規模		3,517,157		3,299,217		
扶公助費					1,371,359	21.9	292,902	8.2			民生費		2,199,950	35.1	-	955,370	財力指数		0.49		0.51		
公債					440,401	7.0	440,401	12.4			衛生費		539,535	8.6	-	353,753	実質収支比率(%)		5.2		1.7		
内元利償還金					418,496	6.7	418,496	11.8			労働費		-	-	-	-	公債費負担比率(%)		11.0		10.9		
元利償還金					21,904	0.3	21,904	0.6			農林水産業費		46,445	0.7	8,838	25,774	判断実質赤字比率(%)		-		-		
一時借入金					1	0.0	1	0.0			商工費		105,626	1.7	17,311	87,488	断全実質赤字比率(%)		-		-		
(義務的経費計)					2,974,637	47.4	1,761,253	49.3			土木費		318,424	5.1	58,422	265,031	率化将来負担比率(%)		5.5		6.2		
維持補修費					21,143	0.3	21,091	0.6			消費費		245,441	3.9	282	239,079							
維持補修費					736,312	11.7	664,991	19.1			教育費		1,236,609	19.7	643,561	507,497	積立金高		1,396,575		1,368,871		
うち一部事務組合負担					122,004	1.9	115,921	3.4			災害復旧費		61,037	1.0	-	-	現在高		7,877		7,877		
繰出金					537,561	8.6	436,706	12.8			公債費		440,401	7.0	-	440,401	特定目的		1,106,524		1,220,988		
積立金					214,473	3.4	102,634	3.0			諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高		4,416,507		4,319,098		
投資・出資金・貸付金					-	-	-	-			前年度繰上充用金		-	-	-	-	債権負担行方額(支出予定額)		286,070		923,877		
前年度繰上充用金					-	-	-	-			投資的経費		781,903	12.5	70,138	70,138	物件等購入償還・補償その他実質的なもの		198,905		224,412		
うち人件費					17,134	0.3	17,134	0.5			うち普通建設事業費		781,903	12.5	70,138	70,138	土地開発基金現在高		100,896		100,846		
普通建設事業費					781,903	12.5	70,138	2.0			繰下水道計		669,688	10.3	132,127	132,127	徴収率		99.0		97.9		
うち補助					72,676	1.2	6,261	0.2			上水道		-	-	1,749	1,749	年計		99.2		98.2		
うち単独					709,227	11.3	63,877	1.8			工業用		-	-	2,856	2,856	市町村		99.1		98.3		
災害復旧事業費					-	-	-	-			等交		-	-	-	-	純固定資産税		98.6		97.1		
事業対策事業費					-	-	-	-			国民健康保険		129,953	2.0	-	-							
歳出合計					6,272,491	100.0	3,808,484	100.0			その他		407,608	6.3	-	-							
										經常経費充当一般財源等計				国民健康保険		被保険者1人当り		保険給付費					
										3,160,757千円				国民健康保険		被保険者1人当り		保険給付費					
										88.8% (92.7%)				国民健康保険		被保険者1人当り		保険給付費					
										(減取補填債(特例分)、猶予特例債)				国民健康保険		被保険者1人当り		保険給付費					
										歳入一般財源等				国民健康保険		被保険者1人当り		保険給付費					
										4,016,556千円				国民健康保険		被保険者1人当り		保険給付費					
														国民健康保険		被保険者1人当り		保険給付費					
														国民健康保険		被保険者1人当り		保険給付費					
														国民健康保険		被保険者1人当り		保険給付費					
														国民健康保険		被保険者1人当り		保険給付費					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況		人 口 密 集 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -2.7%	15,697人 16,126人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	IV-2			
		面積	25.26 km <sup>2</sup>	621人	令4.1.1	15,147人	15,002人	区分	令和2年国調	平成27年国調	27		3821	地方交付税種地	2-6			
歳入の状況 (単位：千円・%)		増減率		-1.3%	-1.3%	第1次		321	4.8	5.1	大阪府		河南町					
区 分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第2次		1,835	27.5	28.1	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
第3次		4,506	67.6	66.9	市町村税の状況 (単位：千円・%)		指定団体等	収入済額		構成比	超過課税分	歳入総額		6,949,224	7,840,775			
地方譲与税		48,894	0.7	48,894	1.1	収入済額		1,485,209	100.0	-	低開発	歳入総額		6,766,335	7,719,910			
地方交付金		2,171	0.0	2,171	0.1	市町村住民税		1,485,209	100.0	-	旧産業炭	引当		182,889	120,865			
配当金		17,094	0.2	17,094	0.4	個人均等割		773,206	52.1	-	山振	繰上債		6,001	24			
株式等譲渡所得割交付金		19,149	0.3	19,149	0.4	所得割		26,285	1.8	-	過疎	積立金		176,888	120,841			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人税割		695,831	46.8	-	首都	取崩し		56,047	45,553			
地方消費税交付金		343,174	4.9	343,174	8.0	固定資産税		28,748	1.9	-	近畿	実質単年度収支		281	307			
ゴルフ場利用税交付金		53,203	0.8	53,203	1.2	うち純固定資産税		22,342	1.5	-	中部	積立金		-	-			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		565,493	38.1	-	財政健全化等	実質単年度収支		-	50,000			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		565,493	38.1	-	指数表選定	実質単年度収支		56,328	-4,140			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉱産税		53,175	3.6	-	財源超過	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
自動車税環境性能割交付金		9,267	0.1	9,267	0.2	特別土地保有税		93,335	6.3	-	一部事務組合加入の状況	一般職員	122	367,098	3,009			
法人事業税交付金等		14,651	0.2	14,651	0.3	法定外普通税		-	-	-	特別職等	うち一般防職	-	-	-			
個人住民税減取補填特例交付金		13,007	0.2	13,007	0.3	法定外普通税		-	-	-	定数	うち技能労務	1	*	*			
自動車税減取補填特例交付金		2,736	0.0	2,736	0.1	法定外普通税		-	-	-	適用開始年月日	教育公務	2	*	*			
軽自動車税減取補填特例交付金		1,133	0.0	1,133	0.0	法定外普通税		-	-	-	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	臨時職	-	-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		4,211	0.1	4,211	0.1	法定外普通税		-	-	-	ラ	ス	パイ	レス	指数	101.3		
地方交付税		2,408,234	34.7	2,247,223	52.4	目的別税		282	0.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	30.12.01	7,560
内普通交付税		2,247,223	32.3	2,247,223	52.4	目的別税		282	0.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	30.12.01	6,790
特別交付税		161,011	2.3	-	-	事業所税		-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	30.12.01	6,499
(一般財源計)		4,422,415	63.6	4,261,404	99.4	都市計画税等		-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議 会 長	1	28.10.03	3,700
交通安全対策特別交付金		2,173	0.0	2,173	0.1	法定外目的税		-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 長	1	28.10.03	3,420
分担金・負担金		2,712	0.0	-	-	旧法による税		-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 員	10	28.10.03	3,230
使用料		54,513	0.8	20,998	0.5	合 計		1,485,491	100.0	-	伝 染 病	×	その他	○				
手数料		55,123	0.8	-	-	内入湯		282	0.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	30.12.01	7,560
国庫支出金		1,298,680	18.7	-	-	事業所税		-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	30.12.01	6,790
国有提供交付金		-	-	-	-	都市計画税等		-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	30.12.01	6,499
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	水利地益税等		-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議 会 長	1	28.10.03	3,700
都道府県支出金		536,997	7.7	-	-	法定外目的税		-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 長	1	28.10.03	3,420
財産収入		11,321	0.2	-	-	旧法による税		-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 員	10	28.10.03	3,230
寄附金		25,471	0.4	-	-	合 計		1,485,491	100.0	-	伝 染 病	×	その他	○				
繰入金		18,656	0.3	-	-	内入湯		282	0.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	30.12.01	7,560
繰越金		55,865	0.8	-	-	事業所税		-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	30.12.01	6,790
諸収入		82,298	1.2	817	0.0	都市計画税等		-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	30.12.01	6,499
うち減取補填債(特例分)		383,000	5.5	-	-	水利地益税等		-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議 会 長	1	28.10.03	3,700
うち猶予特例債		-	-	-	-	法定外目的税		-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 長	1	28.10.03	3,420
うち臨時財政対策債		96,400	1.4	-	-	旧法による税		-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 員	10	28.10.03	3,230
歳入合計		6,949,224	100.0	4,285,392	100.0	合 計		1,485,491	100.0	-	伝 染 病	×	その他	○				
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
区 分					決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,540,072	1,588,587	
人件費					1,402,525	20.7	1,291,245	1,283,393	29.3	区 分	98,656	1.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,785,483	3,523,647	
うち職員給料					754,877	11.2	676,683	-	-	議 会 費	98,656	1.5			標準税収入額等	1,919,638	2,008,819	
扶公費					1,143,406	16.9	342,278	340,796	7.8	総 務 費	1,136,400	16.8	144,330	1,017,224	標準財政規模	4,395,026	4,114,263	
内元利償還金					548,686	8.1	548,686	548,686	12.5	民 生 費	2,643,326	39.1	1,612	1,321,029	財政力指数	0.44	0.45	
訳一時借入金					28,201	0.4	28,201	28,201	0.6	衛 生 費	624,233	9.2	1,440	387,811	実質収支比率(%)	4.0	2.9	
(義務的経費計)					3,122,818	46.2	2,210,410	2,201,076	50.2	農 業 費	155	0.0	-	134	公債費負担比率(%)	12.0	12.3	
物件修繕費					1,150,770	17.0	820,867	616,402	14.1	農 林 水 産 業 費	89,483	1.3	11,838	64,398	判断実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費					12,372	0.2	12,262	12,262	0.3	商 工 費	98,277	1.5	-	94,747	断 全 実 質 公 債 費 比 率 ( % )	6.0	5.9	
補助等					1,107,450	16.4	683,336	435,241	9.9	土 木 費	395,888	5.9	98,188	319,536	率 化 将 来 負 担 比 率 ( % )	-	15.9	
うち一部事務組合負担金					146,078	2.2	146,078	92,822	2.1	消 防 費	456,819	6.8	213,687	247,040	積 立 金 高	1,203,471	1,138,190	
繰上金					639,181	9.4	510,376	502,251	11.5	教 育 費	646,211	9.6	21,251	514,164	減 現 在 高	275,065	210,017	
積立金					241,398	3.6	240,722	-	-	災 害 復 旧 費	92,822	1.4	-	-	特 定 目 的 債	1,290,481	1,131,929	
投資・出資金・貸付金					-	-	-	-	-	公 債 費	576,887	8.5	-	576,887	地 方 債 現 在 高	6,137,910	6,303,596	
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	110,672	114,786	
投資的経費					492,346	7.3	163,653	3,767,232	86.0%	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 方 額 ( 支 出 予 定 額 )	110,672	114,786	
うち人件費					17,126	0.3	17,126	17,126	0.4	歳 出 合 計	6,766,335	100.0	492,346	4,641,626	取 益 事 業 収 入	110,672	114,786	
内普通建設事業費					492,346	7.3	163,653	3,767,232	86.0%	繰 上 水 道 計	785,610	11.6	国民健康保険	26,930	徴 収 率 ・ 計 画	99.2	96.4	
うち補助単独					115,355	1.7	29,164	86.0%	事 業 用 水 道 等	146,429	2.2	国民健康保険	18,848	率 年 計	99.3	98.6		
訳災害復旧事業費					367,418	5.4	124,916	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	公 債 費	576,887	8.5	国民健康保険	3,458	(%)	99.1	93.0	
歳出合計					6,766,335	100.0	4,641,626	4,824,515	71.4%	諸 支 出 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.3	98.6	
										前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.1	93.0	
										歳 入 一 般 財 源 等 計	4,824,515	71.4%	国民健康保険	151,263	状況	98.5	92.6	
										出 合 計	4,824,515	71.4%	国民健康保険	487,918	況	98.5	92.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度決算状況				人	令和2年国調	4,909人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		1-2		
				口	平成27年国調	5,378人	令 4. 1. 1	4,970人	4,947人	区分	令和2年国調	平成27年国調	27		3830		地方交付税種地		2-6		
				面	積	37.30km <sup>2</sup>	令 3. 1. 1	5,079人	5,060人	第 1 次	154	152	大阪府		千早赤阪村						
				人	密度	132人	増 減 率	-2.1%	-2.2%	第 2 次	7.7	6.8									
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 状 況		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)					
地 方 税 金				489,847	14.1	489,847	21.9	区 分				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×	
地方譲与税				27,437	0.8	27,437	1.2	普 通 税				489,847		100.0		-		旧工特×		旧産炭×	
配当割交付金				581	0.0	581	0.0	市 町 村 民 税				489,847		100.0		-		山振×		過疎○	
株式等譲渡所得割交付金				4,568	0.1	4,568	0.2	内 個人均等割				223,030		45.5		-		首都○		近畿○	
分離課税所得割交付金				5,101	0.1	5,101	0.2	賦 法人税割				15,474		3.2		-		中 部 ×		財政健全化等×	
地方消費税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				246,090		50.2		-		指 数 表 選 定 ×		財 源 超 過 ×	
ゴルフ場利用税交付金				116,373	3.4	116,373	5.2	うち純固定資産税				246,090		50.2		-		-		-	
特別地方消費税交付金				32,353	0.9	32,353	1.4	軽自動車税				19,472		4.0		-		-		-	
自動車取得税交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税				1,255		0.3		-		-		-	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	鉱 産 税				-		-		-		-		-	
自動車税環境性能割交付金				-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税				-		-		-		-		-	
法人事業税交付金等				7,539	0.2	7,539	0.3	法 定 外 普 通 税				-		-		-		-		-	
地方特例交付金等				4,550	0.1	4,550	0.2	目 的 税				-		-		-		-		-	
個人住民税減取補填特例交付金				1,277	0.0	1,277	0.1	内 入 湯				-		-		-		-		-	
自動車税減取補填特例交付金				1,068	0.0	1,068	0.0	事 業 所 税				-		-		-		-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金				411	0.0	411	0.0	都 市 計 画 税 等				-		-		-		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				1,794	0.1	1,794	0.1	法 定 外 目 的 税				-		-		-		-		-	
地方交付税				1,714,002	49.5	1,534,029	68.7	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		-	
内 普 通 交 付 税				1,534,029	44.3	1,534,029	68.7	合 計				489,847		100.0		-		-		-	
特別交付税				179,973	5.2	-	-	内 入 湯				-		-		-		-		-	
(一般財源計)				2,405,969	69.5	2,225,996	99.7	事 業 所 税				-		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金				761	0.0	761	0.0	都 市 計 画 税 等				-		-		-		-		-	
分担金・負担金				1,476	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税				-		-		-		-		-	
使用料				9,342	0.3	4,991	0.2	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		-	
手数料				12,949	0.4	-	-	合 計				489,847		100.0		-		-		-	
国庫支出金				492,408	14.2	-	-	内 入 湯				-		-		-		-		-	
国有提供交付金				-	-	-	-	事 業 所 税				-		-		-		-		-	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	都 市 計 画 税 等				-		-		-		-		-	
都道府県支出金				223,821	6.5	-	-	法 定 外 目 的 税				-		-		-		-		-	
財産収入				2,872	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		-	
附属入金				11,400	0.3	-	-	合 計				489,847		100.0		-		-		-	
繰上入金				39,193	1.1	-	-	内 入 湯				-		-		-		-		-	
繰上入金				33,401	1.0	-	-	事 業 所 税				-		-		-		-		-	
諸収入				71,747	2.1	539	0.0	都 市 計 画 税 等				-		-		-		-		-	
うち減取補填債(特例分)				158,000	4.6	-	-	法 定 外 目 的 税				-		-		-		-		-	
うち猶予特例債				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債				-	-	-	-	合 計				489,847		100.0		-		-		-	
歳入合計				3,463,339	100.0	2,232,287	100.0	内 入 湯				-		-		-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額		509,677		531,806			
人 員 給 付 費				776,522	23.2	710,506	664,248	29.8	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額		2,037,000		1,869,855			
うち職員給付費				474,493	14.2	431,781	-	-	議 会 費	74,266	2.2	10,505	74,266	標 準 税 収 入 額 等		632,222		662,889			
扶公債				462,225	13.8	97,452	97,352	4.4	総 務 費	731,399	21.9	59,910	617,419	標 準 財 政 規 模		2,253,111		2,068,762			
元利償還金				334,154	10.0	334,154	334,154	15.0	民 生 費	854,408	25.6	-	412,849	財 政 力 指 数		0.27		0.29			
一時借入金				11,685	0.3	11,685	11,685	0.5	衛 生 費	413,140	12.4	7,578	271,636	実 質 収 支 比 率 (%)		4.7		1.1			
(義務的経費計)				1,584,586	47.4	1,153,797	1,107,439	49.6	農 林 水 産 業 費	76,375	2.3	-	58,580	公 債 費 負 担 比 率 (%)		13.5		14.5			
維持補修費				4,633	0.1	4,058	4,058	0.2	商 工 費	68,681	2.1	-	66,035	判 断 全 比 率 化		-		-			
補助等				310,339	9.3	213,294	357,689	16.0	土 木 費	299,274	9.0	98,829	224,858	実 質 公 債 費 比 率 (%)		8.1		7.5			
うち一部事務組合負担金				148,722	4.4	112,265	32,913	1.5	消 防 費	151,998	4.5	3,509	144,490	積 立 金 高		1,048,531		895,510			
繰上入金				469,631	14.0	421,314	245,012	11.0	教 育 費	328,292	9.8	18,209	226,149	財 政 調 査 債		275,652		275,591			
積立金				169,508	5.1	163,208	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高		866,275		889,042			
投資・出資金・貸付金				-	-	-	-	-	公 債 費	345,839	10.3	-	345,839	地 方 債 現 在 高		3,341,744		3,517,898			
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他		688,844		-			
投資的経費				198,540	5.9	49,740	1,793,236千円	80.3%	歳 出 合 計	3,343,672	100.0	198,540	2,442,121	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		631,649		-			
うち人件費				14,030	0.4	14,030	1,793,236千円	80.3%	繰 下 計	469,631	14.0	5,357	-3,607	取 益 事 業 収 入		-		-			
内 普 通 建 設 事 業 費				198,540	5.9	49,740	1,793,236千円	80.3%	観 光 施 設	36,583	1.1	922	922	土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-			
うち補助				12,936	0.4	136	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ	-	-	1,449	1,449	徴 収 率 ・ 計 画		99.8		99.5			
災害復旧事業費				-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険 事 業	80,576	2.4	359	359	合 計		99.8		99.5			
失業対策事業費				-	-	-	-	-	そ の 他	222,708	6.7	-	-	市 町 村 民 税		99.8		99.4			
歳出合計				3,343,672	100.0	2,442,121	2,561,788千円	80.3%	出 所	222,708	6.7	-	-	純 固 定 資 産 税		99.8		99.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)